

Title	住民主体の内発的发展による持続可能な地域活性化促進モデルー新潟県湯沢町の地域づくりの事例研究ー
Author(s)	江野, 泰子
Citation	
Issue Date	2025-09
Type	Thesis or Dissertation
Text version	ETD
URL	http://hdl.handle.net/10119/20069
Rights	
Description	Supervisor: 白肌 邦生, 先端科学技術研究科, 博士

博士論文

住民主体の内発的発展による持続可能な地域活性化促進モデル —新潟県湯沢町の地域づくりの事例研究—

江野 泰子 (ENO, Yasuko)

主指導教員 白肌 邦生

北陸先端科学技術大学院大学

先端科学技術専攻

[知識科学]

令和7年9月

Abstract

The depopulation of rural areas is a serious social issue in the local economy. However, it has been pointed out that many policies do not contribute to regional sustainability. There has been a growing debate on endogenous development theory, which focuses on citizens, and it is widely recognized to create a sustainable society. Citizens need to be involved as actors in local governments and businesses. However, the process by which citizens can grow from being resource consumers to becoming resource providers and contributing to the co-creation of local value has not been fully elucidated.

This study aims to identify the factors forming a value co-creation system that promotes sustainable regional revitalization and proposing management guidelines for fostering value creation in a local community. This dissertation constructs an analytical framework that integrates the “actor transformation” process, in which citizens grow from resource recipients/consumers to resource providers/integrators, and the concept of “civic pride,” which expresses citizens' attachment to and pride in their region.

We focused on Yuzawa Town, Niigata Prefecture as a case city, where the municipality was a depopulated, but the number of migrants has increased recently, and the local community is becoming more active. We interviewed 15 residents involved in community development and observed local community meetings and conferences. The data was analyzed by the grounded theory approach. Furthermore, we observed local community meetings during fieldwork.

As a result, it became clear that value co-creation is promoted by the interaction between civic pride and actor transformation. Civic pride is fostered in places where citizens interact in community network and is transmitted through the interaction between actors. It was confirmed that this interaction is the trigger that transforms citizens into generic actors. By elucidating the process by which citizens themselves co-create value while changing their roles, we were able to add new insights to service research.

This research provides significant insights for the construction of a regional value co-creation model for regional revitalization and contributes to the advancement of future regional revitalization research from the perspective of service studies. For sustainable regional revitalization, value co-creation through citizens' participation is important, and this dissertation is able to propose specific mechanisms and management guidelines for this.

Keywords :

Local revitalization, Civic pride, Actor transformation model, Value co-creation, Sustainable regions

目次

第1章 序論	1
1.1 研究の背景	1
1.2 研究目的とリサーチクエスチョン	4
1.3 研究方法および用語の定義	5
1.4 本論文の構成	9
第2章 先行研究	11
2.1 地域活性化	11
2.1.1 内発的発展	11
2.1.2 地域創生の課題	12
2.1.3 内発的発展の事例と地域持続への課題	14
2.1.4 地域の内発的発展の参画アクター	15
2.2 シビックプライド	20
2.2.1 地域活性化の新たな基軸となるシビックプライド	20
2.2.2 シビックプライドの醸成による地域づくりの先行事例	21
2.2.3 シビックプライドを構成する4つの視点	23
2.3 アクターによる価値共創	24
2.3.1 サービス・ドミナント・ロジック視点の価値共創	24
2.3.2 ジェネリックアクター	28
2.3.3 アクターの役割変容	32
2.3.4 アクターの行動変容	35
2.4 先行研究のまとめ	39
第3章 地域活性化の価値共創フレームワークの構築	41
3.1 価値共創の理論的フレームワーク	41

3.2 シビックプライドとアクター変容の統合フレームワーク	42
第4章 地域づくりの事例研究	47
4.1 フレームワークを用いた研究デザイン	47
4.1.1 研究の目的と方法	47
4.1.2 分析視点	47
4.2 調査の概要	49
4.2.1 調査対象	49
4.2.2 データ取得方法と調査内容	50
4.3 分析手法	52
第5章 湯沢町の地域づくりの事例分析	55
5.1 湯沢町の地域活性化の変遷	55
5.2 湯沢町の地域づくりのプロセス分析結果	67
5.2.1 住民のシビックプライドの醸成	67
5.2.2 住民のアクター変容	76
5.2.3 住民のシビックプライドとアクター変容の相互作用	83
5.2.4 住民主体の地域づくりによる地域活性化	92
第6章 考察	95
6.1 シビックプライドとアクター変容の統合フレームワーク	95
6.2 持続可能な社会的発展のための地域活性化促進モデル	96
6.3 地域活性化促進のためマネジメント指針の提案	98
第7章 結論	100
7.1 本研究のまとめ	100
7.2 リサーチクエスションの回答	101
7.3 理論的含意	102

7.4 実務的含意.....	103
7.5 本研究の限界と将来研究への示唆.....	104
参考文献.....	106
研究業績.....	117
謝辞.....	119

図目次

図 1.1	本論文の構成	10
図 2.1	S-D ロジック視点による価値共創.....	25
図 2.2	アクター変容モデル	35
図 2.3	行動変容の理論に基づくアクター変容モデル	39
図 3.1	地域活性化における価値共創.....	41
図 3.2	シビックプライドとアクター変容による地域の価値共創	43
図 3.3	シビックプライド起点のアクターの資源統合者への変容モデル	44
図 3.4	シビックプライドとアクター変容の統合フレームワーク	45
図 4	グラウンデッド・セオリー・アプローチによるデータ分析手順.....	53
図 5.1	住民のシビックプライド醸成プロセスのカテゴリー関連図.....	74
図 5.2	アクター変容プロセスのカテゴリー関連図.....	82
図 5.3	シビックプライドとアクター変容のカテゴリー関連統合図.....	84
図 5.4	湯沢町の住民による地域づくりと政策のカテゴリー関連図	93
図 6.1	シビックプライドとアクター変容の循環作用	95
図 6.2	持続可能な社会的発展のための地域活性化促進モデル	97

表目次

表 4.1	地域の価値共創フレームワークの分析視点.....	48
表 4.2	個別面接協力者の内訳	50
表 4.3	調査の概要	51
表 5.1	湯沢町の地域活性化の変遷	66
表 5.2	住民のシビックプライド醸成のストーリーライン	67
表 5.3	住民のアクター変容のストーリーライン	76
表 5.4	湯沢町の地域づくりにおけるシビックプライドとアクター変容の相互作用.....	88
表 5.5	湯沢町都市マスタープラン・都市づくりの目標.....	92

第1章 序論

1.1 研究の背景

地方地域における過疎化の進展は、今後の持続が困難となりうる社会的課題である。持続可能でよりよい社会を実現するための SDGs の開発目標のうち、「住み続けられるまちづくり」に対して、特に「人口減少・高齢化」と「都市と地方の問題」は、日本が注視すべき課題である（総務省, 2024 年 10 月 11 日閲覧）。現に日本の総人口は、2008 年の 1 億 2,808 万人をピークに人口減少時代へと突入している。特殊出生率は 1.30, 高齢化率は 28.86% (OECD, 2021) で、これは OECD 調査対象国の平均の 3 倍 (Bloom, 2020) であり、先進国の中でも日本の少子高齢化現象は著しい。加えて人口分布では、地方から都市部への移動が進み、総人口の約 3 割が東京圏に集中するという地域的差異が広がっている（国土交通省, 2021）。

過疎化の進展に関する報告として、日本創成会議は 2014 年 5 月に、全国の 1,799 市区町村の 49.8%にあたる 896 の自治体が 2040 年までに消滅する可能性がある（日本創成会議 2014）¹と発表した。この報告は全国的に新聞報道されたことで各自治体に衝撃を与え（岡田, 2015）、大きな社会的関心への喚起となった（増田, 2014）。2024 年の人口戦略会議の報告²では、1,729 の自治体のうち消滅可能性都市は 744 と、数字では若干減っているものの過疎化問題解決には至っていない。人口戦略会議の有識者らは、この 10 年間について、「問題意識は浸透したが、そこからさらに危機感が広がらず」（朝日新聞, 2024）、「実態として少子化の基調は全く変わっていない」（NHK, 2024）との見解を示している。過疎地では、少子高齢化による人口の自然減に加えて、出産年齢層である 20～39 歳の若年女性の減少と、進学や就職による若者の大都市圏への流出（増田, 2014）という社会減の問題もある。この傾向には、人口移動と地域の雇用情勢との間に相関関係がみられる（内閣府, 2021）。したがって、人口維持には、若者がその地域

¹ 2014 年 4 月に国の機関である日本創成会議・人口減少問題検討分科会（座長：増田寛也）によって公表されたレポートである。消滅可能性都市の定義は、「日本の地域別将来推計人口」における「20～39 歳の女性人口」が、2010 年から 2040 年の 30 年間で 5 割以下に減少する自治体とされる。
<http://www.policycouncil.jp/>（2024/10/10 閲覧）。

² 有識者らにより 2023 年に民間団体として設立された。メンバーの一部は日本創成会議・人口減少問題検討分科会と重なる。前回の消滅可能性都市のリストを 10 年後に計算し直した報告書で、2024 年 4 月に発表された。自治体問題研究所, <https://www.jichiken.jp/article/0375/>（2024/10/10 アクセス）

で職を得て子育てをしたいと思える社会をつくることが求められている。

これまでの地方創生の在り方は、インフラ整備や産業誘致に代表されるモノ中心の経済価値を重視した外来型開発が主流であった。しかし、これらの対策は結果的には地域の人口維持にはつながらず、持続的な地域発展には貢献していないことがこれまでの政府の報告や地域研究によって指摘されている（磯崎，2021；総務省，2003）。このような背景から、地域発展に関する研究では人口減少と経済成長の減速の時代に即した地方創生アプローチについて議論がなされてきた。今後の地域振興については、それぞれの地域が主体となる内発的発展論の考え方に立った施策（磯崎，2021；稲葉，2016）や、政府によるインフラ整備型振興ではなく、民間によるアプローチを重視した市場による解決（飯田ほか，2016）が必要との見解が見られる。松岡（2018）は、地域活性化を促進するには、「持続可能な社会形成というアプローチが必要であり、その駆動力として自治体や企業に加えて、住民がアクターに加わるのが重要である」と主張している。持続可能な地域を目指すためには、地域の主体を官から民へ移行すること、そして、経済的発展に偏ることなく、住民が主体的に社会的価値を創出することで、住民のウェルビーイングの向上へと転換することが求められる。これは本来、地域というものが、そこに住まう住民が幸せに暮らすための「人間の生活＝生産の場所」（玉野井，1979）であることに起因する。したがって、人々が住み続けたいと思える価値を住民自身が主体的に創出していくことが、地域の持続的発展につながる。

地域活動に関わる一人ひとりの住民には、もともと自分の暮らす地域に貢献したいという社会的利他性の感情が備わっていると考えられる。この背景として、人には、基本的には、将来的に自身にも他者から同様の好意的な行動が返ってくることを期待し、互いに利他的な行動を行う互惠的利他主義のシステムがある（Trivers, 1971）。このような価値観を持つ住民が、何らかの契機によって価値共創のアクターとして行動を始め、さらにその活動が周囲に波及することで、地域が活性化されていく（例えば Diekmann, 1985）。これらの地域活性化研究から、住民の利他的感情を、地域を担う主体性の認識へと昇華させ、具体的な地域参画行動を促す要因があることが考えられる。

近年の地方創生の取り組みでは、都市の魅力を広めるシティプロモーションの推進や、シビックプライドの醸成を政策に掲げる自治体が増えている（牧瀬，2019a）。こういった地域発信の事業の推進により、住民が主体となった活動事例が多くみられるようになった（国土交通省観光庁，2021；新潟県，2021）。例えば、地域の特色を生かしたブランド品開発や観光サービスの設立、商店街の再生、福祉サービスと多岐にわたる活動プ

プロセスや実績が多数報告されており、地域づくりの手段として参考になるものも多い。しかし、地域が所有する人材、自然環境、産業といった資源には差異があり、他の地域の成功要因をそのまま別の地域に取り入れることには限界がある。田中（2021, p13）は、地域再生の重要性の認識によって、形成過程の分析や事例の蓄積はされてきているが、理論の枠組みとして共有されたものが未だ存在していないことを指摘している。

加えて、地域産業の労働力不足を抱える地域には、そもそも地域づくりを担うための十分な人材がいないという問題が生じている。近年では自発的活動のアクターとして、外部から新しい知識をもった人材が参入することで、新たなサービス交換が生まれ、地域活動が活性化している事例が報告されている（内閣府, 2023）。これらの地域内外の住民が合わさって地域づくりに参画することで、より良い地域社会を考え地域の活性化を促進する。さらに、住民が地域に対して主体的、自立的に考え行動することで、自らウェルビーイングを実感することができるであろう。

本研究では、地域活性化のプロセスを価値共創として捉える。Vargo & Lusch (2004) によるサービス・ドミナント・ロジック (Service-Dominant logic, 以下, S-D ロジックとする) は、旧来のマーケティングの考え方であるモノ (goods) を経済的交換とするグッツ・ドミナント・ロジック (Goods Dominant Logic, 以下, G-D ロジックとする) に対して、サービス (service) を交換の基本単位とするマーケティングアプローチである。S-D ロジックのフレームでは、市場を生産者 (企業側) と消費者 (顧客側) の二項対立の交換取引として捉えるのではなく、アクター間の相互作用を通じた価値共創 (Vargo & Lusch, 2004) と見なす。この理論は、地域活性化のプロセスを価値共創のフレームで分析する上で有効であり、本研究においても適用可能な視座を提供する。

人口減少時代に対応した持続可能な地域活性化のためには、外発的支援を頼りにしたモノによる経済交換の価値から、地域に住まう人々のウェルビーイングの充実へと地域の価値を転換することが必要である。サービス研究の視点では、住民主体の地域活性化とは、多様な人材が交流してよりよい地域にするためのサービスの価値共創である。地域に対する愛着感情や地域参画の主体性を共有することにより、価値共創が促進される。その過程には、複数の要素が価値共創に関与するメカニズムが存在すると考える。しかし、住民を主体とした地域活性化や地域づくりの研究として、サービス視点でメカニズムを研究したものは管見の限り見当たらない。以上の背景を踏まえ、住民自身が地域に能動的に参画し、地域社会の価値を高めていく住民主体の地域活性化を、サービス視点における価値共創プロセスとして位置づけ研究することは重要であると考えられる。

1.2 研究目的とリサーチクエスチョン

研究目的

本研究はサービス学を基盤に、地域の社会的発展の持続可能性を確保するための活性化システムがどのようなメカニズムで形成されているのかを明らかにすることを目的とする。住民主体の地域づくりの場面では多くの場合、明確な組織マネジメントが存在せず、大規模資本の投入がされず資源も十分ではない。そのような環境下で、住民自らがアイデア創出とリーダーシップの発揮によって地域活動を推進している事例がみられる。その際、外部者が地域に新たな知見や自己のスキルといったオペラント資源を投入することにより地域の資源開発を促進する。しかし、一方で、外部者と内部居住者間の軋轢を生むこともある。したがって、そこには、地域の持続的活性化につながる複数の要因が地域づくりのプロセスに関与するメカニズムが存在すると考えられる。そのメカニズムの解明には、住民がどのような理由や原動力によって地域づくりに参画し、アクター間でどのように情報や知識を交換し、よりよい地域のための資源を開発していくのかという価値共創のプロセスを探索することが重要である。

本研究目的のための分析視点には、地域への愛着や地域住民としてのアイデンティティを意味する「シビックプライド」(Collins, 2017) と、Service Dominant Logic (Vargo & Lusch, 2017) に基づく「アクター変容」(Ho & Shirahada, 2021) を援用する。本研究の特徴は、住民起点の価値共創を体系的に分析し、地域活性化におけるシビックプライドとアクター変容の相互作用の影響を明らかにする点にある。そこで本研究では、地域活性化において、住民の役割認識がどのように地域に能動的参画をする資源統合者へと変容するのか、そのプロセスを考察する。これにより、サービス学で議論され始めているアクター変容研究に対し、新たな知見として、その変容のトリガーが、地域への共有アイデンティティとされるシビックプライドの醸成によって可能になることを考察する。これにより、資源統合が地域を活性化させるシステムを探索し考察することで、サービス学における地域の価値共創研究の発展に貢献する。さらに、少子高齢化時代に対応した社会的価値の創出による地域活性化促進モデルを構築し、地域マネジメント指針を提案することにより、実務的な貢献を目指す。

リサーチクエスチョン

上記の研究目的に伴い、本研究のリサーチクエスチョンを以下のとおり設定する。

MRQ: 住民の価値共創プロセスを通じて形成される地域活性化の促進システムはどのようなものか。

SRQ1: 地域活性化の促進要素としてのシビックプライドは、住民間でどのように相互作用しているのか。

SRQ2: 住民はどのようなプロセスを経て、地域の主体的な資源統合者へと成り得るのか。

SRQ3: 地域の価値共創システムにおける制度的要因は、地域のコミュニティや住民の追加的価値共創にどのような影響を与えているのか。

SRQ1, SRQ2, SRQ3 の回答を統合して MRQ の回答を導き出すことで、研究目的を達成することを目指す。

1.3 研究方法および用語の定義

研究方法

本論文は、単一事例の定性的研究とする。住民主体の地域活性化システムのメカニズムを明らかにするために、サービス視点による理論的フレームワークを提案する。理論的フレームワークの構築には、先行研究理論による「シビックプライド」(伊藤, 2017; Collins, 2017) の構成概念、およびアクター自身が資源統合者へ成長する「アクター変容モデル」(Ho & Shirahada, 2021) の2つの統合視点を、住民主体の地域活性化のフレームワークに援用する。

次に、そのフレームワークを用いた事例研究を行う。事例分析の結果から、地域づくりのプロセスを考察することにより、地域の持続的活性化の促進となる価値共創のメカニズムを見出す。最後に、地域活性化を促進する理論と、事例研究による実社会の文脈における住民活動プロセスの知見を統合した結果から、地域活性化促進モデルを構築する。

用語の説明

本研究では、地域研究とサービス研究の先行研究レビューをもとに、引用する概念と用語について、以下のとおりの定義および本研究に即した解釈的定義とする。

●地域に関する用語

地域の再生に関する用語は、研究者のあいだでも確立された定義がなく、一般にも混同されて使用されることも多いため、本論文では、次のように使い分ける。先行研究の引用では、元の論文の用語をそのまま用いる。

〔地域〕 地理的境界のある自治体としての地域（region）を指すのではなく、人が集まり生活する場としての地域（area）を意味する。社会学で用いられることの多い、住民を中心とした「地域社会」や「地域コミュニティ」の概念と近い意味として用いる

〔地域活性化〕 住民の生活がよりよく成り立つための地域社会を目指した地域コミュニティと地域経済の発展、およびそのための人口維持を主な目的として、自治体や住民が行う諸活動の現象や、それに向かう動的なプロセスを指す概念的な言葉として用いる。

〔地域づくり〕 地域が経済的に発展することや住民がその地域でよりよい生活をするために、自治体、地域の経済界、住民個人またはグループが主体となって行う内発的な諸活動の総称として用いる。

〔地域創生〕 政府や自治体、あるいは民間企業が主体となって人口減少の抑止や持続可能な社会を形成する目的のため、産業振興策などの経済発展を手段とする政策または一連の取り組みのことを指す。

〔地域振興〕 地域の経済や産業を発展させるための取り組みとなる地元産業の振興や観光資源の開発、インフラ整備などを指す。

〔住民〕 地域の定住者および移住者を含む地域づくりに関与する者の総称とする。

〔地域コミュニティ〕 共通の生活地域の人々が仲間意識を持ち、相互にコミュニケーションを行っている集団を意味する。

● サービス学に関する用語

S-D ロジック（例えば Vargo & Lusch, 2018）およびアクター変容モデル（Ho & Shirahada, 2021）の先行研究で用いられるサービス学の用語やアクター役割の概念を用いる。本論文の内容に即した解釈および定義に替えたものについては、その説明を記載する。論文中の先行研究の引用箇所では、元の論文の用語・概念をそのまま用いる。

【価値共創】 複数のアクターが、アクターのウェルビーイング（幸福・健やかさ）に共同で貢献するプロセスのこと。生命システムにおいては、価値が常にどのように創出されるかという存在論的な命題となる（Vargo & Lusch 2018）。地域活性化のための価値共創とは、使用価値、経験価値、および文脈価値であり、特に文脈価値に注目する（Vargo & Lusch, 2018）。本論文では、地域づくりに関わるアクターのサービス交換によって資源を統合するプロセスを地域の価値共創と捉える。本研究では、地域に関与するアクターが、生産者と消費者の区別なく、資源統合により新たな地域資源を生み出すプロセスのことを意味する。

【資源統合】 リソースを統合して、価値創造の可能性を秘めた新たなリソースを創出するプロセスのこと（Vargo & Lusch, 2018）。静的なオペラント資源（モノ）に対して、オペラント資源は、動的な資源である（Lusch et al., 2007）。本論文では、統合される資源は、オペラント資源とオペラント資源の両方を含むみ、地域資源、外部資源、人的資源を含む。アクターのサービス交換によってこれらを統合することを、資源統合と呼ぶ。

【サービス】 S-D ロジックでは、アクターが他のアクターあるいは自分自身のベネフィットのために、行為、プロセス、パフォーマンスを通じて、自身の資源（知識やスキルといったコンピタンス）を適用することを指す（Vargo & Lusch, 2004）。本論文では、地域活性化の価値共創において地域に参画するアクターが、資源統合のために自分自身のスキルや知識、あるいは地域や集団の知識を適用することをいう。

【アクター】 潜在的な資源を具体的な価値（プラスにもマイナスにもなりうる）に変換することができる主体のことを指す（Vargo & Lusch, 2018）。和訳として行為者を用いる場合もある。目的をもって行動できる能力のある行為主体性を有する存在。具体的には、個人、家族、組織が該当する（Lusch & Vargo, 2014a）。本論文では、地域の価値共創に参加する主体を指し、地域住民のみならず、地域活動に参画する移住者や二拠点

点居住者を含む外部者も併せて、地域の価値共創に関与するすべてのアクターのことを意味する。

【受容者 (recipient) /消費者 (consumer)】 G-D ロジック視点によるモノの交換取引における役割名称であり、資源の提供者に対して、資源を受動的に消費する側の役割を指す (Lush & Vargo, 2014). Ho & Shirahada (2021) では、recipient と表記されている。Ho & Shirahada (2021) の研究では、受容者 (recipient) の言い方を用いている。本論文では、「資源受容者」の呼び方を用いる。

【受益者 (beneficiary)】 S-D ロジック用語として、特定の文脈において価値（ポジティブまたはネガティブ）を経験しているアクターのことをいう (Vargo & Lusch, 2018). サービス交換においてベネフィットを受容する側のアクターを指す。サービス受益者ともいう (Lusch & Vargo, 2014a, 2014b). あるサービス交換においてはベネフィットを得るアクターの役割であるが、他のサービス交換においては提供者になり得る。本論文では、受益者の役割用語は用いず、資源の利用資源での資源受容者を用いる。

【ジェネリックアクター (generic actor)】 S-D ロジック視点では、価値共創に参加するすべての社会的・経済的アクターは資源統合者であり、資源の消費者と提供者の区別をしない包括的なアクターのことを指す (Lush & Vargo, 2014; 井上監訳 (2016). サービスの受益者も価値の提供者も含まれる。Ho & Shirahada (2021) では、generic actor を、資源統合を強調した役割用語として用いている。本事例研究においては、アクターの役割変容の区別がわかりやすいよう、ジェネリックアクターに換えて「資源統合者」という用語を用いる。

【資源伝達者 (resource transmitter)】 サービス交換において、他のアクターが資源にアクセスしやすいように既存の資源を伝達する役割を指す (Ho & Shirahada, 2021). S-D ロジックの理論 (例えば Lush & Vargo, 2014) では存在していなかった新たな役割である。Ho & Shirahada (2021) のアクター変容モデルでは「準アクター (quasi actor)」と表現されている役割名称を、本論文では、「資源伝達者」とする。

【資源統合者 (resource integrator)】 サービス交換において資源を統合するアクターのこと、すなわちジェネリックアクターのことである (Vargo & Lusch, 2018). Ho & Shirahada (2021) の消費者変容モデルでは、generic actor を、資源統合者として

強調した役割として用いている。本論文では、資源を統合する役割名称として「資源統合者」を用いる。

【アクター変容】 資源消費者（G-D ロジック視点）の認識を持つアクターが、資源を統合して価値共創に参加するジェネリックアクター（S-D ロジックの視点）へと成長していくプロセスを指す。「消費者の変容モデル（the consumer transformation model）」（Ho & Shirahada, 2021, Figure 1）として「資源受容者」「資源伝達者」「資源統合者」で示される段階的変容のことをいう。本論文では、これをアクター変容モデルと呼ぶ。

1.4 本論文の構成

本稿の構成は大きく分けて、先行研究レビューによる理論構築と、事例研究の2つのパートで構成される（図 1.1）。

第1章では、社会的背景から地域活性化の推進への課題の抽出から、本研究の目的と研究の視点を示し、リサーチクエスションを提示する。続いて、研究方法、本論文として解釈が必要な用語について先行研究での概念理論を提示し、本研究としての定義を説明する。次に本論文の構成を図とともに示す。

第2章では、本研究の前提となる先行研究を行う。地域活性化の経緯と課題をまとめる。次に地域活性化に有用となるシビックプライドの概念、続いて、S-D ロジックにおける資源統合者による価値共創、最後にアクター変容の理論を説明する。最後に、先行研究からの課題、およびフレームワークに用いる2つの理論の研究への採用理由を記す。

第3章では、先行理論に基づいた価値共創を説明した上で、地域活性化の促進となりうるシビックプライドとアクター変容の統合フレームワークについて説明する。

第4章では、第3章で構築したフレームワークを用いた事例研究を紹介する。フレームワークに用いるシビックプライドとアクター変容の分析視点を示す。事例研究の目的、調査方法、分析方法、調査対象、および、データ取得と調査内容の概要を示す。次に、調査データの分析方法を説明する。

第5章では、地域づくりの事例を対象地域の歴史的背景を含めて時系列のストーリーにして紹介する。次に地域づくりのプロセスの定性的分析を行う。シビックプライドの

醸成，アクター変容との相互作用，住民の地域づくり活動の地域活性化への影響について，分析結果を記載する。

第6章では第5章のデータ分析の結果から，シビックプライドとアクター変容が地域づくりにもたらす影響，および2つの相互作用について考察する。その上で，データ内容を参照しながらフレームワークの有用性を考察し，地域活性化促進モデルとして提案する。実務的貢献のために地域活性化のマネジメント指針を提案する。

第7章は結論として，結果のまとめと，リサーチクエスションの回答を提示する。次に理論的含意，実務的含意および本研究の限界と今後の課題について述べる。

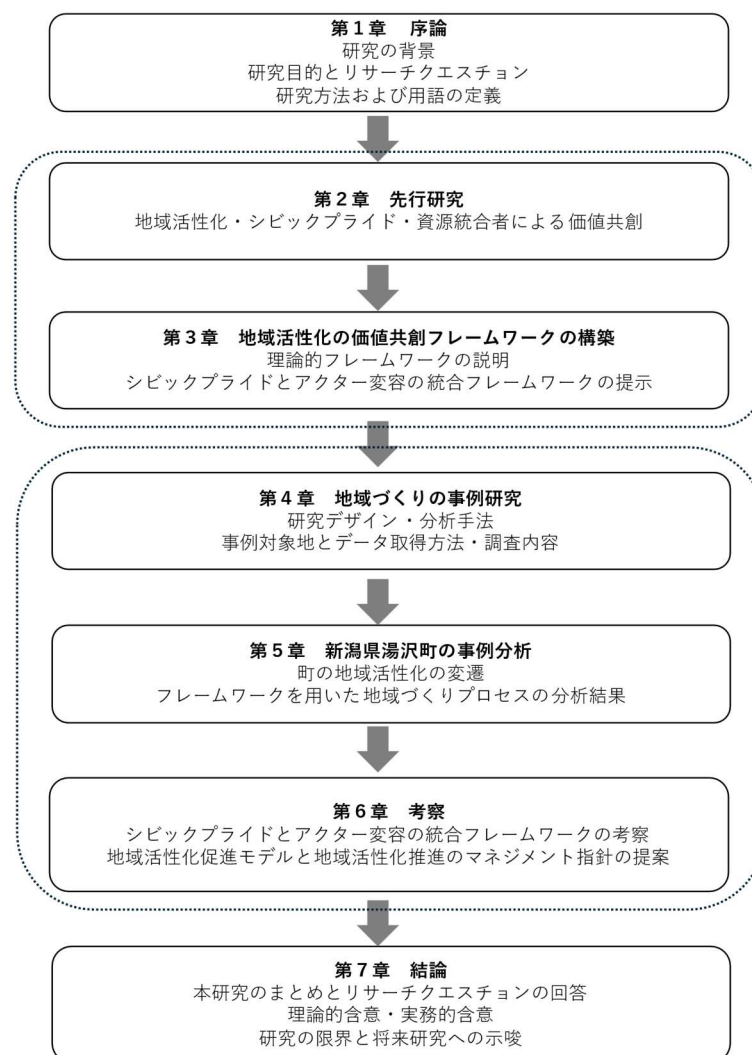


図 1.1 本論文の構成

第2章 先行研究

2.1 地域活性化

2.1.1 内発的发展

地域活性化については、「外部から与えられるものではなく、自らが創出し、継続的に育んでいくべきもの」（松下，2021）との考え方がある。この考え方の根幹には、内発的发展論が基盤となっている。内発的发展論で議論される地域とは、自治体としての地理的境界線のある地域ではなく、住民主体の地域のことである。玉野井（1979）によれば、地域とは、自然、風土、歴史をふまえた総体的な人間活動の場である。その上で、自立的主体による内発的地域主義を、「地域に生きる生活者たちがその自然・歴史・風土を背景に、その地域社会または地域の共同体にたいして一体感もち、経済的自立性をふまえて、みずからの政治的・行政的自律性と文化的独自性を追求する」とことと定義される。この一体感の自覚とは、アイデンティティの発見であるという。

内発的发展は、地域の自主的な发展を目指す言葉である。内発的发展論は、鶴見・川田（1989）の定義によれば、「地域で暮らす人々や集団が、衣・食・住・医療の基本的必要を充足し、それぞれの個人の人間としての可能性を十分に発現できる条件を創り出すことを共通目標に、人々が協力して変革することを意味する」ものである。これは、西欧の工業化社会の経済成長を指標としていた近代化論とは異なる発想であり、「人間の可能性の発現を目標とし、経済成長はそのための条件と考えた」文化的かつ社会的な发展概念を含むものである。そして、「そこへ至る経路と、目標を実現する社会の姿と、人々の暮らしの流儀とは、それぞれの地域の人々および集団が、固有の自然生態系に適合し、文化遺産（伝統）に基づいて、外来の知識・技術・制度などを照合しつつ、自立的に創出する」（鶴見・川田，1989）ことである。

鶴見・川田（1989）は、地域の内発的发展への担い手を「キー・パースンとしての地域の小さき民」としており、住民である個人が地域の主体的担い手であることを主張している。ここから、内発的发展とは、住民が協力して自分たちがよりよく暮らしていける地域を、主体性をもって創るために、地域の自然環境や伝統文化を重視しながら地域内資源と地域外資源を統合して、地域社会を変革していくプロセスであると解釈できる。内発的发展論は、住民が主体性をもって地域活性化を推進する上での根本的な理念となる。そして、今後の地域の内発的发展における課題は、住民がいかに地域の担い手とし

での役割を自覚し、地域づくりを推進する戦略に気づき、主体的に行動へと移していくかにあると考える。

2.1.2 地域創生の課題

これまでの地域振興政策の中心とされていたのは、産業誘致のための補助金支援で人口移動を促す政府主体の方法であったが、この外発型発展の政策は、期待した効果を得られなかった（飯田ほか、2016）。1987年に制定された総合保養地域整備法（通称：リゾート法）では、ゆとりある国民生活を目指した地域振興として、ゴルフ場やスキー場などのリゾート施設の建設設備に予算が交付された（国土交通省 2003）。リゾート政策の評価では、施設整備の進展と、施設利用者や雇用者数が、基本構想作成時の見込みを大きく下回り（総務省、2003）、新設された施設には負の遺産となったものもある（磯崎、2021）。一方、1988年～89年に実施されたふるさと創生事業では、地域の自主性、主体性を重んじて、政府が各市町村に一律で1億円の地方交付税を支給した。この対策では、交付税の使途は自治体に任されたことで、観光資源開発や地域資源作りに有効活用された例もあったが、地域差も生じたことから、ばらまき行政や無駄遣いという批判もあった（西村、2014）。このような評価を総じて、磯崎（2021）は、「外発型の開発やハード中心の地域振興策では十分な効果がなかった」ことと、「地域の側が国の振興対策に依存し、地域の自律化が図れなかった」ことを指摘している。

そういった成長志向の経済を土台にした政策から代わって、2014年に、人口減少と東京圏一極集中の是正を目的として「まち・ひと・しごと創生法」³が策定された。この基本目標は、若者が地域で仕事を得て子育てできる住みよい環境を整え、地域の活力を回復する好循環を作り出すことである（内閣官房、n.d.）。この政策では、国が総合戦略の枠組みを策定し、地域に主体性を持たせることで、各地域が独自の施策を展開できるようにした。これは、内発的発展の理念に沿った政策と位置づけられる。しかし、第1期総合戦略（2015～19年度）の評価報告では、少子高齢化と東京圏一極集中の改善は見られなかった（森川、2020）。その一因として、地元自治体の対応には限界があることが挙げられる。坂本（2018）による市町村への調査では、総合戦略の策定に外部のコンサルタントを活用していることが判明している。しかし、外部委託を行った自治体より

³ 2020年からの第二期では、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に改訂されている。

も、自主的に策定に取り組んだ自治体の方が、総合戦略の内容に対する満足度が高いことが報告されている。自治体が主体性をもって対策に取り組めば、地域性や独自性を発揮しやすい。しかしその一方で、自治体内部の業務量が増大し、対応応力の限界が指摘されている（萩行・大澤，2021）。人口減少が進展する地方地域の現状として、自治体の人員不足が地域活性化に必要な知識やスキルの不足に繋がり、地域の自立的発展を阻害する要因となっている。こうした状況において、地域の再生には、もはや住民や地域組織による参画が不可欠である。

梅本（2004）は、地域ガバナンスモデルとして、継続的な知識創造により持続的発展を目指す地縁・知縁共同体を意味する『知識創造自治体』を提唱している。『知の共創』では、行政のリーダーシップだけではなく「NPO や住民一人ひとり、住民組織、企業、大学などの教育機関が政策知を協力・競争しながら創造・実践する」ことで地域の将来ビジョンを作り上げ解決していくことが重要であると述べている。それとともに、地域に存在する土着の知を活用することと、住民がここに住んで良かったと思える満足度が大切であると、地域の主体性を強調している。河藤（2019）も、自治体と住民の連携・協業による地域づくりでは、住民が「自らの住む地域の個性にアイデンティティを持つことにより、地域に対するプライドが生まれ、自律的な発展へとつながっていく」と述べ、住民の自主性を主張している。地域の持続的な発展のためには、社会面や人の生き方面での活力が重視され、人々の意識を含む主体としての活力がなければならないのである（白井・大和田・奥山，2022）。

このように、地域創生の潮流は外発的発展から地域主導の内発的発展へと移行し、その主体となる資源はモノから人へと移行してきた。そして、地域で求められる人は、経済的資本としての労働力から、住民による地域の知識創造を行うアクターへとシフトしている。この変化の中で、住民の主体的な地域参画が求められており、地域に対する向社会的な感情が住民の活力となって価値共創を促進することが期待される。価値共創のプロセスにおいては、地域に人々の知識が集まり、共有され学習されて新たな地域の価値となる資源として次第に地域に蓄積されていく「Learning Region」(Florida, 1995)⁴へと成長する。財の共同生産(co-production)から、価値共創 (co-creation) へのパラダ

⁴ Learning Region (Florida, 1995) は、地域はモノの大量生産の場から、知識創造のために学習する地域へと変化しており、地域は知識やアイデアの集積地・貯蔵庫として機能し、知識、アイデア、学習の流れを促進する人的基盤が存在することを主張している (Florida, R. (1995). Toward the learning region. *Futures*, 27(5), 527-536.) .

イムシフトが必要となる (Vargo, 2004a). このような価値共創のプロセスによって、持続可能な地域の発展のための基盤を形成していくことが可能となる。

2.1.3 内発的発展の事例と地域持続への課題

住民参画によって内発的発展を目指した地域振興の代表例として、大分県の「一村一品運動」がある。発祥地である大山町は、稲作に不向きな山間部であることを背景に、農業の効率化を目指して、1961年から住民が自発的に農作物の加工による特産品の販売に取り組んできた (山神・藤本, 2006)。この運動は、当時の県知事によって1979年に大分県内に取り入れられ、1980年代には地域資源を用いた特産品開発による地域おこしとして全国各地へ、さらにはアジアをはじめ海外へと浸透していった (松井, 2006)。日本の小さな村発祥であった運動が、いまでは農業振興対策の一つのモデルとなっており、海外での成功事例も多い (足立, 2015)。

一村一品運動の成功の背景には、地域ブランドの創出に加えて、地域住民の自主自立と、地域リーダーを育てる人づくりの意図が内包されていた (平松, 2006)。当時の平松県知事によれば、「一村一品運動の宣言には、地域の人々が自主的に取り組むことで心の豊かさを実感するという目的により、地域住民の賛同と協力を得られていった」 (平松, 2006) という。この成功要因として、地域住民を地域再生のアクターとなるよう自律性を促したことが、住民のウェルビーイングを高めたと考えられる。しかし、この運動は地域ブランドの産出によって地域経済を活性化させたものの、地方創生の契機となる若者の定着や人口減少の課題解決までには至らなかった (城戸, 2016; 総務省, 2021)。長期的視点では、小さな町では成長のための人的資源や生産能力が不足しており、時間の経過とともにブランドづくりにかかわった若者も高齢化していく。そのため、次世代へその効果を拡大し継続していけるとは限らない。このように地域の維持は容易ではなく、地域づくりの担い手として外部人材の必要性が議論されるようになった。

2014年の「まち・ひと・しごと創生法」を機に、多くの自治体がシティプロモーションを推進するようになった (牧瀬, 2019a)。シティプロモーションとは、「地域の持続的発展のために、地域の魅力を地域内外に効果的に訴求し、それにより、人材、物財、資金、情報などの資源を地域内部で活用可能にする」 (河井, 2009; 2014) 施策である。実際、シティプロモーションの目的は、移住者や交流人口の流入、産業誘致による地域活性化であり (高橋, 2016)、そのために住民を巻き込んだ地域ブランドや観光という地域資源を紹介するプロモーションが展開されている。牧瀬 (2019a) は、シティプロ

モーションを実施する自治体の多くが人口拡大・維持による「拡大都市」を目指しており、その結果、自治体間の競争が生じると指摘している。しかし長期的には、住民の共感を得られないブランド戦略やシティプロモーションは、一時的な効果しかもたらさない（松下，2021）という可能性が高い。加えて、地域創生に外部の人的資本や経済資本を頼ることは、少子高齢社会において地域の持続的発展を導くとは限らない。住民のウェルビーイングが後回しにされることで、住民主体の内発的発展の本来の理念から遠ざかってしまうことが懸念される。

2.1.4 地域の内発的発展の参画アクター

過疎化と地域住民

地域住民による内発的発展における困難さの要因には、地域を担う人員の不足だけではなく、住民の主体性の度合いも関係する。過疎化による地方地域の定住人口の減少は、地域経済やインフラの縮小や地域を支える人的資源の不足をあらわす。しかし、地域に存在する課題は、単に住民の数を増やせばよいだけではない。過去の地域創生で、地域に産業を興して住民数を増やした時期もあった。地域振興で生まれた二次産業の衰退とともに、もともと地域にあった農林業や地元の住民数が少子高齢化や地域外への移転という社会減で減少したため、過疎化が進展していったことにある。

過疎化に陥った地域では、人口減少に加え、人々の活気もなくなっていく。田中（2021）はこの現象について、過疎地域の人口減少の過程で起こる地域住民の誇りの空洞化やあきらめに起因した主体性の欠如があると指摘し、それを「心の過疎化」と名づけている。住民が自ら進んで地域づくりを行うには、住民の誇りと意欲を高める、あるいは取り戻すことで、活躍するための主体性を形成することが必要となる。吉村・広田（2006）の研究では、行政と地元大学の支援プログラムにより、地域住民の地域づくりの動機づけ段階と実践段階の両プロセスにおいて、住民の主体性の形成が促進されることが示唆されている。したがって、特定の要因や働きかけによって住民の誇りや自立意識を高めていくことは可能と考える。

期待される外部アクター

これまでの政策の経緯が示すように、地域の持続的発展は容易ではなく、そのためには若い層を地域に定着させることが重要である。近年では、地域のアクターとして、外部から新しい知識をもった人材の参入により、新たなサービス交換が生まれ、地域活動が活性化している事例が報告されている（新潟，2021；内閣府，2022）。外部からの主な新規参入者には、社会起業家や、都会から転勤してきた労働者、および政府の人的支援要員である「地域おこし協力隊」が含まれる。このように、地域の活性化活動は、今後、多様なアクターが地理的境界を超えたネットワークを介して参加する方向へと広がりつつある。小田切（2013）は、農山村の地域づくりにおいて、都市農村交流が地域サポート人材と地域人材の協働の形で実践されていることに言及し、内発的発展の道筋として、外部アクターの力を利用することを支持している。

地域を支援する外部者を指す言葉として、「よそ者」や「関係人口」が議論されてきた。「よそ者」とは、地域外から地域にきた地域住民以外の人や、身内ではない他者を指し、異なる文化や特性をもつ異質な他者であると見られてきた（敷田，2009）。一方で、従来の一般的なよそ者ではない、地域づくりに参入するよそ者が注目されている。こういったよそ者には、外部からの知識移転効果があり、地域資源の再発見によって住民に地域のすばらしさの気づきを与える。敷田（2005）は、よそ者が地域に与える効果には、技術や技能などの知識の地域への移入、知己の持つ創造性の惹起や励起、地域のもつ知識の表出支援、地域の変容の促進、およびしがらみのない立場からの問題解決の提案、があると説いており、外部者による地域内住民への影響は大きいと考えられる。

「関係人口とは、特定の地域に継続的に関心を持ち、関わるよそ者（田中，2021，p77）」のことで、2016年に生まれた新しい概念である（高橋，2016）。地域内外の人材の多様性と関係性が注目されている（高橋，2023）。都会から地方地域への移住は、若者や子育て世代には、現実的には、教育機関や就職先の少なさから容易ではないことが想像される。今日では、交通インフラやインターネットの普及により、地域に定住しなくとも、外部に定住したまま短期の移動をする者、外部からバーチャルで地域に関わる者、あるいは二拠点居住の形で、地域づくりの担い手として関与することが可能である。関係人口は、地域の定住人口の補完機能を持つとともに、質的な機能として、都市農村関係論的機能とローカルイノベーション機能（作野，2019）を持つとしている。そのため、関係人口には、もともと存在する産業に関わる地域の維持のための「守り」と、イノベーションを興す地域の可能性を担保する「攻め」の担い手が必要であると述べてい

る。政府は、地域づくりの担い手として、「観光以上、移住未満で、地域との関わりを持とうという都市住民との連携」（田口、2020）を取り入れた政策を始めている。

中山・亀山（2014）は、地域で生まれ育ったコミュニティ内の人と地域外の社会起業家が創発型プロジェクトを行う上では、発想の自由さに大きな違いがあると述べている。地域内の人々は、地域の固有の文脈に埋没しがちで、地域社会の最適化よりも、自分のコミュニティ内で円滑に活動することを優先し、利己的な発想に陥りやすくなると指摘している。一方で、外部アクターの参入は、固定された地域の文脈に対して、新たな風を吹き入れる効果もあると考える。これらのことから、地域外の人材と地域の交流による関係づくりや外部者の支援は、これからの地域活性化にとって重要で不可欠な存在となりつつある。地域活性化に関わる人材には、例えば以下のような地域おこし協力隊や社会起業家の存在がある。

地域おこし協力隊

近年では、地方への人口流入や地域経済の促進のための政策においても、地域外部からの人材活用を視野に入れ、様々な取り組みがなされている（総務省、2024/10/2 閲覧）。その代表例と言える地域おこし協力隊制度は、都市部から過疎地域に人材を派遣し、地域活動の支援や農林水産業への従事を通じて地域の発展を促進し、地域定着を図る取り組みとして 2009 年度から始まった（総務省、2022）。協力隊メンバーの約 70%が 20 代から 30 代と若い層であることと、特別交付税による財政措置により、自主財政に乏しい小規模自治体でも導入しやすいという利点がある。各地域で協力隊が多方面の産業分野で活躍している事例報告は多く（総務省、2024/10/30 閲覧）、今後も期待されている存在である。

一方で、現状では協力隊制度の導入効果は一様でなく、定住率や地方創生の成果には地域差が生じている（田口、2018；総務省、2023）。協力隊員の中には、学校卒業後に自己実現や経験のために、あるいは田舎暮らしへの憧れなどで移住してくる例もある（房安、2015；柴崎・中塚、2016）。そのため将来のキャリア設計が不十分で、活動中にスキルの向上や就業や起業の機会を持てていない。したがって任期終了後の経済的自立が困難となり、定住を諦めるケースが発生している。他方、受入れ側では、人手不足の補填としての協力隊制度の活用意識により（平井・曾我、2020）、協力隊の個性や能力、本人の目指すキャリアを考慮した仕事とのマッチングや支援につなげていない場合もあ

る（田口, 2018）. この根底には、協力隊がその地域に定住したいという価値を見出せないことがあると考えられる.

図司（2013）は、協力隊の任期後の職業として、自治体や地元産業への就業の割合が多い一方で、起業は地域資源の価値を見出し、磨き上げる機会に繋がると述べている. 協力隊は任期中に、地域の自然や文化とそれらを維持してきた住民の存在に共感することで、地域のために地域資源を活用したものづくりや新たな事業を始めるようになるという. 協力隊による事業や製品を地元の住民や出身者が支援する「価値創造活動」が起こり、定住の可能性を高めることを示唆している. 協力隊と地域のコラボレーションによる地域づくりでは、地域ブランド品の創出といったモノの開発や課題解決が最終目的ではなく、住民と協力隊との価値共創にあると考える. 協力隊と地域のコラボレーションは、地域に新たな価値を生み出す可能性を高める. 同時に、外部者目線が加わることで地域の人々が地域の価値を再認識し、よりよい地域の持続の可能性に自信をもつという住民の地域に対する主体性を呼び起こすことにもつながり得る.

社会起業家

地域の発展のためのキー・パースンとして、社会起業家が想定される. 社会起業家（social entrepreneur）とは、社会起業家の概念を最初に提唱した Leadbeater（1997）によれば、公共機関、民間企業、ボランティア組織など、広範囲にわたる活動の場において、まだ活用していない経営資源を発掘し、それらを潜在的な社会的ニーズのために活用する方法を発見できる者としている. 松行・松行（2003, p.74）は、「新しい公共サービスを提供するために、企業家精神に基づいて、経営資源を利用するとともに、経営イノベーション手法を採用して、社会的問題を解決することを通して、最終的には社会的価値を創造する人である」と規定している.

社会的課題の解決を目指すまちづくりによる地域再生は、地域のシステムや価値を変革するソーシャル・イノベーションと見なすことができる. 社会起業家は、地域内の未使用の資源を発見して資源統合することで、福祉や観光開発といった事業を構築し、地域を活性化していく（木村, 2015）. 今日では、外部から移住する起業家として、社会や地域への貢献を志向する者が増加するといった裾野の広がりがみられる（内閣府, 2022）.

社会起業家には、社会的目標のみならず、企業の長期存続のための利益創出も必要であり (Tracy & Phillips, 2007), 地域経済への貢献にもつながる。実際にも、移住起業家は地方起業者と比較して、社会や地域貢献への動機が強い。また、デジタル活用での事業割合が高く、多様な働き方で地域に根付きつつ、雇用創出への効果が大きいという。Leadbeater (1997) は、社会起業家に共通する資質について、理想を掲げた現実的でリーダーシップのあるストーリー・テラーで、人を最大の資源とし協業ができることと説明している。このような移住社会起業家の存在は、地域活性化の促進リーダーとして大いに期待されている。地域活性化の促進メカニズムを知るには、地域づくりに参入しリーダーシップを発揮すると思われる社会起業家が、どのような理念や目標を掲げ、どのようなアクター間のネットワークや価値共創を通じて活性化を導くのかを探ることが鍵となる。

小括

持続的な地域活性化には、住民の価値共創視点が重要である。地域活性化を促進するアクターには、住民起点と外部者活用の2点が重要と考える。住民起点では、地域の維持・発展を担う住民の主体性が必要である。住民の積極的な地域参画により、地域内外の人的・物的資源を活用し、内発的発展を促進できる。そのためには、地域活性化のキー・パーソンとして、社会起業家や地域おこし協力隊の存在は重要な役割を持つ。外部者起点では、外部者の知識やスキルの活用により、地域住民だけでは発見できなかった地域資源の発掘機会が提供される。地域内外の多様なアクターが相互に作用することで、住民同士が影響を与え合い、地域に受け継がれてきた知恵や慣習 (オペラント資源)、地域の歴史や名所・自然環境・産業をはじめとする地域資源、そして「関係人口」とされる外部資源が統合される。このような多様な人材を活用することで、価値共創を促進し、地域活性化へとつながると考える。

2.2 シビックプライド

2.2.1 地域活性化の新たな基軸となるシビックプライド

Civic pride（以下、シビックプライド）は、都市に対する市民の誇りや愛着を表す概念として、19 世紀の産業革命後のイギリスで都市の規範とされ、都市研究の中で重要視されてきた（伊藤，2008）。日本では 2008 年頃から普及し、近年では、地方創生やまちづくりの地域戦略の新たな基軸として取り入れる傾向が高まっている（牧瀬，2019b）。Collins（2017, p.192）によれば、シビックプライドについて、特定の場所に対する強い愛着や忠誠心、それに伴う強いアイデンティティや帰属意識に結びつくものと説明される。地域に暮らす人々は、共同活動の場や集団経験を通じて、その場所への愛着やアイデンティティ、帰属意識を醸成していく（Kingsley, et al., 2019）。こうした集団行動は、持続的行動へとつながる個人の行動変容の推進要因ともなる（McMichael & Robinson, 2016）。以上のように、住民には基本的に、地域への愛情を持ち、地域に適用しようとする感情や行動が基盤として存在すると考えられる。

地域や生まれ育った地域に対する愛着やアイデンティティを表す概念として、Place attachment（地域愛着：Lewicka, 2011, 2013; Nielsen et al.; 2010）や日本で用いられる郷土愛がある。シビックプライドはこれらに加え、「人々が自分の住む場所に関与し、そこをより良く豊かな場所にしていこうとする自己動機づけと自己強化の価値観に基づく、地域に対する関与と責任」（Collins, 2016）を含む。シビックプライドは単なる情緒的な愛着に留まらず、地域のアイデンティティや自治を促進し（Collins, 2016, p.185）、住民の自立意識を高め、具体的な地域づくり活動へと導く促進要因となり得る。さらに、持続的な行動に結びつく個人の行動変容を促進する（McMichael & Robinson, 2016）ことも、事例研究によって明らかにされている。ネパールの地域コミュニティにおける衛生改善の調査では、衛生的な町への変化を認識した住民のシビックプライドと集団的効力感が、衛生環境のハード面や習慣の改善とともに住民の持続的な衛生行動へのドライバーとなっていた（McMichael & Robinson, 2016）。このようにシビックプライドは、住民の行動を変容させ、地域参画への促進要素として機能すると考えられる。

シビックプライドは、長い間、都市再生のための共有ビジョンの促進ツールとして存在してきた（Collins, 2016）。近年では、ロンドンのシビックプライド基金やノッティンガムのコミュニティ参画の取り組み事例にみられるように、自治体の政策にも導入されている（Collins, 2017）。日本では近年、リゾート滞在者、転勤者、移住者の移動が

増え、地域に関わる人材の多様性が増している。このような状況において、シビックプライドは多様な人々の間で共有されるアイデンティティを提供し（Wood, 2006）、地域の自治を促進し、地域再生に前向きな影響を与える（Collins, 2016）内発的発展の鍵となる。シビックプライドは、自らが暮らす地域の物的資源や、住民間に共有されている精神的資源の価値を評価し、大切にしようという考えを基盤とする。そして、それを通じて自主的に地域づくりを推進する意識を醸成する。この価値認識は、住民の主体的行動を促す原動力となり、地域の内発的発展（鶴見・川田, 1989）へとつながる可能性をもつ。このように、シビックプライドは、地域活性化や持続的な発展の重要な促進要素となることが示唆される。しかしながら、シビックプライドがどのような役割を果たし、個人の中でどのように芽生え、地域の中でどのように醸成されているかについては、十分な研究がなされていない（Morrison, 2016）。

2.2.2 シビックプライドの醸成による地域づくりの先行事例

日本では近年、地方創生の取り組みの一環として、シティプロモーション活動とともにシビックプライド⁵を政策に掲げる自治体が増加している（牧瀬, 2019a）。シティプロモーションが外部向けに地域の魅力発信を目的とするのに対し、シビックプライドは、地域内の住民を対象に、よりよい地域のあり方に焦点を置いたものである。しかし、地方創生に関わる自治体職員におけるシビックプライドの認知度は、53.7%に留まっており（YOMIKO 都市生活研究所, 2024/12/26 閲覧）、発展途上の概念といえる。

その中で、神奈川県相模原市は、2021 年に全国で初めてシビックプライドを条例に掲げた自治体である（相模原市, 2024）。同市では、最下位であった認知度の向上を図ることで、「シビックプライドランキング⁶」が 149 位（2018 年）から 78 位（2020 年）へと上昇した（相模原町田経済新聞, 2020；PRTIMES, 2018）。小学校の授業を通じたシビックプライドの醸成は、子供たちの地域参画意欲や自己効力感の向上に寄与してい

⁵ 日本では「シビックプライド／Civic Pride」は、株式会社読売新聞社の登録商標である（YOMIKO 都市生活研究所：<https://civic-pride.com/registeredtrademark/>）。

⁶ 「シビックプライド調査（Civic Pride Research）」は、2008 年より読売広告社が提供しているオリジナル調査である。市民の街への意識を、「愛着」「誇り」「共感」「継続居住意向」「他者推奨意向」の 5 指標で測定している（PR TIMES, 2018: <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000027.000006104.html>）。

るという（YOMIKO 都市生活研究所，2023）。このような子ども時代からの醸成活動は、将来的な転出抑制につながることを期待される（牧瀬，2019b）。

福岡県大牟田市では、高齢化社会に対応したまちづくりを推進している。住民による高齢者への声かけや見守り活動、認知症コーディネーターの養成といった取り組みによって、高齢者を地域ぐるみで支える体制を築いている（厚生労働省，2013）。この取り組みの効果として、高齢者の保護件数の増加や、住民の互惠的活動を通じた地域コミュニティの活性化がみられ、住民参画型の認知症対策のモデルとして他の自治体にも広がっている（白石，2016）。このような社会的課題に対応する住民参画型の地域づくりは、行政の働きかけに加え、住民が自ら地域をよりよいものにしていくというシビックプライドの精神があるからこそ成立するものといえる。

シビックプライドは、人口減少社会においても活力ある自治体を築く「縮小都市」戦略との親和性が高いとされる（牧瀬，2019a）。人口約 1.3 万人の山形県川西町では、地域課題やまちづくりについて住民が話し合うワークショップを実施している。ワークショップの効果としては、四国中央市妻鳥町の住民の「思い出マップ」づくりプログラムの研究で、町に対する誇りや愛着意識が向上する傾向が見られており（羽鳥・片岡・牧野，2015）、住民の主体性の育成が可能であることが示唆される。人口約 3.3 万人の島根県雲南市では、小規模多機能自治を目指して、住民主体のまちづくりのためのプラットフォーム形成活動が展開され、高齢者も加わり、行政に依存せず住民の主体性を尊重する形となっている。これらの事例は、住民の自立や当事者意識を促すことで、地域の持続を可能にする小規模地域の取り組みとして注目されている（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部，2018）。

一方、活力を失った地域の再生事例として、熊本県水俣市の取り組みがある。同市は、高度経済成長期に公害病問題を経験したが、1990 年代以降、環境モデル都市への転換を図ることで地域再生を果たした。行政主導で始まった環境の取り組みが、次第に住民主体で地域資源を発見する価値創出活動へと展開し、公害によって疲弊した地域に「生きる希望をつくった」（吉本，2008）。単なる経済的復興として外部産業を取り込む「ないものねだり」ではなく、住民参画によって地域資源を発見していく「あるもの探し」によって、資源を生活や仕事に活用していく価値創造型の取り組みは、「地元学」として他の自治体にも広がっている（NHK，2024）。吉本（2008）は、外部支援による急激な発展は、地域の伝統文化や個性を損なう可能性を指摘するとともに、地域や自己の個性・特徴を理解し把握することが、自らのアイデンティティへの自信につながると述べ

る。水俣の事例は、社会的風評被害や住民の心理的な困難を乗り越え、地域の尊厳と住民の自律性を回復するプロセスによって内発的發展を促進するという、シビックプライドの本質的意義を象徴するものとして位置づけられる。

さらに、シビックプライドは人口増加と正の相関があるという研究結果も報告されている。全国 1,068 の自治体を対象としたアンケート調査では、「誇りを持っている」「住み続けたい」という回答項目と、人口増加率との間に正の相関が確認されている。また、「地域に貢献したい」という回答は、「誇りを持っている」「知り合いが多い」という回答との間に正の相関がみられた。これらの結果から、地域に「誇りを持つ」ようになることで「愛着がわき」「住み続けたい」と思うようになる傾向が明らかとなっている（宗，2022）。このように、シビックプライドの醸成は、地域活性化に対して実質的な効果をもたらす可能性がある。

以上の事例が示すように、シビックプライドの政策的意義は、住民に地域の課題解決や活性化活動への当事者意識を芽生えさせることで自立と地域参画を促し、地域の持続を目指す自治体政策の実効性を高める点にある（松下，2021）。加えて、シビックプライドの精神が住民間で自発的に醸成されることにより、地域参画が促進され、住民のウェルビーイングの向上につながる。このようなプロセスが、本来の内発的發展を実現する住民主体の地域の在り方へと結びつくと考える。

2.2.3 シビックプライドを構成する 4 つの視点

先行研究によれば、地域にシビックプライドが醸成されることで、住民の地域づくり活動への参画が促され、地域活性化につながる可能性が高いことが示唆されている。シビックプライドの概念は多面的であり、海外の研究においても、構成概念や評価尺度として確立されたものは管見の限り見当たらない。そこで本研究では、伊藤(2017;2019)による都市環境における住民のシビックプライドを体系的に分析した研究から抽出された、「愛着」、「アイデンティティ」、「持続願望」、「参画」の 4 つの因子に注目する。

伊藤のシビックプライド尺度を援用した中山間地の住民対象の研究（日高・今井，2021）では、「愛着」は地域活動の参加意欲や助け合いに、「持続願望」は職業に、「アイデンティティ」は地域のイベントへの参加に対して、それぞれ正の相関が認められた。「愛着」「アイデンティティ」、「持続願望」は、具体的行動に結びつく「参画」意識をもたらす要因として解釈される。

表 2 シビックプライドを構成する 4 概念

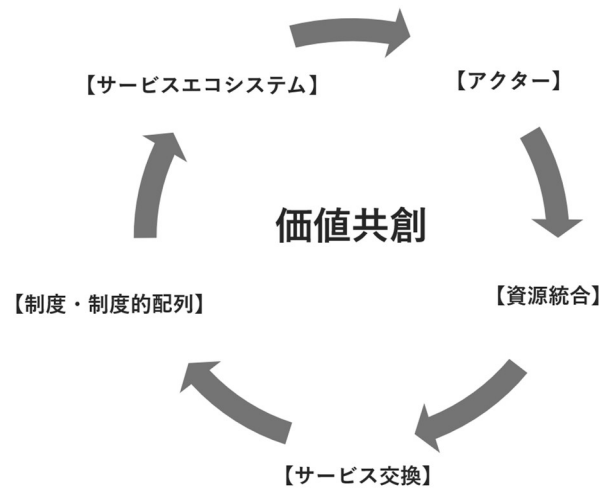
構成概念	構成概念のとなる説明	参考元
地域愛着	地域が好きである 地域の雰囲気や土地柄が気に入っている 他の場所よりもよい地域である 住み続けたい	伊藤 (2017; 2019)
持続願望	地域や地域に関するものがなくなると悲しい いまの地域が変わってほしくない	伊藤 (2017; 2019)
アイデンティティ	地域は特別な場所である 自分の人生の大部分が地域と結びついている 住民であることは重要だ 地域や地域の資源を勧めたい	伊藤 (2017; 2019)
地域参画	地域のために自分なりの貢献ができている 地域の一員としての責任を感じている 自分は地域社会に重要な役割を果たすと思う 自分は地域社会に変化を起こすことができると思う 地域のイベントを応援する、手伝う	伊藤 (2017; 2019)

表 2 は、伊藤 (2017 ; 2019) による 4 つの因子をシビックプライドの構成概念として、本研究用の目的に即して説明しやすい表記にしたものである。これらの 4 概念は、住民のシビックプライドの醸成過程を明らかにするための有効な分析枠組みとなる。同時に、これらの視点に基づくことで、シビックプライドの概念がより一般に理解しやすいものとなり、自治体の政策や民間の地域づくりプロジェクトにおいて、住民の地域への関与意識や主体的行動を促進するための具体的な施策設計や実践の指針として活用することが可能となる。

2.3 アクターによる価値共創

2.3.1 サービス・ドミナント・ロジック視点の価値共創

S-D ロジックは、多様なアクターのサービス交換を通じて資源を統合し、価値を共創することに視点を置いた (Vargo & Lusch, 2017) マーケティングのアプローチである。従来の G-D ロジックの捉え方では、企業側がサービス提供者、顧客側がサービス受容者 (消費者) という二項対立の役割によって交換されるグッズの経済的な価値に注目していた。S-D ロジックの新規性は、供給者から消費者への一方向的な「価値の提供」と



Lusch & Vargo (2016, p7)を参考に筆者作成

図 2.1 S-D ロジック視点による価値共創

いうモノの交換システムから、多様なアクターによる価値共創（value co-creation）（図 2.1）というプロセスへと転換した点にある。

情報社会の今日においては、経済発展の主流はモノづくりからインターネットビジネスのような無形のサービスへと変化している。製造業においても、「モノづくり」から、製品に紐づく無形のサービスを含めた「価値づくり」への転換が、サービス化への成功に必要なと言われている（藤川，2012）。S-D ロジックは、従来のモノ中心の経済観とは異なる視座を提供し、これまでのような企業と顧客間のグッズ交換を中心に展開されてきたマーケティングの枠組みを、より広範な文化や自然環境を含む資源の統合へと拡張するものとして機能する。このような理論的背景を踏まえると、サービスによる価値共創プロセスに注目する S-D ロジックの視点は、地域社会に関わるアクターの個別の行動や、多様なアクター間の相互作用といった複雑で動的な現象を理解する上でも有効に機能すると考えられる。

S-D ロジックの基盤となる主張は、以下の公理に示される（Vargo & Lush, 2016）。

- ・ サービスが交換の基本的基盤である（公理1）
- ・ 価値は受容者を含む複数のアクターによって常に共創される（公理2）

- ・すべての社会的アクターと経済的アクターが、資源統合者である⁷（公理3）
- ・価値は、受容者によって常に独自にかつ現象学的に判断される（公理4）
- ・価値創造はアクターが創造した制度と制度配列を通じて調整される（公理5）

「サービス」とは、他者または自身のベネフィットのために、行為、プロセス、パフォーマンスを通じて、専門的なコンピタンス（スキルと知識）を応用することである（Vargo & Lusch, 2014）。すなわち、サービスとは、知識やスキルの適用のプロセスであり、地域活性化の文脈においては、住民の交流による「サービス交換」を通じた地域の価値共創が行われることとなる。

S-D ロジックでは、価値共創に関与するすべての社会的・経済的アクターは、企業と顧客というあらかじめ固定された限定的な役割を持つものではなく、資源を統合する「ジェネリックアクター（＝包括的アクター；井上監訳, 2016）」であると定義される。アクターは、価値の提案と創造に参加するエージェンシー（目的を持って行動する能力）を保持するエンティティ（例えば、人や組織）と見なされる。地域づくりにおいては、地域内外に居住する職業・年齢・価値観の異なる多様なアクターが関与するが、彼らは組織のように役職や責任を持つわけではなく、固定された役割を持って活動することも少ない。この点が、企業中心のマーケットとの根本的な違いである。

「価値」とは、資源統合とコンピタンスの適応を通じてアクター間の相互作用によって共創されるベネフィットであり、現象学的なものである。価値は、アクターに影響を与える制度および制度配列の複雑な組み合わせによって導き出される。地域の古くからの文化的慣習や住民間で自主的に行われる互助システムは、その地域特有の価値と見なすことができる。

価値は、使用価値と文脈価値に分類される。使用価値は、価値の受容者によって有益性が知覚され判断されるものである。したがって、受容者によって判断は変わる文脈を伴う。文脈価値（value-in context）は、ある特定の文脈に基づいて、つまりある特定の場所と時間において、その価値が判断され、価値共創において創発的で文脈特殊的である（Lusch & Vargo, 2014a）。文脈価値は社会システムの文脈によって判断が変わり、

⁷ 社会的アクターとは非営利の取引を行うアクターのことを指し、例としてNPO、政府、家族を意味する。経済的アクターとは、G-D ロジックで説明されるグッズの流通により経済的利潤を最大化するアクターのことを指し、例として企業を意味する（Lush and Vargo, 2016）。

非貯蔵性のものである。一次産業からサービス業時代への変化に伴って、あるいは移住者の増加や関係人口の交流によっても、評価される価値は変化していくものである。

アクターが支援を頼るものはすべて「資源」である (Lusch & Vargo, 2014a, 2014b)。オペラント資源とは、例えば工業製品やその原料となる天然資源のように、有形で静的なものであり、ベネフィットを提供するためには他の資源による行為を必要とする。一方、オペラント資源は、無形かつ動的であり、他の資源に行為を施すことでベネフィットを創造する能力を持つ。知識やスキルというアクターが保持するオペラント資源は、戦略的ベネフィットの基本的な源泉となる。

地域に関わるアクターは、地域に存在するオペラント資源と、自身や他者が保持するオペラント資源を統合することで、新たな地域資源を生み出すことができる。このような資源統合のプロセスは、地域価値の創出と持続可能性の向上に不可欠である。地域で統合される資源には、地域の農産物や加工品、名所旧跡のような有形資源が代表される。これらに加えて、長く受け継がれてきた歴史や文化、人々の暮らしの中で培われた慣習、地域人材が保有する技術や知識は、地域特有のオペラント資源として位置づけられる。これらの資源は、ビジネスマーケティングの文脈におけるコア・コンピタンス⁸や組織プロセス (Lusch & Vargo, 2004a) と類似した概念と捉えることも可能である。地域の価値は、その地域ならではの差別化された価値であり、地域コミュニティに根差した制度 (システム) として、持続可能な地域づくりを支える基盤となる。

「制度」とは、行動を可能にしたり制約する、あるいは社会生活を予測することを可能にしたり意味あるものにするための規範や信念である (Lusch & Vargo, 2016)。この規範的基準には、公式な法律、非公式な社会規範、概念的あるいはシンボリックな意味、その他のルーティン化した規則が含まれる (井上監訳, 2016, p270-271)。田口 (2017) は、「地域活性化のプロセスでは、人的アクターによる問題解決のソリューションの一部が一般化され、他のアクターに採用されることで制度化され」、「この制度化されたプロセスと役割がサービス・エコシステムの中で構築されることで、サービス交換と価値共創をより効率化することができる」と説明している。この制度的配列は、サービス・

⁸ Lusch & Vargo, (2004a)は、サービス視点で、マーケティングをオペラント資源の向上を目的とした継続的な学習プロセスとして捉えており、コア・コンピタンスを、潜在的な競争優位性を示す経済主体の基本的な知識や技能であるとともに、組織における集合的学習であると述べている。

エコシステムにおいて共通のものとなり、サービス交換を促進する (Vargo & Lusch; 井上, 2016, p196).

「サービス・エコシステム」は、「共通の制度的配列とサービス交換を通じた相互的な価値創造によって結びつけられた資源統合アクターによる自己完結的で自己調整的なシステム」(Lusch & Vargo, 2014a, p. 161, 邦訳 p.191) と定義される。サービス・エコシステムの視点では、能力やコンピテンシーといったオペラント資源の所有そのものではなく、動的な資源としてのアクセス性が重要である。エコシステム内に共通の制度が構築されると、システム内のアクターは、複雑な環境下であっても思考を最適化でき、サービス交換と価値共創をより効率化できると述べている。サービス・エコシステムは、共有された目標を達成するために多様なアクターが相互に作用し合うことによって構成される (Wieland et al., 2012)。地域活性化のサービス・エコシステムでは、住民がサービスを共同で提供し、相互にサービスを交換することで価値を共創する。制度化された地域のサービス・エコシステムは、地域住民と地域がより良い地域づくりを促進するための持続的な環境を提供する基盤となる。

S-D ロジックによる文脈価値の探求と、アクター・トゥ・アクター の視点を用いることで、多様なアクターによる市場形成の効果的、実効的、起業家的な性質をより深く検証することができる (Wieland, et al., 2016)。地域活性化では、アクターの多様性とともに住民が受容・提供するサービスも多岐に渡っており、一般のビジネスマーケットに比べて価値共創のプロセスはより複雑性を伴うことが考えられる。庄司 (2018) は、文脈価値を生み出すためのアクターの行動についての議論は、概念的レベルに限定されており、文脈価値がどのような性格を持つものなのかについては十分な議論されていないことを指摘している。したがって、地域活性化のプロセスは、アクターレベルとネットワークレベルの両方で考える必要がある (Ekman et al., 2016)。住民と地域コミュニティに対して、価値共創のフレームワークを用いることにより、資源、サービス、制度や制度的配列がどのように関係しているのかの動的プロセスを把握することが可能になる。

2.3.2 ジェネリックアクター

S-D ロジックにおけるジェネリックアクターとは、サービスの交換を通じて直接的または間接的に価値を創造する資源統合者である。具体的には、知識や技能といった資源を、他の行為者または自身のベネフィットのために適用することによって価値を創造す

る（例えば Lusch & Vargo, 2014）。このとき、価値を創造しようとする者も価値を受しようとする者も、いずれもジェネリックアクターとして位置づけられる。

資源は、価値共創の参加者であるアクターによって直ちに統合されていくわけではなく、その過程には工夫や準備が必要である（Lusch & Nambisan, 2015）。地域活性化は、多様なアクターが交流して資源統合が複合的になされていく価値共創のプロセスと捉えることができる。地域に関わるアクターには、地元住民、自治体職員、社会起業家、移住者といった多様な役割や知識資源を持つ者が含まれる（Vargo & Lusch, 2017）。

ネットワーク内にジェネリックアクターが増えていくことで、地域の資源統合の機会は拡大する。アクターによって新たな資源が創造されると、それらの資源はさらに他の資源と統合され、資源統合と資源創造のプロセスが繰り返される。この連鎖が進むと、資源統合の基盤はより豊かになる。Lusch & Vargo（2014）によれば、市場は無限のものであり、人間による資源統合の範囲には際限がなく、市場は常に拡大していく。このようにして、地域の資源統合の連鎖は、サービス・エコシステムの持続可能性を高め、地域活性化を促進する理論的基盤になると理解できる。

地域活性化のプロセスでは、資源統合は新たな経済的あるいは社会的な価値を生み出す。これには、地域社会のさまざまな仕組みづくりやサービス変革が含まれるため、ソーシャル・イノベーションの側面を含んでいる。そこで、地域の資源開発をリードし、地域活性化を推進するジェネリックアクターが期待される。以下では、ジェネリックアクターに関係するオペラント資源について、アクターネットワーク、地域コミュニティの文脈に適したシェアド・リーダーシップ、およびエフェクチュエーションについて要点を整理する。

アクターネットワーク

地方創生に成功している地域では、複数のプレーヤーが密接に連携し、中心的な団体や個人を核としたネットワーク型コミュニティが形成されている。これらの複合的なコミュニティを基盤としてイノベーションを起こすシステムが、成功の鍵となっている（藤川, 2013）。こうしたネットワークは、地域内の連携に加え、外部者との緩いつながりによって拡張される。Granovetter（1973）の「弱い紐帯の強み」（The strength of weak ties）が示すように、外部者がもたらすスキルや知識は、地域にとって新たなオ

ペラント資源となり得る。これらの広範な資源を活用・統合することで、地域の価値共創が促進される。

地域にはもともと、規模や組織化の程度の違いのある複数のコミュニティが存在するが、移住者や拠点居住者のような新規参入者の参画によって新たな人的ネットワークやコミュニケーションが生まれ、地域活性化に向けたイノベーションへの重要な経路となる。近年は SNS やウェブ会議などの普及により、地域外からでも情報伝達や意思疎通が容易になり、多様なアクターが交流するハードルは低下している。このように、アクターネットワークを通じて知識やスキルの多様性を取り込み、資源統合を活性化させることは、地域の価値共創を促進する有効な戦略となり得る。

シェアド・リーダーシップ

地域づくりにおいて中核的な役割を担う「キー・パースン」(鶴見, 1996; 鶴見・川田, 1989) には、他者の行動を方向づけ、集団全体を牽引するリーダーシップが求められる。リーダーシップとは、集団の目的を決定し、その目的達成のためにタスク行動を動機づけ、集団の維持や文化に影響を与えるプロセスを意味する (Yukl, 1989)。地域におけるリーダーシップは (例えば Kroehn et al., 2010), 主に自治体の首長による垂直型のリーダーシップ (Kozlowski & Bell, 2003) と、住民が自発的に関与する住民主導の水平型リーダーシップ (Pearce & Cogner, 2002) に分類される。後者において注目されるのが、シェアド・リーダーシップ (Gibb, 1958) である。これは、チームメンバーが自発的に共有目標を支援し、その達成に向けて他者に影響力を提供し、集団に競争上の優位性をもたらす協働的なリーダーシップの形態である (Katz & Kahn, 1978)。

地域づくりの場面のように、明確な指揮命令系統が存在しない状況下では、垂直型リーダーシップよりも、シェアド・リーダーシップを介することでチームのパフォーマンスを高めていくことが主流となる (Carson et al., 2007)。企業組織における議論では、「リーダーが設定したビジョンは、的確な説明と提示によってメンバーに共有され、行動の指針として内在化される」(Nonaka et al., 2006, p.1190)。共有されたビジョンは、意思決定や行動基盤として機能し、金銭的報酬に依存せずメンバーの自発的行動を動機づける (Simon, 1993)。一方で、固定的なリーダーを持たない地域コミュニティでは、リーダーシップは個人に集約されるのではなく、複数の住民が協働するシェアド・リーダーシップとして現れる。地域の文脈においては、シビックプライドが組織ビジョンに相当する役割を果たし、地域活動における方向性や価値基盤を形成する。

さらに、活動の実践においては、「誰が何を知っているか」という知識の所在に関するトランザクティブ・メモリー・システムが機能し、アクターの専門性や知見を効果的に資源として統合する。小規模地域では、この機能が優れた効果を発揮し、地域づくり活動が進みやすい。これらのシステムは、参加者の間に集団的効力感が醸成されているほど、より円滑に発揮されると考えられる。シェアド・リーダーシップは、垂直型リーダーシップと比較して、メンバーの集団的効力感（collective efficacy）をもたらす（Angelle & Teague, 2014）⁹という特性がある。このためには、共働を通じてより高次の価値観への移行を伴いながら、住民がリーダーシップを発揮するよう自らの役割を変容させていくことが求められる（Burns, 1978）。

エフェクチュエーション

地域づくりは、従来の問題解決型から、価値創造型へと転換している（吉本, 2008）。このような潮流の中で、ジェネリックアクターには社会起業家としての側面が求められる。社会起業家とは、社会的価値を生み出すイノベーターであり、将来の予測が不可能な状況下でも、新たな市場を形成しようと行動する存在である。不確実性を伴う時代においては、動的かつ変化し続ける市場に対して、アクターが価値を創造することが重要である。Lusch & Vargo（2014）は、このような状況下での起業家的行動には、effectuation（以下、エフェクチュエーション）のアプローチが有効であると述べている。エフェクチュエーションは、価値共創にとって特に重要なコンピタンスとされる（Lusch & Vargo; 井上, 2016）。

エフェクチュエーションとは、従来のマーケティングアプローチである目標主導型ではなく、不確実な環境における起業家の手段主導による意思決定プロセスである。エフェクチュアルな起業家は、手元にある人的資源や社会資源を活用することで、起業機会を創造する。Read & Sarasvathy（2012）によるエフェクチュエーションの5つの原則は、以下のとおりである。(1)既存の手段により、(2)損失の許容可能な範囲で、(3)利害関係にかかわらずすべての関与者と交渉し、(4)不確実で予測不可能な事態に対しては、その状況をコントロール可能な資源やプロセスとして捉え、適切に対応する。そし

⁹ Angelle & Teague（2014）による米国の363の学校を対象とした研究では、シェアド・リーダーシップ型は、階層的または校長選任型のリーダーシップと比較して、教師の集団的効力感の認識向上をもたらし、生徒の成績にも直接的に結びつくという結果が示されている。

て、(5)起業家は予想できない未来の中のコントロール可能な側面に焦点を合わせ、「何が実行可能であり何が実行に値するか」を、経験を通じて確認し行動していく。

エフェクチュエーションのアプローチは、予測や緻密な計画に基づいて始めるのではなく、「自分ができることから始める」あるいは「自らが保持していない資源は、他者から借り受けて統合する」ことでスタートできるため、ジェネリックアクターとしての地域参画への参入を容易にする。このプロセスは、マーケティングやマネジメントに熟達していない住民活動の場面で、アクター間のサービス交換を促し、試行錯誤しながら地域づくりを行うという地域づくりの文脈に適した考え方である。地域で活動を始めようとするときには、多様なアクターと交流し、自分のスキルや知識の自己資源を用いて、自分の足りないものは他からの資源と統合し、サービスを創出することが考えられる。このような試行錯誤のプロセスにおいて、エフェクチュエーションの行動原則は、新たな価値創造を促進する有効なアプローチとなる。

2.3.3 アクターの役割変容

地域活性化は、関係人口を含めた多様なアクターが自己資源や地域資源を統合し、価値を共創するプロセスである。価値共創の促進には、資源統合を主体的に行うジェネリックアクターの存在が不可欠である。地域づくりのネットワークに参画するアクターは、固定された役割を持たず、時間の経過や状況の変化に応じて、資源の受容者または統合者として複数の役割を担う (Ekman et al., 2016)。地域の住民は、最初からジェネリックアクターとして活躍する者だけでなく、多くは社会サービスの消費者としての認識で生活している。そこで、住民がジェネリックアクターへと成長するためには、他者との協働を通じて発揮されるリーダーシップが、地域活動の参加者を変容させ、より高いレベルの価値観へと移行させるプロセスが必要となる (Denhardt & Denhardt, 2000)。

高いレベルの価値観とは、サービス消費者の段階では個人的ベネフィットを中心とするが、ジェネリックアクターの段階では集団的・社会的ベネフィットを考慮した資源統合を行うことである。地域活性化においては、シビックプライドが、社会的ベネフィットを想定する上での価値観や個人の信念として考えられる。アクター間の相互作用を通じてシビックプライドが共有・強化されることで、地域への関与意識が高まり、アクターの成長を促進する。成長したアクターが増えることで、ネットワーク内の集団的効力感が育まれる。この集団的効力感の認識が高まるほど、集団での取り組みに対する意欲や、困難に直面した際の持続力が強まり、成果も向上する (Bandura, 2000)。

アクター間の相互作用を通じて、地域活性化における持続的な価値共創が促進される。例えば、サービスネットワークに非参加のアクターであっても、価値提案に関する認識が変化すれば、アクティブな役割へと変容する (Ekman et al., 2016)。この変容は、他のアクターの価値提案に同意することで資源統合が促進されるプロセスを伴う。さらに、アクターはサービス交換を通じてサービスを提供することにより、サービス交換対象以外の他のアクターにも影響を与える (Alexander & Jaakkola, 2015; Jaakkola & Alexander, 2014)。したがってネットワークの広がりによって、価値共創の参加者が増加することで、アクター変容は起こりやすくなると言える。

Edvardsson et al. (2011) は、社会システムの視点から、アクターが社会的相互作用を通じて学習するプロセスを Berger & Luckmann (1967) の理論をもとに説明している。他者との相互作用を通じてアクターの内面にメンタルモデル¹⁰が形成され、それが習慣化されることで社会的役割として制度化される。社会的相互作用と制度化によって、社会構造を再生産すると論じている。アクター間のサービス交換によって社会的相互作用が生じ、それがアクター変容を促進するのである。地域の文脈では、ある人のシビックプライドがメンタルモデルとして他者の中に醸成され、自身の行動を変容させる要因となり得る。それがネットワーク内で複数のアクター間においてサービス交換を通じて繰り返えされていく。この制度化の過程で、アクター個人の価値観・信念・規範が、知識として社会システムに埋め込まれ、社会において意味(meaning)として定着する。その結果、価値共創のプロセスが再生産されることを説明している。

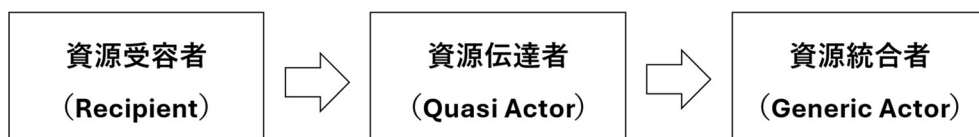
Bandura (2020) は、集団的効力に対する共有された信念が、集団的主体性の重要な要素であると指摘している。集団による達成は、アクター間に共有された知識やスキルだけでなく、彼らの相互作用・調整・相乗効果のダイナミクスによって生じる。このとき、シビックプライドが意味としてアクター間で調整され、相乗効果となって地域の他のアクターに伝播していく。住民が資源統合者へと役割変容することは、住民のための地域づくり活動を活発化させ、地域が主体の社会的発展を促進することが説明できる。

¹⁰ Edvardsson et al. (2011) は、Berger & Luckmann (1967) の社会構築理論が主張している社会的システムで相互作用する社会集団と個人が時間をかけて互いの行動の概念を形成する現象について、「メンタルモデル」という言葉に替えて説明している。

アクターの役割変容の研究として、Ho & Shirahada (2021)は、農村のコミュニティにおける買い物支援活動を観察し、商品や買い物取引におけるサービスという資源の消費者であった住民が、民間団体の支援サービスを介してジェネリックアクターへ変容していく段階的なアクターの成長プロセスを、「消費者の役割変容モデル」(the consumer transformation model ; Ho & Shirahada, 2021, Figure. 1) (図 2.2) として示している。はじめは資源の消費者であった住民は、資源の伝達者という中間的役割の段階を経て、資源統合を行う役割へと成長していく。この中間的役割は、「準行為者(quasi actor)」と位置づけられ、資源の統合はしないが、他者のベネフィットのために有益な情報の提供や友人の紹介を行うことで、他の住民が新たな資源にアクセスすることを援助する。住民は、買い物の機会や利便性という他者からの機能的支援を得て、自分の行動能力を高める。次の段階として、他のアクターの利便性のために役に立つ知識を伝達するようになる。この資源伝達の段階では、アクターは資源統合の支援をしていると解釈される。資源伝達の機会を通じて自己効力感が高まると同時に、他の住民との社会関係価値を得ることで、社会的関心が高まり他の住民のために自ら資源統合を行う役割へと変容する。

このように、価値共創における資源統合の促進は、サービスネットワーク内のアクターの多様性によるものだけではなく、アクター自身が自己成長してジェネリックアクターへと変容することで、その結果、資源統合が強化されるという側面がある。消費者の役割変容モデルは、地域の支援者や住民同士の交流によってサービス交換を繰り返しながら、住民がジェネリックアクターへ成長していくことを示している。地域のジェネリックアクターが増加することで、アクターのオペラント資源と地域のオペランド資源が統合される機会が増え、地域の価値共創を促進する。この役割変容モデルは地域づくりの場面においても成立し、住民主体の地域活性化の促進につながることが考えられる。

本研究と Ho & Shirahada (2021) の研究では、対象とするアクターに違いがある。Ho & Shirahada の研究では、地域の買い物取引を G-D ロジックの視点から観察し、高齢住民の役割を「消費者(受容者)」として位置づけていた。一方、本研究の地域の文脈では、若者からシニアまでの幅広い年齢層に加え、居住歴の異なる住民や外部在住者といった多様なアクターが含まれる。地域づくりでは、複数の自発的プロジェクトが並行し



(Ho & Shirahada, 2021, Fig. 1. “The consumer transformation model”) を参考に筆者作成

図 2.2 アクター変容モデル

て展開され、アクターは場面に応じてベネフィットの提供者あるいは受益者として異なる役割を果たす。一人のアクターが、ある局面では提供者となり、別の局面では受益者となることもある。したがって本研究では、地域に関与するアクターを、理論上は価値共創の資源統合者と考えるが、実社会ではその役割が動的に変化しうる存在として捉えることが適切である。地域の文脈において、住民の多くは、地域で社会的・経済的サービスの「消費者（受容者）」の役割認識である場合が多いと考えられる。そのような住民が、資源の伝達者、さらには資源統合者へと変容することで、価値共創の主体的参加者が増え、地域活性化の促進につながると考える。

2.3.4 アクターの行動変容

地域においては、アクター間の相互作用を通じて、個々の住民の地域参画意識が高まる (Ho & Shirahada, 2021)。そこから、住民が資源統合者へと変容するためには、個人の中で地域愛着の感情が芽生えた段階から、地域に関わりたいという当事者意識を抱き、次に地域のために具体的に行動しようという意図が確立されていくと考えられる。Prochaska & DiClemente (1983；行動変容ステージ理論)¹¹によれば、個人が自分の行動を変容し、それを維持していくプロセスには、時間をかけて次の5つの段階を移行していくとされる。(1) まだ行動しておらずその意志もない「無関心期」、(2) 行動は開始していないが情報収集や理解をもってそのつもりがある「関心期」、(3) 計画を立てたりして行動を変容する準備をしている「準備期」、(4) 行動を起こし始めた初期「実行期」、そして、(5) 行動を長期間継続している「維持期」がある。

地域活性化の場面では、資源受容者の立場であった住民について、資源統合という行動化への変容が求められる。この段階は、行動変容ステージの「実行期」と重なると思われる。住民は、無関心期の受容者であった段階から、何らかの関心が芽生え、行動

¹¹ 行動変容ステージモデル理論 (Transtheoretical model；Prochaska & DiClemente, 1983) に基づく。

を起こすための準備が整い、地域に参画し、地域に貢献しようと能動的に資源を統合する行動に移行していくものと考えられる。

人の行動は、その行動を実行しようとする「意図 (intention)」に基づいて行われるものである (Ajzen, 1985 ; 1991) ¹²。この計画的行動理論によれば、行動意図は、以下の3要素が相互に作用することで形成される。「態度 (attitude) ; その行動に対する個人の感情や信念」, 「主観的規範 (subjective beliefs) ; その行動が他者や社会から期待されているという社会規範による動機づけ」, および、「行動統制の認識 (perceived behavioral control) ; 自分がその行動を遂行できるという自己効力感」である。Ajzenの理論は、Prochaska, et al. (2005) の行動変容理論と同様に、人は行動意図の形成によって具体的な行動への意思決定を行い、自発的な行動を取ることを説明している。行動変容のプロセスは直線的ではなく、流動的にステージ間を移動するスパイラルな循環によって行動の維持段階へと到達する。例えば、相反する感情のバランスや自己効力感の低下によって、以前のステージに戻ることもある (Prochaska, et al., 1994 ; Prochaska, et al., 2005)。

個人の自己効力感は、関心期や準備期から、実行期や維持期の段階に入ると高くなる (Prochaska, et al., 2005)。この自己効力感が高まる要因には、自身の体験に加え、他者の達成を見聞きする「代理経験」が影響する。このとき、他者の行動観察 (モデリング) には、成功体験を模範行動にする以外に、反面教師的な解釈を含め、ポジティブ・ネガティブ双方の学習効果がある (Bandura, 1982)。こうした影響により、住民は他のアクターの行動に刺激され、受益者の役割からジェネリックアクターへと変容する可能性がある。自己効力感とは人間の主体性の概念を集団的主体性へと拡張し、集団の力に対する共有された信念が重要な役割を果たす (Bandura, 2000)。集団による達成は、個々のメンバーが保有する知識やスキルの総和だけでなく、協働的な関係性や、メンバー間の相互作用、相乗効果によって生み出される。Weatherford (1992) もまた、自己効力感の高いメンバーが多いほど集団的効力感も高まり、優れた成果を上げやすいと指摘する。集団が協力して目標を達成できるという信念は、社会的変革や組織的成功において不可欠な要素である (Bandura, 2000)。他者の行動を観察することで得られる代理体験や、それに基づく自己調整的な学習は、文脈や動機づけ、自己調節の要素と複雑に作用しながら、個人の行動基準を形成する (Bandura & Walters 1977)。この社会的学習

¹² 計画的行動理論 (Theory of Planned Behaviors ; Ajzen, 1985 ; 1991) に基づく。

理論に基づくと、個人の行動変容が他者とのコミュニケーション・相互作用という社会的要因によって促進されることが示唆される。

Michie, et al. (2011) は、人が自身の行動を起こす、あるいは変容するためには、「能力 (Capability) ; 行動を実行するための身体的、心理的なスキルや知識」、「機会 (Opportunity) ; 行動を可能にする外部の要因や環境」、および「動機 (Motivation) ; 目標や意思決定、行動を促進する内的な欲求や意識的・無意識的な要因」の中の少なくとも 1 つが必要であると述べている¹³。さらに、機会や能力は、動機にも影響する可能性があり、行動を実行することで能力、動機、機会が変化する可能性があるという。無関心期には資源の受容者であったアクターが、社会的関心を高め、自己資源を用いて主体的になにかを始めようとする準備が整うことで、資源統合者に移行していくものと説明できる。

Bandura (2000) によれば、知覚された効力は、行動に直接影響を与えるだけでなく、目標や願望、結果への期待、親和的な性向、社会環境における障害や機会の知覚など、他の決定要因に影響を与える。住民は、地域コミュニティや個別の交流機会を持つことで、地域をよくしたいという感情が刺激され、次第に自分も地域に貢献しようという意思を強くしていく。そして自分のスキルや知識によって地域の課題解決や新たな価値を創造できるという自己効力感を自覚することで、積極的に資源統合を行うようになる。したがって、組織や役職の縛りをもたない住民が自立的な行動を起こすには、地域貢献への内発的動機が生じ、行動意図が確立されることが重要になると考える。

このように、価値共創アクターが役割を変容するには、個人の中で行動を起こそうという意図が生じて実際の行動へと進展することが、これらの先行理論によって説明できる。図 2.3 は、アクターの役割変容に至るプロセスを、個人の行動変容理論としてより広く認識されている「行動変容ステージモデル」(Transtheoretical model; Prochaska & DiClemente, 1983) に対比させたアクター変容モデルの概念図である。個人の中で、新たな行動を始めたり行動を変化させようとしたりする意図が生じるには、その動機づけとなる本人の感情や信念、他者からの期待、そして自己効力感が前提にある (Ajzen, 1985)。

¹³ COM-B system (Michie, 2011) に基づく。

地域に関わるアクターの行動意図や動機づけとして、シビックプライドは極めて重要な概念である。シビックプライドは住民の社会的関心を高め、向社会的行動、特に利他的行動を誘発する感情的・認知的資源として機能する（Eisenberg & Miller, 1987； Mehrabian & Epstein, 1972）。地域への貢献に無関心であっても、他者との交流を契機に地域に対する感情に共鳴し、共感的感情を内在化することで、使命感や責任意識を伴う住民としてのアイデンティティが形成される。やがてこのメンタルモデルは「地域に貢献したい」「地域と共にありたい」といった価値共創への参画意識へと発展し、行動へと転化される。行動意思の具体化には、自己の行動が地域に役立つと認識されることが、周囲からの支持や期待、活動を実行できるという自己効力感が伴うことが重要である。これらが揃ったとき、アクターは自らの行動に確信を持ち、具体的な行動を起こすようになる。

この行動変容の過程には、地域のコミュニティ活動や住民間の対話といった機会が不可欠である。他者との相互作用によって、シビックプライドの精神に共感し、それが自分の中でより強く醸成されることで、地域課題を認識する。そして自分のスキルや知識を用いて、行動に発展することが可能となる。そういった準備段階を経て価値共創アクターの役割を、資源伝達者、資源統合者へと向上させる。この一連の変容を通じて、地域社会における集団的効力感が醸成され、地域活動としての協働の基盤が強化されていく。この複合的プロセスが、地域という実社会の場において、住民の感情変化やアクターの役割変容としてどのように成り立っているのかを明らかにする必要がある。

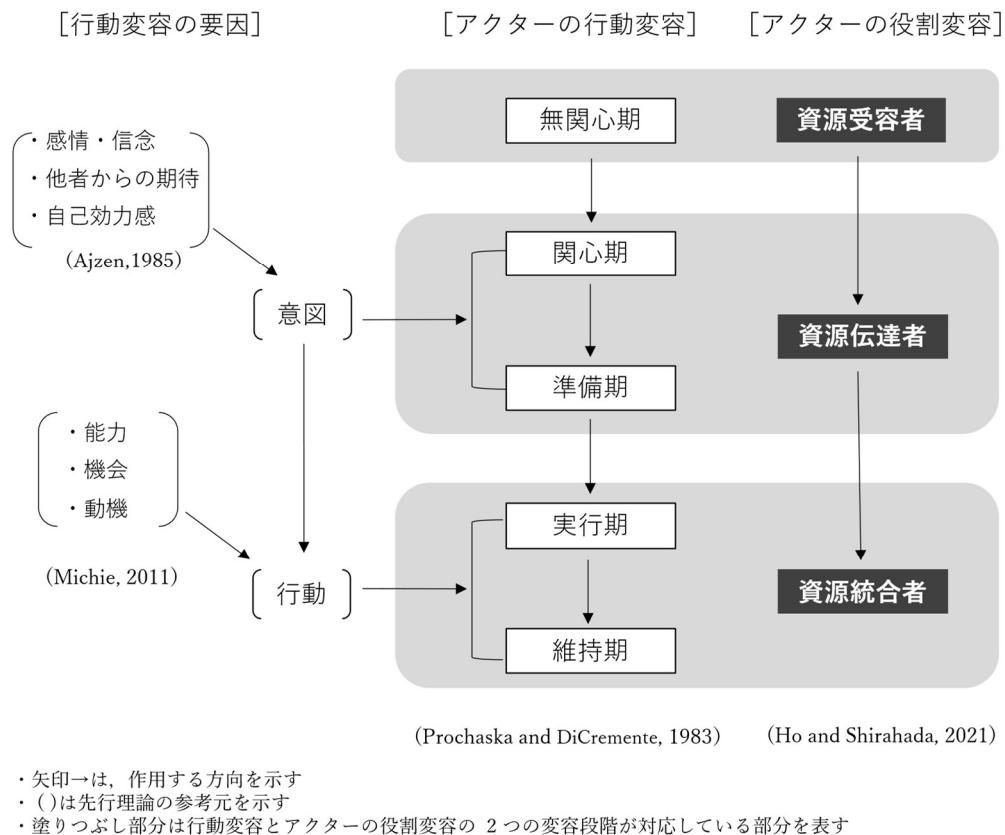


図 2.3 行動変容の理論に基づくアクター変容モデル

2.4 先行研究のまとめ

少子高齢化と首都一極集中が進む今日の日本において、外部資本に依存した経済的価値重視の従来型アプローチでは、地域の持続可能性を十分に確保することが難しくなっている。そのため、経済的価値に加えて住民のウェルビーイングや社会的価値の向上を目指す視点が不可欠となる。地域の内発的発展には、住民が自ら新たな資源を生み出す知識創造の力と、そのプロセスを学習し、実践を重ねてエコシステムを形成する仕組みが求められる。この知識の源泉は、住民が保持する知識や信念といったオペラント資源にある。その際、住民を地域参画へと動機づける要因は、経済的リターンではなく、人々の幸福や QOL（生活の質）の向上という社会的リターンである（野中・廣瀬・平田，2014）。したがって、持続可能な地域活性化には、経済的価値に偏らず、社会的価値や住民のウェルビーイングを重視する価値基準への転換が必要とされる。

人口減少時代を迎えた今日では、地域活性化のアクターに関係人口を含めるアプローチが普及してきた。その際、多様なアクターが自立性を高め、地域資源の開発を促進するためには、地域への愛着や誇り、そして住民としての自負心を意味するシビックプライドが、そのトリガーとなる。シビックプライドが住民間で共有されることにより、地域に共通の価値観や希望が生まれ、地域参画の促進につながると考えられる。

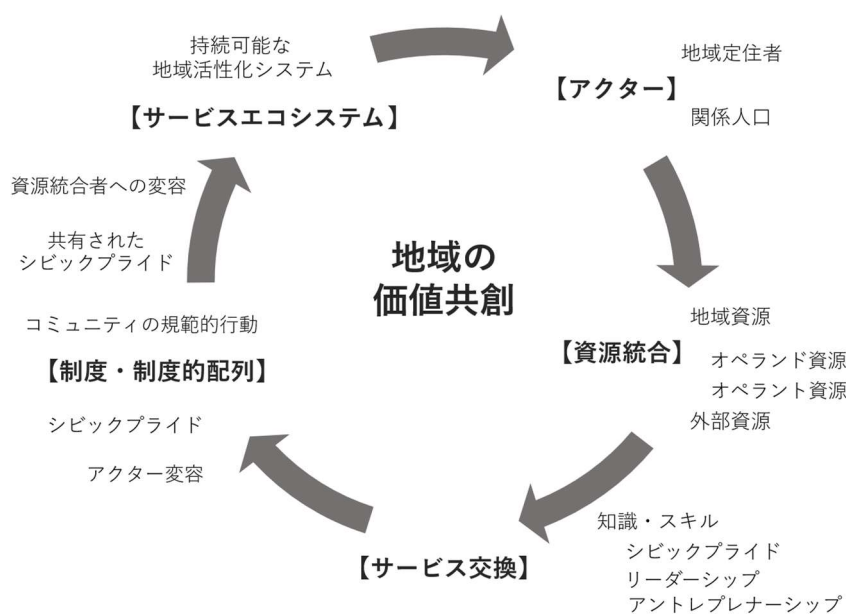
地域活性化を、S-D ロジックの視点によって資源統合とサービス交換による価値共創のプロセスとして捉えることで、持続可能な地域活性化を促進するメカニズムを把握することが可能となる。しかし、これまでのサービス学の価値共創研究では、アクター個人の感情や意図、行動に焦点を当て、時間軸に沿ったプロセスを捉えたものは管見の限り、見当たらない。近年、シビックプライドは、自治体の戦略ツールとして注目されてきているが、依然として以下の論点が未解明である。(1) シビックプライドは住民間で自然発生的に醸成されるものか。(2) アクターの役割変容は、行政主導以外の状況下でも起こり得るのか。(3) 「シビックプライド」と「アクター変容」の2つの要素の組み合わせによる資源統合のプロセスでは、どのような相互作用や相乗効果が生じるのか、という点である。

これらの知見を踏まえ、本研究では、シビックプライドが個人の社会的関心を高め、地域活動の動機づけとなることで、資源・サービスの受容者であったアクターが、地域の価値創造を担うジェネリックアクターへと成長するプロセスに着目する。役割認識が変容し、主体的に資源統合を行うジェネリックアクターへと移行した住民は、新たな地域資源を創出し、その増加に伴って地域の資源開発が促進される。シビックプライドは個人レベルでは行動の動機づけとして作用し、アクターの役割変容を促す。さらに、このプロセスが制度的枠組みとして地域文脈に組み込まれることで、アクター間のサービス交換が円滑化され、地域の価値共創が促進される。したがって、地域の価値共創システムの構築においては、シビックプライドとアクターの変容の相互作用のメカニズムが重要な促進要素として機能しうることが示唆される。この2つの要素が統合され、制度化されることで、資源統合が促進され、持続可能な地域活性化システムに貢献することが期待できる。

第3章 地域活性化の価値共創フレームワークの構築

3.1 価値共創の理論的フレームワーク

S-D ロジックは、サービスや情報通信分野といった広範な研究領域を網羅する概念であり（庄司，2017），多様なアクター間のサービス交換を通じて価値が共創されるメカニズムを説明する．本研究では、S-D ロジックが持つサービス視点が、多様なステークホルダーが関わる地域活性化という複雑な社会的現象を理論的に捉える上で有効であると考えられる．Lusch, et al. (2008) によれば、S-D ロジックの要点は、サービスをプロセスとして概念化すること、知識やスキルといった動的なオペラント資源に焦点を当てること、そして、アクター間の協働プロセスとして価値を理解すること、とされる．しかし、地域活性化の先行研究において、サービスの受容者である住民が、他者との相互作用を通じてどのように自らも価値共創に参画する資源統合者へと成長していくのかという、アクターの成長視点に着目した研究は、管見の限り十分でない．そこで、住民の地域参画による資源統合者への役割変容という社会的現象を捉えるため、サービス視点による理論的フレームワークを構築する．



Vargo & Lusch (2016, p.7; Fig. 1 The narrative and process of S-D logic)
をもとに筆者作成

図 3.1 地域活性化における価値共創

図 3.1 は、Vargo & Lusch (2016)による価値共創の図(図 2.1)を地域文脈に援用し、地域住民の共有された価値観や信念の基盤となる「シビックプライド」(伊藤, 2008; Collins, 2017)と、住民が資源統合者へ成長する「アクター変容モデル」(Ho & Shirahada, 2021)の2つの視点を取り入れた地域活性化における価値共創フレームである。

サービス視点による価値共創とは、サービスの提供者と受益者を含む多数のアクターによって共創されるものである(Lush & Vargo, 2014; 井上監訳, 2016)。地域は、地理的境界線のない、住民の暮らしの場という関係性の広がりによって構成される社会的空間である(野中, 2021)。地域活性化に参画するアクターには、古くからの住民に加え、移住者や関係人口を含む多様なステークホルダーが関与する。こうした多様なアクターからなる価値共創ネットワークでは、地域内外の多様な資源をもとに複合的なサービス交換が行われる。地域には、歴史文化や自然、建造物といったオペラント資源が存在する。一方、オペラント資源としては、住民の価値観や信念の基盤となるシビックプライド、住民のリーダーシップやアントレプレナーシップといったスキルや知識が、動的で価値を生み出す源泉として地域内のみならず外部からももたらされる。

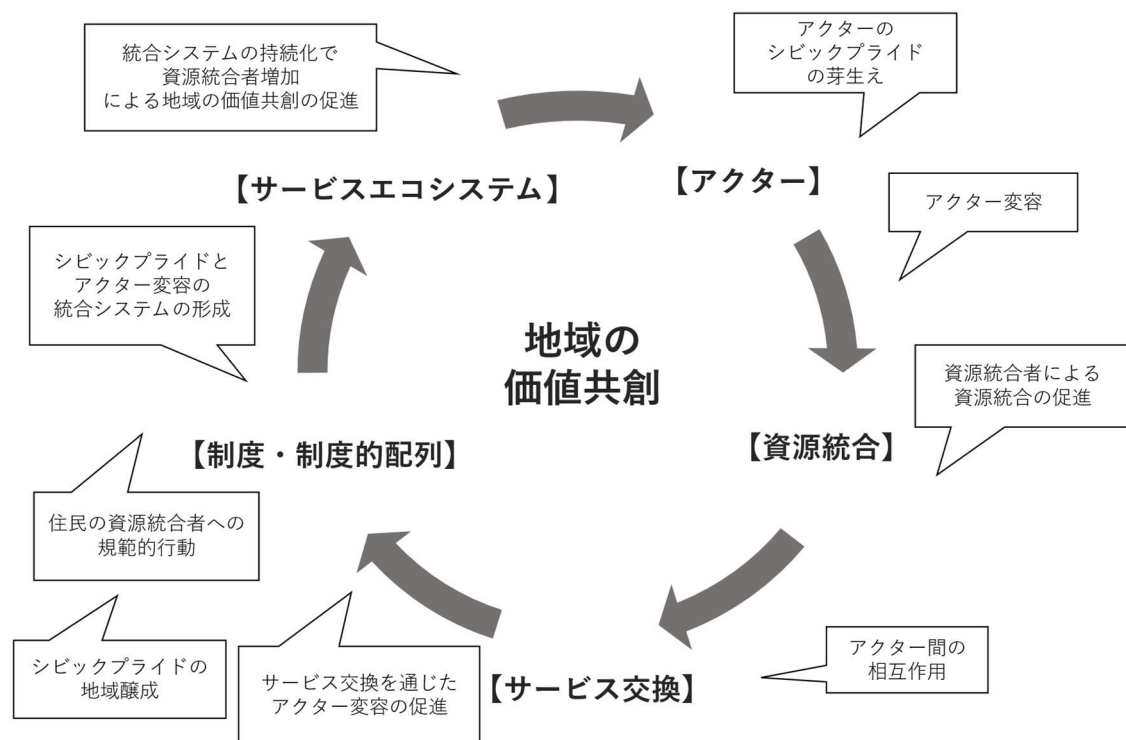
アクター間のサービス交換を通じて、これらの内外の資源が統合され、新たな資源が創出される。この過程において、アクターの価値観・信念・規範的行動が地域に共有され制度化されることで、交換取引を促進する制度・制度的配列として根付き、価値共創を促進する(Lusch & Vargo, 2014)。この過程で、シビックプライドとアクター変容は、それぞれが制度として機能し、さらに相互作用することで制度的配列を形成し、サービス交換による価値共創をより効率化する。こうして構築される価値共創システムは、地域活性化を促進し、持続的発展へとつながるサービス・エコシステムとなり得る。したがって、地域という空間におけるさまざまな現象を理解するためには、S-D ロジックの価値共創理論に基づいたシビックプライドとアクター変容の統合フレームワークは、有効なアプローチとなる。

3.2 シビックプライドとアクター変容の統合フレームワーク

シビックプライドとアクター変容を中核とした地域の価値共創

本研究では、地域活性化のプロセスを、住民参画による資源統合とそのための住民間のサービス交換が動的に展開する仕組みと捉える。図 3.2 は、シビックプライドとアクター変容を中核とした地域の価値共創の全体フレームである。両者は地域の価値共創促進に重要な要素であり、その関係性に注目することで、地域活性化のプロセスを理解する統合的な枠組みとなる。

地域の持続的活性化には、アクターによる地域資源の開発促進が重要である。ネットワークの価値創出能力は、参加するアクターの数が増えるほど高まる（Ekman, et al., 2016）とされており、地域の価値創出を担うアクターの増加が求められる。人口減少が進む地方の小地域においては、外部人材の参入と同時に、住民自身が資源統合者の役割を果たせるよう成長していくことが必要である。その際、住民が資源統合者へと変容するには、シビックプライドが行動変容の動機となる。他者への共感を通じてシビックプライドが育まれると、地域参画への当事者意識が高まり、資源受容者から資源統合者へと成長する。その結果、サービス交換が促進され、資源統合が活発化する。このプロセスの循環によって、シビックプライドとアクター変容が制度的配列として定着し、住民の規範的行動へと結びつく。この循環がサービス・エコシステムとして成り立つことで、持続可能な地域活性化へと結びつく。このように、シビックプライドとアクター変容は、住民主体の地域活性化のプロセスを考察する上で有効な視座となる。



Vargo & Lusch (2016, p.7; Figure 1, The narrative and process of S-D logic)

をもとに地域の価値共創を表す図として筆者作成

図 3.2 シビックプライドとアクター変容による地域の価値共創

シビックプライド起点のアクターの資源統合者への変容モデル

シビックプライドはアクターの変容を促進し、その成長を加速させる役割を果たす。2章の図2.3 行動変容の理論に基づくアクター変容モデルで示したように、個人が役割を変容するためには、行動を起こそうという意図が芽生え、さらに能力や機会が伴った際に具体的な行動として実践に移るようになる。図3.3に示すように、シビックプライドが、個人の行動意図の形成や行動実践の動機づけとなり得ることが示唆される。地域愛着や持続願望は感情的資源として行動意図を育み、アイデンティティの形成は自己効力感を高め、地域参画の意図は行動実践への動機づけとなる。シビックプライドは、自己の経験から育まれる場合もあれば、地域活動を通じて他者の行動を観察し、他者のシビックプライドが代理経験として内省され、メンタルモデルとして形成される場合もある。資源統合者への変容には、シビックプライドは重要な促進要素と位置づけられる。このように、シビックプライドがメンタルモデルとして作用することで、アクターの役割がより高いレベルへと変容するという理論的モデルが成り立つ。

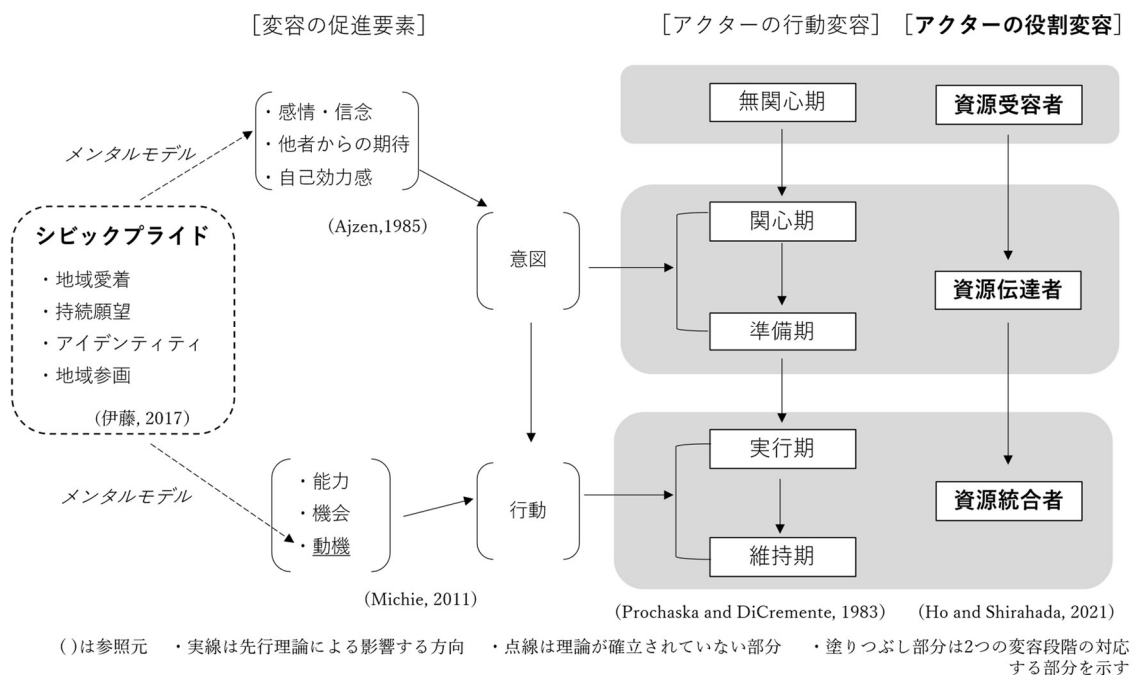


図 3.3 シビックプライド起点のアクターの資源統合者への変容モデル

しかしながら、シビックプライドがどのようにアクターの内面に影響を与え、地域参画の当事者意識を形成し、資源統合者へと役割を成長させるのか、そして、地域のアクター間でどのように相互作用し、他者に影響を及ぼすのかについては十分な研究がなさ

れていない。本研究では、これらの関係を体系的に解明するための統合的なフレームワークを構築する。シビックプライドとアクター変容の相互作用は、価値共創を支える制度・制度的配列を形成し、時間をかけて地域のサービス・エコシステムを構築する。シビックプライドが地域の価値共創システムに制度として根づくことで、住民間で共通の意識が形成され、資源統合のプロセスが円滑に進む。この価値共創の循環システムは、シビックプライドが要因となりアクター変容が起こることによって地域に資源統合者の増加を促進し、結果として資源統合が加速されることを示している。

シビックプライドとアクター変容の統合フレームワーク

サービス学の理論に基づく価値共創のフレームワークは、地域研究においても、地域活性化のマーケティング戦略を考察する上で実践的かつ有用な枠組みとして貢献し得る。本研究では、先行研究に基づく価値共創の概念を応用し、シビックプライドとアクター変容の統合フレームワーク（図 3.4）を提案する。本フレームワークにおけるアクター間のサービス交換では、シビックプライドがオペラント資源として作用する。アクターは、他者とのコミュニケーションを通じて地域への愛着感情を共有し、他者のシビックプライドをメンタルモデルとして自己の中に内在化させる。このようにして、シビックプライドに対する理解と共感の度合いが深まると、価値共創への主体的参画意図が形成され、能動的な行動へと変容する。

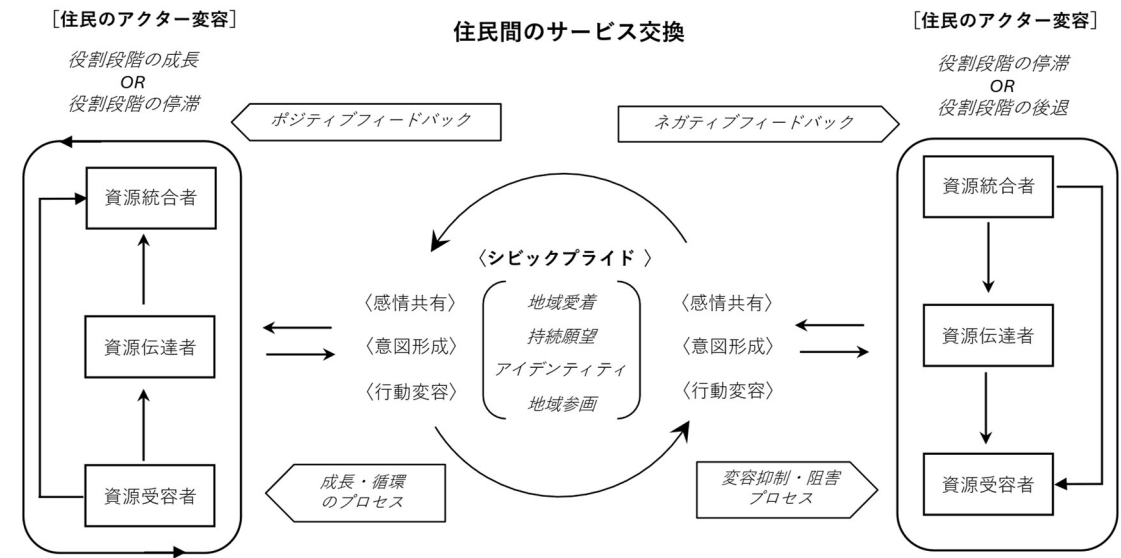


図 3.4 シビックプライドとアクター変容の統合フレームワーク

本研究が提案する統合フレームワークは、住民間のサービス交換によって生じる相互作用において、ポジティブフィードバックとネガティブフィードバックの双方を考慮し中立的に描いている。その上で、地域活性化の促進には、シビックプライドによって住民が資源統合者へと変容するプロセスの存在を想定している。このプロセスの構成要素として重要なオペラント資源であるシビックプライドの概念（Collins, 2016；伊藤, 2017）と、アクター変容モデル（Ho & Shirahada, 2021）の2つの理論的枠組みを援用する。これらの要素は、単なるダイアド的な関係性にとどまらず、住民コミュニティの内部で相互に作用し、循環する構造を形成する。こうした循環メカニズムを明らかにすることで、地域に関与する他のアクターにも影響が波及し、地域全体へ広く展開する地域活性化促進モデルの構築につながる。

本研究では、この一連の価値共創を促進する中心的メカニズムを「シビックプライドとアクター変容の統合フレームワーク」として提示する。先行研究によるアクターの役割用語については、アクターの価値共創における資源との関わり方に着目し、「資源受容者」、「資源伝達者」、「資源統合者」の3段階を用いる。

第4章 地域づくりの事例研究

4.1 フレームワークを用いた研究デザイン

4.1.1 研究の目的と方法

本研究の目的は、住民主体の地域づくり活動における価値共創システムの生成メカニズムを解明することである。価値共創を促進するためには、住民が資源統合者となって地域づくりに参画することが必要である。この目的のために、単一地域を対象とした事例研究により、実社会での地域づくりのプロセスを考察する質的研究を行う。具体的には、シビックプライドとアクター変容という2つの理論的要素が、地域の価値共創にどのように作用しているのかを、対象地域における住民の地域活動データの分析を通じて考察する。分析視点として、先行研究理論に基づいて構築したシビックプライドとアクターの役割変容の統合フレームワーク(図3.4)を用いる。Yin(2009, p.18)によれば、「ケース・スタディは経験的探究であり、特に現象と文脈の境界が明確でない場合に、その現実の文脈で起こる現在の現象を研究する」ことが可能である。したがって、本研究では、Yin(2009)による「既存の理論の重要な検証に基づく事例研究」の位置づけに準拠し、単一ケース・スタディを設計する。また、シビックプライドとアクター変容のそれぞれの構成概念を事前に分析単位として特定する embedded design (Yin, 2009, pp.40-43)を採用することで、調査の過程において分析の焦点を見失うリスクの軽減を図る(横澤, 2020)。データ分析には、Grounded Theory Approach (Corbin & Strauss, 1990; 戈木クレイグヒル, 2013, 2014)を採用し、地域づくりに関与する住民のプロセスを客観的に把握する。これにより、住民活動を概念的な分析とストーリーの両側面から考察でき、地域活性化促進のフレームワークのモデル化を行う。

4.1.2 分析視点

シビックプライドとアクター変容のプロセスを事例から把握するために、先行研究から援用したそれぞれの概念(表4.1)を分析視点として援用する。これにより、それぞれのプロセスが発生する背景の変化となる地域住民の感情や行動変化の過程に注目する。次に、2つの理論的要素が相互にどのように関係し、作用しているのかについて、地域の価値共創フレームワークに基づいてストーリーラインで説明する。

シビックプライドの分析視点では、地域愛着、アイデンティティ、持続願望、地域参画の4つの構成概念（伊藤 2017；2019）を用いる。これらの概念の説明として、以下に代表される状態が含まれる。「地域愛着」は、地域が好き、地域に住み続けたいという思いを指す。「持続願望」は、今ある資源を大切に思い、地域が変わらずにそのまま残り続けてほしいという願望である。「アイデンティティ」は、地域への帰属意識を持ち、自分にとって特別な場所であると認識することを意味する。「地域参画」は、地域の一員としての責任感や地域貢献の意図を自覚している状態を指す。

アクターの役割については、Ho & Shirahada (2021) による3段階の役割概念を援用する。ジェネリックアクターという用語は、本研究では、「資源統合者」と言い換えて用いる。これにより、「資源の受容者」「資源の伝達者」「資源の統合者」といったアクターと資源との関係性に着目した用語の体系化が可能となり、アクターの段階的変容をより明確に位置づけることができる。

アクターの役割として、「資源受容者」とは、地域で主に支援サービスを享受する側として位置づけられ、価値共創への主体的な参画を行わない役割認識の状態を指す。「資源伝達者」とは、自ら新たな資源は創造しないが、他者のために既存の資源を伝達することで、間接的に資源統合を支援する役割を果たす。「資源統合者」とは、複数の資源を統合することで新たな資源を創造するアクターであり、地域への主体的参画を通じて、自ら新たなサービスを生み出す役割を担う。

表 4.1 地域の価値共創フレームワークの分析視点

分析視点/主な参考概念	理論的根拠	概念の説明
シビックプライド	Itoh (2017; 2019)	
・地域愛着		地域が好き、地域に住み続けたい
・持続願望		地域が変わらずにそのまま残り続けてほしい
・アイデンティ		地域住民としての当事者意識、責任感の認識
・地域参画		地域に貢献したい、実際の地域活動、地域の一員としての責任を感じる
アクターの役割	Ho & Shirahada (2021)	概念の説明
・資源受容者		主にサービスを消費するのみの役割
・資源伝達者		資源を伝達する行動をする役割
・資源統合者		資源統合を能動的に行う役割

4.2 調査の概要

4.2.1 調査対象

対象地域の選定理由

事例対象には、地方の小規模自治体である新潟県湯沢町を選定した。湯沢町はバブル景気後の 1990 年代から人口減少が進んでいるが、近年、若者や子育て世代の移住者が増加しており、住民による地域づくりが活性化している町である。人口動態においては、県内の 30 の自治体のうち 26 が転出超過となっている中、湯沢町はこの数年、毎年の転入者数が転出者数を上回っている（新潟県, 2024）。この背景には、同地に魅力を感じた移住者によって、子育て支援、教育プログラム、移住支援、観光ボランティア、コミュニティづくりといった地域向け・外部向けサービスへの参入が増えていることが理由として挙げられる。これらの理由から、湯沢町は将来の持続性が懸念される過疎地域でありながら、住民主体の地域づくりを行っており、地域の活性化の兆しがみられる。したがって、過疎化の問題を抱える地方の小地域である、地域活動の実例がある、若者が増加しているという実績がある、という地域活性化が見受けられると判断した。以上の理由により、湯沢町は本研究の目的を果たすための研究対象の条件を備えた「代表的または典型的なケース（Yin, 2009）」に該当すると考え、調査対象として選定した。

調査対象者

事例研究の対象者には、湯沢町に関与する 15 名を選定した。個別面接対象者の内訳は、表 4.2 のとおりである。地域活性化のキーパーソンと考えられる社会起業家を先頭に、住民の多様性を考慮しつつ、スノーボールサンプリングによって偏りのないように 15 名を選定した。性別、居住歴、職業の内訳は、地元出身の居住者（大学のみ県外の者および U ターンを含む）が 4 名、仕事または結婚による移住者が 9 名、外部居住者が 2 名である。職業は、社会起業家が 1 名、役場職員が 1 名、起業・自営業が 5 名、地域おこし協力隊・元協力隊が 3 名、被雇用者が 4 名、退職者が 1 名である。年齢層は、20 代から 70 代までにわたる。移住者の湯沢町での滞在歴は、面接時点で、半年から 12 年であり、平均滞在年数は 5.7 年である。第 5 章の町の変遷には、フィールドワークから採取した 3 名の地元宿泊事業者の発言を含む。

表 4.2 個別面接協力者の内訳

ID/ 仮名	性別	地域活動	職業	居住歴	面接日
沢田(仮)	M	町の広報戦略アドバイザー	広告会社退職者	移住 11 年	2022/11, 2023/4/30
湯山(仮)	F	移住・起業支援事業	地域活性化事業主	移住 4 年	2022/9/12
A	M	役場の地域活性化担当	役場職員	永住者	2022/10/26
B	M	地域活性化の民間との協業	サービス業店長	永住者	2022/10/27
C	F	観光サービス・観光マップ	宿泊施設事業主	移住 8 年	2023/4/29,10/19
D	M	All Youth Yuzawa 参加メンバー	地域おこし協力隊出身	外部居住	2023/4/29
E	M	観光サービス・観光マップ	経営コンサルタント	移住 1 年	2023/4/28
F	F	カルチャー普及活動	地域おこし協力隊	移住 1 年	2023/5/7
G	M	観光サービス・観光マップ	宿泊観光従業者	永住者	2023/6/26
H	F	コミュニティカフェ運営	パート職員	移住	2023/7/5
I	M	移住者コミュニティ	宿泊施設従業者	二拠点	2023/6/19
J	F	移住者お茶会・育児ママお茶会	ラジオアナウンサー	移住 6 年	2023/7/6
K	F	観光サービス・観光マップ	web デザイナー	外部居住	2023/10/20
L	M	観光サービス・観光マップ	宿泊施設事業主	移住 12 年	2023/10/20
M	F	児童支援所開設	地域おこし協力隊出身	U ターン	2023/10/20

4.2.2 データ取得方法と調査内容

本事例研究の調査内容を表 4.3 に示す。データ取得期間は、2022 年 9 月から 2023 年 10 月まで、対象地への訪問は計 12 回、滞在日数は延べ 31 日間に及ぶ。個別面接として、1 名につき 60 分から 120 分の半構造化面接を、対面または Zoom によるオンライン方式で実施した。面接時間や内容が不足した 2 名については、追加面接を実施した。面接では、対象者の自己資源となるキャリア、地域やコミュニティに対する思い(感情)、地域活動への参加の有無、参加の場合は内容や役割、および全員に対して他者とのネットワークについて質問した。さらに、フィールドワークとして町中での聞き取りとコミュニティ活動の場においてデータを収集した。発語データの内容補足のため、政府や自治体の資料を 2 次情報として参照した。

個別面接の実施にあたっては、倫理基準に則り、北陸先端科学技術大学院大学のサイエンス委員会に「ヒトを対象とした研究計画書」および面接対象者向けの関連書類を提出し、倫理審査を通過している。全対象者に対しては、面接時に研究参加に関する説明

書を提示し、口頭でも説明を行った。同時に承諾書を提示し、協力者の合意を得た上で署名された書類を回収した。

個別面接の質問内容は、対象者の自己資源となる職務経験や生活体験、地域やコミュニティに対する自覚的な感情、地域活動への参画経験とその際のプロセス、およびコミュニティネットワークに関する認識である。回答にあたっては、対象者本人の視点を重視し、自由に語ってもらった。これとは別に、フィールドワークとして町中での聞き取り、およびコミュニティ活動の場面として、All Youth Yuzawa の会議、移住者のお茶会、観光サービス立ち上げチームの会合を参与観察し、観察ノートおよび音声データとして発言を収集した。なお、大学の基準に基づき、データの管理とプライバシーの取り扱いには十分に配慮した。その上で、面接調査で取得した音声データとフィールド調査で得た会話メモをテキスト化し、分析の準備を行った。

表 4.3 調査の概要

調査時期	2022 年 9 月～2023 年 10 月
調査方法	個別面接：新潟県湯沢町に居住または地域づくりに関わる外部者への個別半構造面接（60 - 90 分/1 名） 町内住民への聞き取り：（旅館女将 A、B），地域コミュニティ活動のフィールドワーク（移住者のお茶会、All Youth Yuzawa 会議）
サンプル数	個別の半構造面接 15 名
年齢・性別	30 代～70 代（調査時）、男性 8、女性 7
定住／移住	町内出身永住者 4 名、U ターン者 1 名、移住者 9 名（居住 1 年～12 年）、外部居住者 2 名
移住者の居住年数	半年～12 年、平均 5.7 年
職業	事業経営/自営業 7 名、民間事業従業者 5 名、役場職員 1 名、地域おこし協力隊 2 名、元協力隊 1 名（重複含む）
主な質問項目	属性、職業・前職経験の内容、地域への感情・願望、地域活動参画への意図、地域づくり活動の内容人的ネットワーク、コミュニティ
町内住民の聞き取り	老舗旅館女将、小旅館女将、旅館の男性経営者

4.3 分析手法

本研究では、分析手法として Grounded Theory Approach (戈木クレイグヒル, 2013, 以下 GTA) を用いた。GTA は、データからの理論構築を目的とする定性研究の方法論であり (Corbin & Strauss, 2008), データ収集と分析の反復的なプロセスによって、動的な社会現象を理論的に説明するための概念を生成する (Corbin & Strauss, 1990)。GTA はデータの中の現象がどのようなメカニズムで生じているのかを示す理論を産出できる (戈木クレイグヒル, 2014)。したがって、本研究の理論的フレームワークを用いて事例データを概念分析し、シビックプライドとアクター変容のメカニズムの解明をするのに適した分析手法である。

戈木クレイグヒル版 GTA のデータ分析手順 (図 4.1 左) は、データから抽象度の高い現象理論を生成するため、以下の 3 段階のコーディング方法によって構成される (戈木クレイグヒル, 2013 ; 2016)。

1) オープン・コーディングでは、まず、①データを読み取り、②意味ごとに切片化する。次に③切片化したデータから『プロパティ (特性：分析者の視点)』と『ディメンション (次元：プロパティから見た概念の範囲)』という構成概念を抽出し、切片の内容を端的に表す『ラベル名』を付ける。④概念をもとに類似するラベルを分類し、カテゴリー名をつける。

2) アキシアル・コーディングでは、⑤中心となる現象生成のために『パラダイム (現象のプロセス：状況 (条件), 行為／相互行為, 帰結)』を用いて、ラベルを現象ごとにまとめ、⑥それぞれのカテゴリー関連図を描く。⑦関連図の説明となるストーリーライン (理論) を生成し、⑧同じ現象となるカテゴリー関連図を統合してカテゴリー関連統合図を作成する。⑨理論的サンプリングを得られるまで、データ収集と分析作業を繰り返す。

3) セレクティブ・コーディングでは、⑩各現象のカテゴリー関連図からコアカテゴリーとなるものを捉え、抽象度の高いカテゴリー名をつけたカテゴリー関連統合図を作成する。これをストーリーラインとしたものが理論的結論となる。

本研究では GTA の手順 (図 4.1) に従い、オープン・コーディングとして①個別面接およびフィールド調査の音声データをテキスト化して全体を把握した後、②MAX QDA 2022 のソフトを用いて、地域づくりに関与するプロセスに該当する文章を抽出し、切片化した。③各切片のプロパティとディメンションには、アクターの行動変容の促進要

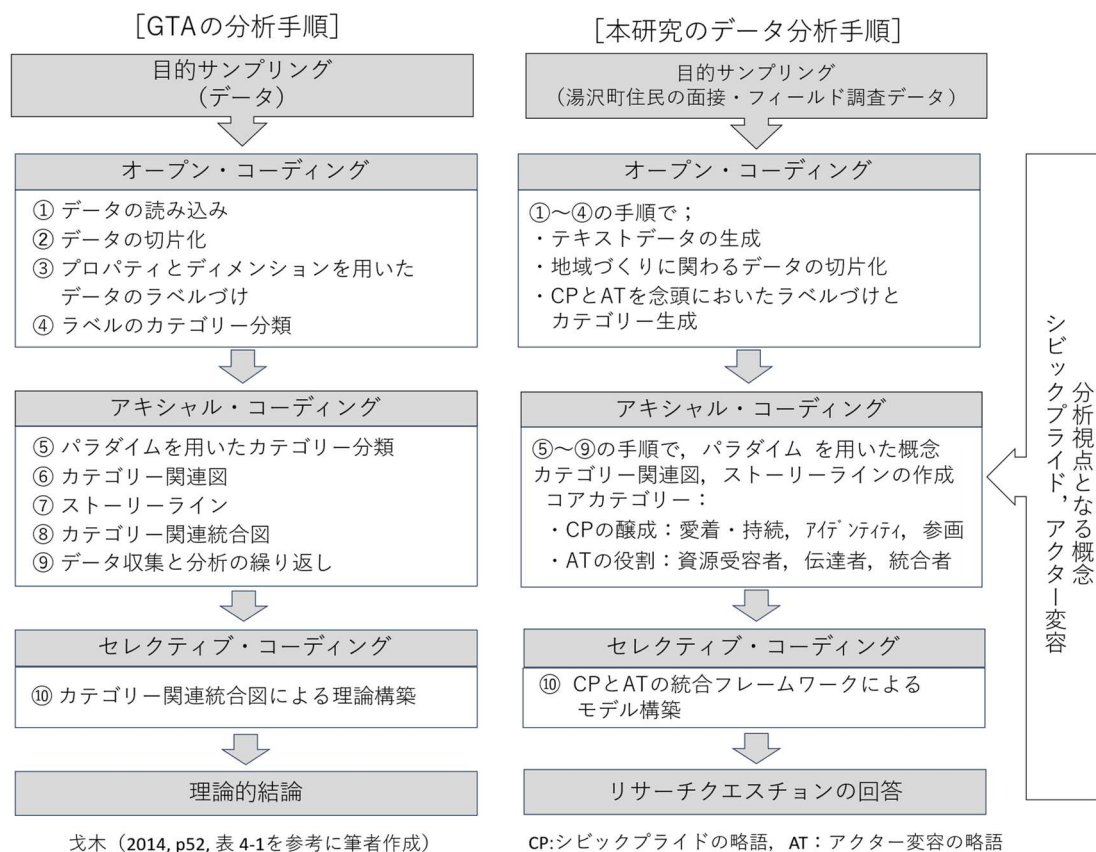


図 4 グラウンデッド・セオリー・アプローチによるデータ分析手順

素として、感情、意図、行動について抽出した。価値共創の外的なプロセスでは、活動内容や資源、他者との交流に関する内容を、内的なプロセスでは、アクターの役割やシビックプライドの芽生えに関わる意識変容や価値観の変化を抽出し、切片ごとにラベル名をつけた。④分析視点（表1）であるシビックプライドの構成要素とアクターの役割段階を抽出できるよう、③の切片から類似する概念のラベルを集めてカテゴリー化した。

アキシアル・コーディングでは、⑤対象者のプロセスを把握するため、パラダイム〔状況/条件〕⇒〔行為/相互作用〕⇒〔帰結〕を用いて、現象ごとにカテゴリーを分類した。次に、⑥プロパティとディメンションを用いてカテゴリー関連図にまとめ、⑦ストーリーラインを作成した。内容の類似したカテゴリーを統合し、⑧ラベルの抽象度を上げた概念カテゴリーを生成した。理論的サンプリングとなるよう次のサンプルデータの収集とその分析を繰り返した。

セレクトティブ・コーディングでは、シビックプライドとアクターの役割変容の関係を明らかにするため、⑩カテゴリーを統合し、シビックプライドの「地域愛着」「持続願

望」「アイデンティティ」「地域参画」と、アクターの役割の「資源受容者」「資源伝達者」「資源統合者」の3段階をコアカテゴリーとした関連統合図を作成した。この図に基づき、地域の価値共創に影響を与えるシビックプライドとアクターの役割変容が、どのようなメカニズムで相互作用しているのかを、ストーリーラインによって説明し、理論的結論へと導いた。

第5章 湯沢町の地域づくりの事例分析

5.1 湯沢町の地域活性化の変遷

事例対象は、新潟県湯沢町である。湯沢町の歴史的背景と過去 40 年間の地域活性化の変遷について、社会的背景と住民の関与のプロセスを、文献資料および現地の聞き取り調査による住民の発言を交えて説明する。事例に登場する地域の住民については地域活動の中心的なリーダー2名について、文中では、広告会社を退職し移住した「沢田」、社会起業家として移住した「湯山」と仮名で記す。その他の発言者は表 4.2 の ID（アルファベット）で記す。フィールドワークで発言を取得した住民については、それぞれ、小旅館女将、老舗旅館女将、旅館の男性経営者と表記している。

町の歴史的背景

新潟県湯沢町は、東京から北に新幹線で 70 分の位置にある、人口約 8,000 人の中山間地である。町の歴史は古く、1600 年代から続く温泉地として知られている。町の面積の約 90%を山地で占めており、スキー場や温泉宿を資源とする観光の町である。スキーの歴史は日本でも古く、1913 年に欧州からスキー技術が到来したことから始まる。標高 1000 メートルから 2000 メートル級の山々が連なり、豪雪地帯であることを利点に、1973 年と 2016 年の 2 度にわたり、アルペンスキーワールドカップの開催地となった（湯沢町教育委員会 2022）。近年では、フジロックの開催地として知られる苗場をはじめ、スキーの地として人気の町である。

湯沢町は山間地でありながら、古くから交通の利便性は高い土地であった。1922 年に発電所が建設され、1931 年には東京と新潟を結ぶ、当時世界 9 位の長さを誇る交通トンネルが完成したことが背景にある。そして、豊富な温泉に加え、これらの土木工事のために結集した外部からの労働者の宿泊需要に長く対応してきたことが、現在の観光宿泊業の原点となっている。1930 年代後半には、後にノーベル文学賞を受賞する川端康成によって、同地を舞台とした小説「雪国」が刊行され、湯沢町の地名は全国に知られるようになった。なお、現在の湯沢町は、1955 年に旧湯沢村・神立村・土樽村・三俣村・三国村が合併して成立した自治体である。

リゾート観光地としての町の発展

この町がスキーの名所へと変貌したのは、1985 年の上越新幹線開通による影響が大きい。東京からのアクセスの良さにより、冬場の週末は一般客、平日は学校の修学旅行のスキー客を呼び込んだ。1987 年からの総合保養地域整備法（リゾート法）施行の流れを受けて、湯沢町でも民間資本による観光開発が急速に進展した。スキーの名所という評判と東京からのアクセスの良さが相まって、1988 年には全国のリゾートマンション販売数の 3 分の 1 以上となる 3,912 戸が湯沢町に集中した（佐々木, 1992）。リゾートマンションの総数は、2023 年時点で 53 棟、町の人口のおよそ 2 倍にあたる約 15,000 戸が現存している。

町の老舗旅館の女将が当時を振り返って語るには、「私がここに来たのがちょうど平成に入ったときで、その頃はすごく忙しかったですね。毎日毎日、休みもなく働いていました。そういう時期が 5, 6 年はあったでしょうかね。ちょうどその頃もリゾートマンションがどんどん建っていましたから。冬はスキーのお客さん、それ以外の季節はほとんどが建築工事の方でした（＃1370）」と話す。スキーブームの頃は、冬は週末の予約が取れないほどの集客があり、雪のない時期には長期滞在する工事関係の団体予約が入れ替わりで、宿泊産業の需要を満たしていた。この時期、湯沢町ではスキー観光とリゾートマンション販売によって経済的成長を遂げたが、その反面、歴史文化や地元根付くオペラント資源と地域住民のよりよい暮らしに目を向ける余裕がなかったと考えられる。

地域産業の衰退と人口減少

その後、スキーブームの低迷により観光客数は急減した。1992 年のピーク時には 1,045 万人を記録したが、2002 年には約半分となり、2019 年には当時の 3 分の 1 にまで減少している。こうした観光需要の低下は、1980 年代後半から 1990 年代初頭にかけての資産価格の急騰から急落による金融不安を伴う景気停滞へと転じた、「バブル経済の発生から崩壊までの極めて大きな変動の時期」（翁・白川・白塚, 2000, p.262）と重なる。バブル経済の崩壊に伴い、リゾート構想の多くは、民間企業の撤退や参入中止により頓挫し（小田切, 2013）、湯沢町もリゾートブームの終焉を迎えた。その影響により、自治体収入の 80%を固定資産税で支える湯沢町では、固定資産税の滞納が増えていった（桜井, 1994）。かつて「東京都湯沢町」（新潟日報新聞社, 1988）と呼ばれた町

は、利用者が激減したリゾートマンションを抱え、マスコミから「負の遺産」と評されるようになり、町のイメージは大きく損なわれた。地元出身の役場担当者（B）はそのことについて、「本当に腹立たしいことなんですけど、バブル期の“負動産”って言われて、湯沢のマンションは廃墟ばかりなんじゃないかっていうイメージが広まって悔しかった」と話す。

リゾートマンションの建築後、時間の経過とともに初期の入居者の高齢化が進行している。さらに、その後の中古物件購入者の 80～90%を退職後のシニア層が占めている（地元不動産会社）。入居者の高齢化が進むことで、小規模自治体では社会保障の負担増加が懸念される。役場担当者は住民の高齢化について、「いまはシニア世代も健康年齢が上がってきているけど、実際にはそううまくいく人ばかりではないんです。高齢者が増えてくれば介護保険や医療給付の負担は確実に増える。だからそこはあまり増やしたくないのです（＃252）」と本音を語る。

一方、町の移住者促進対策のうち戸建ての空き家活用は、不動産会社に取り扱わない物件が多く、所有者の高齢化も相まって登録が進まない。利用希望者は約 150 人に上るが、紹介可能な物件は慢性的に不足しており、2～3 件にとどまっている（2022 年 10 月時点）。役場担当者は、「空き家として登録してもらえるようにすることが、いまの課題なんです」と語り、空き家活用の停滞が町の高齢化に起因している実態が浮かび上がる。

人口動態では、高齢化に加えて若者の地元離れも進んでいる。1990 年に 9,986 人であった町の総人口は、2014 年には 8,351 人にまで減少した。地元経済を支える観光業では、家族経営のホテルの後継者世代が地元を去るケースが多く、60 代の小旅館の女将は、「娘も息子も東京に出て家を建てましたからね、湯沢には戻って来なくて。東京でもう子供たちの好きなように」と、子供に事業継承を期待していない気持ちを表す。小旅館の 2 代目経営者である 70 代の男性は、「旅館組合では積極的に活動しているのは一部のみですね。あとはそれほど積極的ではないです。私も会合には出席はしますが、だれがリーダーとかはよく知らないんです（＃1366）」と語り、地域を支える観光事業主でさえ、受容者側の認識であることが窺える。

子供時代に景気後退を経験し、地元で働く 20 代の男性（C）は、「若い人は学校を出たら都会に出ますからね。何もないこの町のどこがいいのかって、東京に行った友達に聞かれるんです。町を離れた人は、あまりこの町の良さがわかってないんですよ（＃433）」と話す。このように、好景気からの急激な産業の衰退と人口減少は、地元の住民

に将来性のない町という感覚を抱かせた。その結果、住民は、歴史文化や美しい自然といった本来の地域資源の価値を見失い、自ら町の再生に関与しようという意欲を失っていったと考えられる。

2010 年以降は、アジア圏を中心のインバウンド観光客が増加し始めたものの、2020 年からのコロナ禍により再び観光客が激減した。調査時点の 2023 年では徐々に回復の兆しがみられるが、観光客の受け入れ側では、小規模宿泊施設を中心に、経営者の高齢化や景気後退による従業員の現象により、以前のようなサービスが提供できない問題が発生している。老舗旅館の女将は、「前は、食事も出していたんですけど、この時期(2022 年 10 月)はお客も少ないし、部屋のみで予約とってますね。食事を出すと私一人じゃできないですからね。従業員を募集しても人が来ないんです (#1362)」と、サービス縮小の背景を語る。

外部者による町のブランド再生

人口減少と高齢化が進む中、2014 年に発表された「2040 年の消滅可能性都市」(日本創成会議, 2014) のリストに、湯沢町が入った。役場担当者 B は、この時に「自治体として本格的に町の持続性に危機感を抱いた」と語る。これを受け、町は政府の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に倣い、2015 年に、自立的かつ持続的な好循環を確立するための「湯沢町人口ビジョン・総合戦略」を策定した。

この対策の起点となったのは、広告会社を退職後、リゾートライフを求めて 2012 年に移住してきた男性(仮名: 沢田) が、町のブランド戦略を役場に提案したことである。沢田が町の政策へ参加を決めたきっかけは、初めて湯沢駅に降りたときの印象であった。「湯沢はリゾート地だって聞いて来たのに、スイスやカナダのようなスキーリゾートの雰囲気がまったくしなかった」と語る。移住後の 2 年間で町の印象が変わらないとの思いを地域参画への行動に移した。キャリアを活かして自ら町の広報戦略の資料を作成し、2014 年からマーケティングの知識をもとに役場の総務部にボランティアで協力した。同時期に、湯沢が消滅可能都市にリストアップされたことを受け、「役場側も火がついて、一緒に手伝ってほしいと考え、人口対策と総合戦略と合わせてブランド宣言を作ろうということになったんです (A)」。沢田は 2016 年 4 月に正式に町の戦略アドバイザーとなり、40 年間の広告業界で培ったノウハウを役場の企画・政策担当者らに伝授した(日本経済新聞, 2019.3.26)。「住民にもクリエイティブシンキングで湯沢の発展を考えていく習慣が必要」との沢田の見解は、役場の担当チームにも共有されていった。

役場では、2016 年に「観光立町宣言湯沢町、君と一緒に暮らす町」というブランドスローガンを発表した（湯沢町，2019）。このスローガンは、町長によって「観光地に住んで豊かな自然と四季折々のアクティビティを楽しんでもらいながら都会に通勤できるよう，UIJ ターン者¹⁴を対象に住宅・土地取得と新幹線通勤の支援を始めた」（全国町村会，2018）と具体的に示されているように、観光中心だけではなく、住民の移住を念頭に置いたものであることがわかる。しかし、当時は地元住民と新規参入者の間で地域創生に対する認識が一致していたとは言い難い。実際に、沢田が町のプロジェクトチームで活動する過程では、「町のブランドイメージがなぜ必要なのかという意見もたくさんあった」と回想している。沢田によれば、バブル期を経験した町の重鎮からは、「町のブランドコピーを作ったとして、どれだけ儲かるのか」という反対意見も出た。高齢層の住民は、移住者を増やすための町のブランド戦略が、子育て世代をターゲットとしていることに不満を示したのである。

このように、地元の人々には、町の存続には生産年齢人口となる若い移住者が必要であるという認識が十分に理解されていなかった。その中でも、チームに就いた 4 人の役場職員と沢田は、町政の存続の危機感から「みんなやる気になって、とりあえずポスターや必要なものを作り」、「何とか理解してください」と、町外からの移住対策を軸としたまちづくりを推進していった。

地域おこし協力隊の導入

役場では、2016 年から具体的な政策推進に力を入れ、若手人材の獲得として、国の地域おこし支援プログラムを導入し、2017 年から 2020 年までの間で、農業と観光業の協力隊として 20 名の若者を採用した。第一号として地域おこし協力隊に採用された 20 代後半の男性 E は、観光情報発信の仕事は面白かったが、3 年の任期後には仕事の紹介をされないまま、「もともと地元に戻るつもりだったんで、自分の年齢を考慮して地元で就職した(#457, #459)」と述べている。観光産業は人手不足の状況であったにもかかわらず、町では人材育成や定着支援の課題に十分対応しきれていなかった様子が窺える。E の任期中、協力隊同志での接点はなかったが、「職場での仕事も楽しく、町の

¹⁴ 「U ターン」とは、生まれ育った故郷から進学や就職を機に都会へ移住した後、再び故郷に戻り移住すること。「I ターン」とは、故郷から進学や就職を機に故郷とは別の地域に移住すること。「J ターン」とは、生まれ育った故郷から進学や就職を機に都会へ移住した後、故郷に近い地方都市に移住すること。これらを総称して UIJ ターンと呼ぶ（労働政策研究・研修機構，2016）。

人たちはみんな気のいい人で、よそから来た若い自分の存在を珍しがってよくお酒の席に呼んでくれた。だけど、ネットは怖いって言う人もいっぱいいた。自分の仕事を、なんだか得体の知れないことをやってるように言う人もなかには居た」と語り、地元の住民との交流において、一定の距離感を感じた様子を語る。結果的に、3年間の協力隊プログラム修了後に町に定住したのは1名のみであった（A）。

知識共創の場から生まれた若者グループの活躍

沢田らが計画策定した町の総合戦略の一環として、2016年に30名規模の若者で構成された「All Youth Yuzawa」の会が発足した。地元育ちの参加者（G）によれば、「はじめは役場の人を事務局にして、同級生のつながりから月一回有識者と意見交換をする（＃790）」場であった。その後は、移住者の参加者も増えてきていると語る。この場で集約された若者の意見は町政に活され、町を盛り上げる試みが始まった。Gは、All Youth Yuzawaに参加して役場の人やみんなと話すうちに、町のことがわかるようになった。観光計画や地域広域移計画のパブリックコメントも、以前の2件や3件から、いまでは17件に増えて、行政の人はびっくりしている」と語る。「そこは本当にここ数年の違いで、若い人が移住したことによる変化という意味では、地域の人も町政に興味を持って参加するようになったと思うんです」と述べる。

筆者が見学した2023年9月の会議では、メンバーから「湯沢町にある50棟のリゾートマンションは湯沢のシンボルだが、解決すべき課題も多い。このまま年数が経って老朽化するのを見ているだけでなく、私たち若者視点で何か町に提案できないか（All Youth Yuzawa Facebook, 2023）」という意見が出された。そこには町を元気にしたい、住みやすい町にしたいという彼らの思いがあり、負の遺産とみなされていたマンションの価値を町の有効資源に転換しようとする意図が読み取れる。彼らのこれまでの活動実績からは、町の祭りや行事、地域の整備の担い手が70代や80代になっていくことで、地域の魅力ある文化が引き継がれないまま失われることを回避したいというシビックプライドが、メンバーの町のイベントの運営ボランティアという自発的な参画行動へと変容させているプロセスが観察された。

若者チームによる新たな観光サービスの提供

All Youth Yuzawaは、町にあるさまざまな資源が統合される場となっている。この会で知り合ったWebデザイナーや宿泊事業主らは、2019年から観光客や地域住民に向けて観光案内サービスの提供を始めた。Webデザイナー（K）は、「自然が豊かでいいところなのに、この町のもったいないところはいっぱいある。そういうものをもっと面白く使えるんじゃないかな」と語り、これまで町が売りにしてきたスキーや温泉以外の資源に目を向け、子供連れでも気軽に参加できる山登りや、歴史探訪の講座を開催している。「地元の90歳過ぎたおじいちゃんが、この辺りに石仏があるなんて知らなかった」と言いながら、石仏を見る講座に参加した例もあり、地元の住民の新たな発見の場にもなっている。山岳救助の経験を持つ70代の地元男性からは、「自分にできることがあれば（ツアーガイドとして）手伝うよ」と、自発的な協力の申し出もあったという。

この3名のチームによって作成された新しい観光マップは、Web上と町内の観光施設で提供されている。従来のマップは、観光協会の地元会員の店や宿を自動的に掲載する形式であったため、外国人旅行者には不便で、観光情報が伝わりにくかった。他県から移住した発案者のDは、かつて湯沢の旅館で働いていた際に、海外からの宿泊客から周辺の観光情報を頻繁に尋ねられた経験があり、英語版とデジタル版を加えたより利便性の高いマップの作成を考え、All Youth Yuzawaで仲間を見つけて実現させた。この制作の過程で、宿泊事業を営む主担当のCは、商店街の店主たちにマップ作成の賛同と費用支援を依頼してまわった。その際、「協賛料に足して『これは応援だから』とさらにお金をくれたところもあるし、『こんな人が新しい観光マップの件でそちらに行くから話を聞いてあげてくれ』って言うてくれて、助けてくれた人がいた」。「その人たちの伝手で新たなお店にお願いに行った際に、『ああ、もう聞ってるよ』って言われてお願いするのに気が楽になったし、話がすぐにまとまっていったのでありがたかった」と語る。

このように、沢田のアイデアによって戦略的に展開された若者の会は、「いままで各自で思っても声に出す機会がなかった（参加者G）」意見交換の場を提供し、「社会に参画するきっかけ（G）」を作った。そこでは、湯沢の資源について、移住者の外部視点からの評価と、地元の若者の地域愛着の感情が交換・統合されている。湯沢町で何が大切にされてきたのか、何を残していきたいのかという議論を通じて、住民活動のアイデアが生まれている。さらに、この若者たちの場を通じて生まれた偶然のつながりによって、各自の経験や専門性が活かされ、町の課題とアイデアが自発的に結合されることで、新たな地域づくりの取り組みが広がっていることが窺える。

社会起業家による地域活性化事業の推進

沢田に続き、2019年に町の民間リーダーとなる女性（仮名：湯山）が参入し、湯沢町の地域活性化の取り組みはさらに進展した。湯山は、商業不動産管理の仕事として、過疎地のショッピングモールの閉鎖業務に携わった経験を持つ。地域にハードを整備しても人口が減少すれば撤退せざるを得ないという現実へのアンチテーゼとして、「ソフトで地域の開発をしたい」と考えた。開業場所をリサーチした結果、移住者の増加見込、子育て環境、住居確保の容易さ、東京へのアクセスの良さを理由に、湯沢を選定した。「人を移住させることが地方活性化には大事である」との信念のもと、役所を訪問し、持続可能な町づくりとして民間支援による移住サービスの提案を行った。「それまでは町の移住支援の予算は広告宣伝費でほとんど使い終わっていたんです。その代わりに移住補助金の情報や町のコミュニティ情報をワンストップで提供して、直接移住希望者の方に支援するサービスを立ち上げたいと役場に対して営業をかけた（湯山）」と語る。

一方、役場では、新たな移住対策の必要性を認識しながらも、対応できる人材が不足していた。「小規模自治体では、職員の人数が少ないわりには業務量が多い。必要な対策に専任で人を充てることができないので、役場の対応としては限界があると思っていた」と役場担当者は語る。そこで、提案を持ち込んだ湯山に活躍してもらおうと、起業を前提に「まずは小さな業務をお願いしながら、少しずつ実績をつくろう」と、コラボレーションが始まった。当初は、地元事業者の一部には新規参入者の活動に対する懐疑的な見方もあり、役場担当者が間に立って事業を説明することもあったという。湯山は、2020年4月には移住相談の窓口業務を、続いて起業支援サービスを湯沢町から受託した。役場は、新たな事業所として、閉鎖した保育園の施設を提供できるよう支援した。湯山は、その施設に会社の事務所に加えて、コワーキングスペースと集会場を設け、イベント開催ができるような環境を整備した。役場担当者（A）によれば、これらの施設は、起業希望者らのよい交流の場所として機能しているという。

湯山は、新たな移住者向けサービスとして、リゾートマンションの2部屋を移住希望者への宿泊体験施設として改修し、移住者交流の場づくりを行った。体験宿泊施設の目的は、物件探だけでなく町の風景や生活の利便性を、時間をかけて実感してもらうことにある。しかし、民泊に否定的な宿泊事業者や観光業者からは「お試し移住」の理解が得られず、導入までには長い軋轢があった。役場の後押しと、メディアによる移住サービスが世間に紹介されたことで、古くからの住民の抵抗は徐々に緩和され、「お試し移住の部屋は、常に予約が入っている状況（A）」となっている。

湯山の呼びかけに応じた移住者（J）の協力により、2022 年から、新しい住民や移住希望者を対象とした定期的なお茶会が開催されるようになった。司会業やアナウンサーのキャリアを持つ J は、参加者が話しやすい雰囲気を提供し、参加者が、子供の学校や地域の遊び場、公共サービスの情報を交換する場となっている。筆者が参与観察した際には、移住者の間で湯沢町の魅力について語り合う場面が見られた。「田舎だけど、あまり閉鎖的じゃなくて面白い町なんです（＃1086）」、「ここでは川遊びとか、冬はスキー場に行ったり温泉にすぐ行けたりと、都会とは違う楽しみ方ができるのでストレスは感じない（＃1087）」と、若い夫婦や子供連れの家族が、新しい訪問者にこの町に対する愛着を伝えていた。湯山の移住支援サービスでは、2023 年までの 4 年間で計 133 名の移住が実現し、そのうちの 8 割以上が 20 代から 40 代の子育て世代であった（きら星株式会社、2023）。

湯山の提案により、町は 2021 年 4 月から起業型の地域おこし協力隊の受け入れを開始した。2017 年からの協力隊の受け入れ先は農業と観光業に集中しており、2020 年までに定住したのは 1 名のみであった。役場担当者は当時について「若者が定住したいような仕事とのミスマッチが原因だったが、対策に着手できずにいた」と振り返る。湯山は従来の協力隊が「農業や観光現場の人手不足の補充」であったことを踏まえ、移住のハードルは仕事にあると指摘した。そして、その改善策として、移住後にスキルや強みを活かして新たなビジネスを立ち上げる起業型人材の登用を役場に提案した。起業支援事業を受託した湯山は、起業セミナーによる起業家育成、開業のための事業計画支援、人脈紹介を行っている。2022 年からの 2 年弱で、2 名が町で事業を始めた。

2021 年に地域おこし協力隊として湯沢に U ターンした M は、福祉・保育の資格と児童施設でのキャリアを活かして、発達支援が必要な子ども向けの児童発達支援施設を開設した。施設は、湯山の会社が入居する元保育園の 2 階を借りて運営されている。M は、協力隊に入る前から湯山や町の子育て世代の母親たちとの接点があり、「湯山さんが協力してくださったので、開設場所や資金調達には全く困らなかった」と語る。施設では複数の専門スタッフを採用しており、町に新たな雇用を生みだしている。加えて、ボランティアとして、子供の世話をする者も現れている。一方、起業型の地域おこし協力隊として 2023 年にこの町に移住してきた F は、演劇の経験を活かして、文化のある町づくりを目指している。活動の一部として、一時期途絶えていた湯沢の文学「雪国」の朗読会を、川端ゆかりの温泉宿で開催するイベントを始めた。F は、「演劇や文化の娯楽が少ない町は若者の人口流出に繋がってしまう。湯沢の町にエンタメを持ち込むことで、

地域を繋ぐ架け橋としてのハブになりたい」と語る。これらの取り組みは、自治体が社会起業家湯山である意見を採用し、地域おこし協力隊の活用範囲を広げた結果である。

住民の交流の場とコミュニティの広がり

町では、住民が立ち上げた新たなコミュニティ活動が広がっている。近隣の町から転入して来た女性 H は、以前の居住地で子ども食堂の手伝いをしていた経験を持つ。湯沢でも同様に始めたいと考え、2022 年 4 月から住民向けに週 1 回の定期カフェを開いている。この活動は、自然の恵みを無料で提供したいという思いと、特別な目的がなくても人が集まる場所を作りたいという願いから始まった。H のアイデアを聞いて、宿泊施設の経営者 C は、「お客がいつも寄付をしてくれるとは限らないから、食材費もかかるだろうし」と、H の光熱費負担の申し出を断り、食堂スペースを無料提供している。そのお礼として、カフェの主催者や協力者が宿の清掃や玄関前の道路の花壇の手入れを手伝っている。ランチの食材には、地元住民からの畑の産物の差し入れがある。カフェのスタッフには、学校生活に悩みを抱える高校生や、移住者のお茶会で知り合った主婦がキッチンや配膳のヘルプに入ることもある。訪問客には、一人暮らしの高齢者や、コワーキングスペースで仕事をする人が訪れている。筆者の訪問時には、初対面の人同士がランチを囲みながら地域の新しいお得情報を教え合い、会話を楽しんでいる様子が観察された。H は、町のコミュニティのつながりについて、「あおぞら広場（社会起業家が中心となり、商店街の空きスペースを借りて月に一度、飲食や小物を売るイベント）で、湯山さん（社会起業家）と会った際に私のお店の話をしてから、毎週来てくださってます」と話す。このように住民が、カフェの運営側、利用者側を問わず、自分ができる小さなことを手伝いながら、地域のつながりを育んでいる。

町のゲストハウスの季節労働として東京から働きにきている I は、SNS を通じて地域おこし協力隊の飲み会やリゾートマンションの移住者の交流会を開催している。元協力隊の D によれば、「当時は、協力隊同志のつながりは全くなかった」という。I は、交流のある湯山や M らとの会話から、協力隊が孤立していることに気づいた。I が企画した飲み会では、初めて顔を合わせる協力隊が多く、交流のきっかけになったと語る (O)。自身も地方出身である I は、「都会のいろんな人にこの町の魅力を発信できるような流動化を図りたい。湯沢は盛り上がってるなって、東京の人が思うだけじゃなくて、両方がつながることでみんなが生き生きすることが大事だ」と語り、今後も湯沢町との

かわりを継続する意向を示している。このように、移住者に加えて地域の関係人口が加わったネットワークが広がり、町の活気が蘇りつつある。

住民の地域づくりの成果

湯沢町は、社会動態（転入と転出の差）において、2017年から8年連続の転入超過を達成している。人口動態では少子高齢化による人口の自然減少が進み、県内30の自治体のうち26の市町村が転出超過となっている。そうした状況下で、2023年の住民基本台帳に基づく人口移動報告では、湯沢町は県内で唯一の転入超過の自治体である（日本経済新聞、2024年3月8日）。この背景には、同地の魅力に惹かれて移住者が増加していることに加え、子育て支援、教育プログラム、移住支援、観光ボランティア、コミュニティづくりといった地域支援サービスに参画する者が増え、町が活性化していることが理由にある。移住者や移住希望者が交流する場を提供することで、必要な情報が伝達され、町の印象や感想を共有する機会が生まれ、コミュニティ形成の起点となっている。地域おこし協力隊からは、空き家対策サービスと児童支援サービスの分野で2名が起業し、新たな雇用も創出されている。役場職員（B）は、「湯沢が持続する自治体として生き残るためには、生産年齢人口、子育て世代の獲得が政策の柱です。シニア層の移住は、リゾートマンションがあるので、これまで何もしなくても順調に伸びてきています。それに加えて、湯山さんの移住サービスによって若い層が増えており、今では移住者の9割ほどが、町がターゲットとしている子育て世代となっていて、好調な社会動態となっています」と、語る。これらの過程を湯沢町の地域活性化の変遷と題して、表5.1のとおり年表スタイルで記す。

表 5.1 湯沢町の地域活性化の変遷

1990 年～	2000 年～	2010 年～	2020 年～
[町の産業衰退と人口減少]			
・全国的なバブル経済の崩壊（1991）とスキーブームの終焉（1992） ・観光客数が減少し始める（1993-） ・1991 年をピークに町の人口減少が始まる（1992-）			
[外部人材の協力による町のブランド再生]			
・役場が消滅可能性都市の危機感を抱き、沢田が町のブランド再生のアドバイスを始める（2014） ・湯沢町が人口ビジョンと総合戦略を策定する（2015） ・移住者（沢田）が役場の企画政策チームの正式アドバイザーとなる（2016-2019） ・町のブランドスローガン「観光立町宣言湯沢町、君と一緒に暮らす町」を発表（2016）			
[住民の知識共創の場となる若者グループの活躍]			
・沢田のアイデアと役場の対策推進により、若者の会 All Youth Yuzawa を発足する（2016） —役場や議会との意見交換の定例会合が始まる —地域イベントの企画・ボランティア活動に参画し始める ・3名のチームが観光案内サービスを開始する（2019） ・3名のチームが観光マップを作成し地域内と Web で提供を開始する（2021）			
[社会起業家による地域活性化事業の推進]			
・社会起業家（湯山）が役場に移住者を増やして町を活性化する提案を始める（2018） ・役場の協力を得て旧保育園跡地に地域サービス事業所を開設する（2019） ・町から移住支援事業を受託し、窓口となる（2020） —移住体験宿泊施設を開設 —移住者が運営する新規住民向けのお茶会を始める ・町から起業支援事業を受託する（2020） —起業型地域おこし協力隊を新設する（2021） —地域おこし協力隊が児童支援所を設立する（2022） —児童支援所で新規従業者数名を採用する（2022-2023）			
[住民によるコミュニティカフェの開催]			
・ゲストハウスの食堂を借りて住民向けのカフェを始める（2022） —住民が調理・配膳のボランティアに加わる			
[住民参画の地域づくりがもたらした転入増加の成果]			
・移住者数が増加し始める（2019-2023） ・移住者年齢の若年化が起り始める（2019-2023） ・新潟県の自治体では唯一の転入超過の町となる（2023）			

5.2 湯沢町の地域づくりのプロセス分析結果

5.2.1 住民のシビックプライドの醸成

先行研究では、住民による地域活動の促進において、シビックプライドが影響しうる可能性が示唆されている。そこで、シビックプライドが地域の住民にどのように醸成されているのかについて分析する。

住民のシビックプライドの醸成プロセスのストーリーライン

個別面接対象者 15 名において、各自にシビックプライドがどのように醸成されているかを 4 つの概念を分析視点にした結果を表 5.2 に示す。個別のストーリーラインの中に、該当するシビックプライドを [] で示し、主となるシビックプライドが芽生えたきっかけを 〈 〉 で記載する。本人に芽生えた・育まれたことが観察できた 4 分類を選び、右列に記号で記す。以下に、具体的なストーリーラインを説明する。

表 5.2 住民のシビックプライド醸成のストーリーライン

対象者	ストーリーライン	地域愛着	持続願望	アイデンティティ	地域参画
沢田	退職後の第二の故郷としてスキーリゾートの湯沢に移住した〔愛着〕。移住後の町の現実とのギャップを感じ地域の持続性への課題意識が芽生える〔持続願望〕〔アイデンティティ〕。町の持続には住民の意識変化が必要だとマーケティングスキルを用いて役場に提案した。町アドバイザーとなり、地域ブランド宣言を提案するに至った〔参画〕。〈湯沢の現状の問題意識による参画意図〉	○	○	○	○
湯山	前職の経験から、商業施設による地域活性化では持続可能性に限界があると感じ〔持続願望〕。人を呼び込むことで地域の消滅を防ぎたいという意識が芽生えた〔アイデンティティ〕。移住促進事業の起業によって地域に貢献しようと意図し〔アイデンティティ〕。生活環境の揃った湯沢に魅力を感じて移住した〔愛着〕。役場に移住サービスの提案をし、地域支援サービスの開業に至った〔参画〕。〈経験による教訓からのアイデンティティの形成〉	○	○	○	○
A	移住した沢田や湯山の地域課題解決の提案に触発され、地域の消滅危機感が喚起される〔愛着〕〔持続願望〕。地域活性化の促進の必要性を意識し〔アイデンティティ〕。2 名との協業により地域づくりの具体策を推進した〔参画〕。〈他者からの影響による参画の強化〉	○	○	○	○

B	地元出身者として地域への好意的感情はある〔愛着〕が、地域の変革への関心は乏しく、 <u>地域づくりの関係者</u> との交流は少ない。町の将来のためには移住者よりもリゾート客の獲得が優先であるとの価値観〔アイデンティティ〕にとどまっている。〈古い価値観による地域参画意図の抑制〉	○	△	△	×
C	<u>短期バイトで訪れた際に湯沢に好感を抱き〔愛着〕</u> 、 <u>宿泊業のバイト中に観光サービスの課題を認識する</u> 。自分で解決可能なアイデアに取り組みたいと〔アイデンティティ〕。All Youth Yuzawa 仲間と観光サービスの改革を検討し、具体的なサービス活動の実践に至る〔参画〕。〈仲間の共感を得た地域課題解決のための参画〉	○	△	○	○
D	スキーができる湯沢を選択し地域おこし協力隊として赴任した。担当業務や <u>住民との交流を楽しんだ</u> 〔愛着〕が、期限付きの業務であるとの認識から、地域参加には至らなかった。〈地域参画機会の放棄〉	○	×	×	×
E	湯沢の自然に魅力を感じ <u>移住</u> 〔愛着〕した。次のキャリアとしての開業を目的とした移住のため、 <u>積極的な住民との交流機会を得ずに</u> 地域への参画意識が醸成されなかった。〈職業ための場所であるとの認識による地域参画への無関心〉	△	×	×	×
F	湯山の誘いを受け湯沢を訪れた際に町の雰囲気に関心を持ち〔愛着〕、協力隊として赴任した。演劇経験を活かして地域に文化的価値を根付かせたいと考え〔アイデンティティ〕、活動しながら、地域とのつながりを希望して消防団に入社〔参画〕、 <u>住民との交流を楽しむ</u> 〔愛着〕。〈他者からの期待によるアイデンティティの形成〉	○	△	○	○
G	地元で湯沢の自然や文化に親しみながら <u>育つうちに</u> 〔愛着〕、人口減少に伴う町の祭りや文化、公共施設の喪失を危惧するようになった〔持続願望〕。All Youth Yuzawa 仲間との <u>交流や移住者の活動に</u> 触発され、地域課題への意識が高まり〔アイデンティティ〕、地域イベントの運営ボランティアや歴史文化の SNS 発信に取り組む〔参画〕。〈住民との交流による参画機会の拡張〉	○	○	○	△
H	<u>子ども食堂の活動経験から</u> 、湯沢でも住民が交流する場をつくりたいと考え〔アイデンティティ〕、ボランティアでのカフェづくりを企画した〔参画〕。活動を通じて <u>住民との交流が強まり</u> 〔愛着〕、さらに地域参画意識の高い湯山らに感化され、地域貢献への意識が高まる。〈地域貢献の意思継続からの地域参画〉	○	△	○	○
I	ゲストハウスの季節スタッフとして滞在中に地域に関わる中で、人との交流に親しみを覚えるようになる〔愛着〕。 <u>湯山との会話から</u> コミュニティづくりへの関与意識が芽生え〔アイデンティティ〕、得意なコミュニケーション力を生かして、 <u>協力隊や移住者のコミュニティづくりや交流機会を</u> 展開する〔参画〕。〈外部居住者としての関心からの地域との関わり〉	○	×	△	○
J	<u>転勤を契機に湯沢の住み心地の良さを</u> 実感し〔愛着〕、定住を決意する〔持続願望〕。自分の経験から育児ママの交流を支援したいと〔アイデンティティ〕公民館のカフェを開催するなかで〔参画〕、 <u>湯山に</u>	○	○	○	○

	声を掛けられ、移住者向けのお茶会の運営を引き受けた [参画] . 〈他者からの承認による自己効力感の向上による参画〉				
K	<u>移住後に町の風景に感動し [愛着]</u> , 知られていない自然資源の価値を有効活用したい [持続願望] と考え, <u>All Youth Yuzawa 仲間</u> と新しいことを始めようとアイデアを出し合った [アイデンティティ] . C が進める観光マップの作成では Web デザイナーのスキルを提供する [参画] . 〈地域の価値評価と仲間の影響による参画〉	○	△	○	○
L	<u>観光ガイドの経験</u> を通じて, 名所以外の素晴らしい自然資源の存在を活用したいと考える [アイデンティティ] . 温暖化や少子化で町の観光産業の将来に危機感を覚える [持続願望] . <u>All Youth Yuzawa 仲間</u> と協働して観光サービスに取り組む [参画] . 〈町の持続性への問題意識によるアイデンティティの形成〉	○	○	○	○
M	生まれ育った地元で子育てをしたいとの思い「愛着」と, 自分の資格や経験を用いて町の児童支援を充実させたいと考え [アイデンティティ] , <u>U ターン</u> し, 協力隊として児童支援所を起業することを決意した [参画] . 〈地元への愛着を起点とした起業による参画意図〉	○	○	○	○

- ・観察者視点で, × : 面接データからは読み取れなかった, △ : ある程度該当する, ○ 該当する, を示す.
- ・下線は, プロパティ (機会, または時期/場所, 交流の相手) に対するディメンションを表す.
- ・ストーリーラインの最後の 〈 〉 は, 最も顕著な要因とシビックプライドの概念を記す.
- ・表スタイルでのストーリーラインの記載は, 上田・郡山 (2016) を参考に作成した.

湯山のケースでは, 移住前の職業経験に基づく価値観と強い信念が出発点となり, 湯沢での地域活動の実践によって, それがシビックプライドとしてさらに強化された. 沢田のケースでは, 移住前に抱いていた湯沢への期待と移住後に直面した現状とのギャップから課題意識を喚起し, それを契機として主体的な地域参画へと踏み出した. 両者に共通するのは, 経験を通じて自己の内面で確立されたシビックプライドが地域参画という行動意図の明確な動機づけとなっていたことである. そして行動する過程で, 役場からもその姿勢と専門スキルの活用に対する期待を受け, 地域づくりを牽引する存在となった. 彼らの地域づくりへの姿勢や行動が周囲に影響を与え, 地域で交流する他者へと地域貢献への意識が育まれ, シビックプライドが醸成されていくことが明らかとなった.

一方で, 地域参画が進まなかった対象者 (B, D, E) には, 固定化された価値観, 地域への限定的な期待, あるいは他者のシビックプライドに触れる交流機会の欠如が見られた. B は地元育ちであるが故に経済衰退期の価値観が変わらず, 町の変化への期待も希薄であった. 地域づくりに参画している移住者との交流も少ないことで, 相互作用の機会を得られてない. D は, 地域への関心は一定あったが, 協力隊任期を前提とする

一時的な就労意識が強かった。そのため、住民との交流機会の創出に制限をかけていた可能性もあり、相互作用が起こらずに参画意識の醸成には至らなかった。Eは、自分のスキルを活かせるビジネスの開業地として湯沢を気に入って移住したが、仕事に限定された地域との関わり認識であり、住民としての当事者意識は薄かった。3名に共通することは、仕事以外での地域コミュニティへの参加や他者との交流の少なさが、醸成機会の獲得に至らなかったと推察する。外部居住者のIが、協力隊やリゾートマンション移住者向けの交流機会の場づくりを提供している例があることから、シビックプライドの醸成には、必ずしも居住年数の長さを必要としないことが示された。

地域おこし協力隊として地域に参入した3名のうち、Cは観光業スタッフとして雇用され、住民との交流はあったものの、業務従事者という枠組みに留まっていたのに対し、起業型協力隊のFおよびMは、はじめから社会的起業を目的に地域参画への意図を持って移住しており、早い段階からネットワーク構築と他者との相互作用を展開していた。両者の違いは、協力隊制度の枠組みと当人の地域参画への姿勢として説明できる。

シビックプライドの醸成は、All Youth Yuzawa、移住者のお茶会、コミュニティカフェといった「人が集まる場」で日常的に行われていた。コミュニティカフェを運営するHは、自己の経験からのシビックプライドを基本としつつ、湯沢で地域活動をする中で、他の住民との交流によってアイデンティティや地域参画への変化に影響を受けている。

「私が影響を受けている人は、同じような活動をしている方も、私たちの思いに賛同して声をかけてくださる方もいっぱいいます。その繋がりがお金じゃなくて、自分が動くことで人が繋がるっていうのを体験しちゃうと、もうね、動かなくっちゃ、ってなりますね (H)」

C、K、Lの3名は、移住後の暮らしや仕事の経験を通じて、地域愛着の感情を育みながら地域課題への感度を高めていた。この3名のチームは、All Youth Yuzawaの会合での感情共有によりそれぞれのアイデンティティと参画意識を強化していった。地元育ちのAll Youth YuzawaメンバーのGは、価値観の違う移住者のシビックプライド精神に触発され、地域の持続性への思いに共感し、地域づくりへの主体的な関与姿勢が世強化されていった。

「湯沢の教育的価値を高めるっていう発想は、多分、地元からは出てこなかったんですよ。地元の方は、学力はこんなもんでいいんだ、みたいな感じですよ。そうじゃなくて、移住定住するには、ここで学力が向上するっていうの

があったほうがいいと、そこはやっぱり移住者の人たちの熱意がすごいと感じるところなんです。(G)」

このように、積極的に地域に参画する移住者らの姿勢は周囲に影響を及ぼし、とりわけ参画意識や自己効力感に対して模範的な役割を果たしている。H は湯山をはじめ他者の行動を観察するなかで、自己効力感が喚起された様子を語る。

「地元の年寄りの声を聞いてると、こういう状況だと町はあまりプラスの方に行かないんじゃないのかなって思っていました。そんな中で湯山さんとかが動き出しているのを見聞きしている中で、この地域でこういう活動をするってすごく強くないとできないなあって。でも、そういう方から時々声をかけてもらえるっていうのはすごく嬉しくて、私も何か町が活性化できることに少しでもお役に立てたらなと思っています。(H)」

もともと育児中の母親の交流会を主催する J は、湯山に移住者のお茶会の開催者を依頼されたことを自分への期待と感じて、交流の幅を広げるべく活動している。積極的な地域づくり活動は、彼女のコミュニケーション能力やファシリテーションスキルの向上機会となり、自己効力感の増大につながっている。

移住者たちのシビックプライドは、自治体職員にも「逆輸入的な影響」として波及していた。職員 A は、移住者の働きかけに触発されて自身のシビックプライドを再認識し、それを契機に上司や住民とも価値観を共有するようになった。町の課題解決の必要性は認識していても、その方法としてのノウハウや、もう一步能動的な行動へと進展しなかったところ、沢田や湯山のシビックプライドに喚起された。その結果、従来の手法にとらわれず、住民間の調整という困難な問題にも向き合い、新たなアイデアと住民目線をもって地域対策に主体的に取り組む、より主体的な姿勢へと変容していった。

シビックプライドの醸成には、地域への愛着を出発点として、自発的な参画意図や社会貢献意識が形成されること、また他者の影響や学習を通じてその感情や意図が伝播することが重要である。ただし、こうした価値観は本人にとっては意識化されていない場合もあった。観光サービスに関わる C・K・L らは、地域貢献という名の自覚は薄いですが、その背景には地域の持続に対する願望意識が存在することが読み取れた。観光サービスのメンバー3名に質問したところ、「町に貢献という気持ちはぜんぜんない (K)」と語っており、シビックプライドの精神を明確に認識していたわけではない。「観光のお客

さんが新幹線の待ち時間にちょっと観光する場所があればいいと思って (L)」,「海外のお客さんに英語で情報を伝えてもっと湯沢を楽しんでもらいたい (C)」というような、具体的な地域の課題解決をするという自己実現の姿勢が含まれている。しかしその背景には、次の発言にみられる内在的なシビックプライドが観察された。

「観光振興自体が、地域の目的じゃないんですよ。観光を振興することによって、その先に住民の満足度、住民サービスのレベルアップ、他の事業がうまく回るっていうのが大事。観光振興はツールでしかない。その手段を目的としている人が多い (L).」

こうした考えに至る前提には、以下の発言のように、他者行動をメンタルモデルとして自分の中で捉え直し、このままでは町が変わらないという問題意識の芽生えがあったと推察される。

「バブル崩壊直後までは何もしなくてもお客さんが来ていた時代で、自分のホテルが儲かっていればいいという感覚の経営者が多かったと思う。それがバブルの罪だったと思うんです。何もしなくてもお客さんが来てた時代が長かったから、その感覚が抜けてない人が多いのだと思います (L)」

これらのエピソードが示すように、個人の経験、他者からの刺激、または他者との共同体験の違いによって、シビックプライドに値する感情、意図、行動は多様である。地域への感情の共有、個人の願望、地域住民としての当事者意識(アイデンティティ)は、他者との相互作用を通じて育まれ、シビックプライドを醸成する。そして地域への参画行動へと転化していく。特に移住者による視点と高い地域参画意識の行動は、周囲の住民にも新たなモデリングとしての効果をもたらし、自己効力感を喚起する。他方で、明示的な動機づけがなくとも、日常的な他者との交流によって、他者のふるまいを観察・学習し、それを内面化することで、関心や主体性が育まれ、暗黙知としてのシビックプライドが醸成されていくプロセスが存在する。このような多様なプロセスを通じて、シビックプライドの醸成が可能となり、地域づくりの担い手が拡張されていく様子が明らかとなった。

以上のプロセス分析から、対象者における湯沢町へのシビックプライドの醸成プロセスは、以下の3パターンに分類された。

- (a) 経験による内在型：過去の職業経験や個人体験を通じて、既にシビックプライドが内在化されており、地域活動への主体的な参画意識を持つ。（沢田，湯山，C, H, I, M）
- (b) 他者交流や間接的影響による醸成型：他者との直接的な交流や間接的な影響によって、シビックプライドが新たに醸成または強化され、地域参画に至る。（A, F, G, J, K, L）
- (c) 参画停滞・未醸成型：地域において仕事上での貢献はするが、地域参画への主体性の内省的变化が見られず、シビックプライドの醸成には至っていない。（B, D, E）

シビックプライドの4概念による醸成プロセス分析

住民のシビックプライドの醸成について、[地域愛着（愛着）][持続願望（持続）][アイデンティティ][地域参画（参画）]（伊藤 2017：2019）の4つの視点による分析結果のカテゴリー概念統合図を、図 5.1 に示す。

〈地域愛着〉：シビックプライドの感情的基盤の芽生え

地域愛着のカテゴリーのうち、地域が好きという「地域愛着」の感情は、住民のシビックプライドの感情的基盤の萌芽となる。他者が発する地域愛着の表現に共感する「他者の地域愛着の共感」ことや、地域の観察や地域での経験により育まれる場合「地域愛着感情の芽生え」がある。自分にとって大切な場所であるという地域の価値を感じる「地域の価値を認識」や、ここに住み続けたい・ここに住んでみたいという「居場所の認識・定住意向」も確認された。これらの感情が、直接的に自己認識されてメンタルモデルとなって学習され、自己のシビックプライドとして内在化される。

〈持続願望〉：地域の保全・継続の意識と変化への抵抗感情

地域への好意的な感情を保持すると「今あるものがなくなるのは悲しい」「このまま変わってほしくない」といった地域の価値を保持・継続したいという心理（行為「地域の保全・持続への思い」）や、地域が変化して欲しくない、新しいものはいらない、という「地域の変化への抵抗の感情」が湧く。こうした感情は、地域への意味づけ（行為「

地域の意味づけ」)に移行し、地域が「自分にとって大切な場所である」という認識を強めるきっかけとなる。これは、地域愛着が「好き」や「心地よい」といった感情から、「失いたくない」「守りたい」という、より能動的な態度へと進展していることを示す。

例えば、「古くから続くお祭りが途絶えないように守っていこう」や、反対に、「移住者が新しいコミュニティを作るのは面白くない」、「新しい地域の価値観を受け入れたくない」という感情が芽生える場合もある。

〈住民としてのアイデンティティ〉：自他関係の中での役割意識の形成

愛着や持続願望が萌芽されると、自分と地域の関係性について再認識するようになる。《地域と自己の関係・結びつきの認識強化》。「自分は地域の一員である」という内発的な自己定義による《地域に対する帰属意識》が芽生え、「自分がこの地域を変えたい」「地域活動に参加する必要がある」といった《地域に対する主体性への目覚め》が現れる。そして、地域の良さを他者に紹介することや、地域の産物を推奨する《地域の紹介・推奨行動》ようになる。

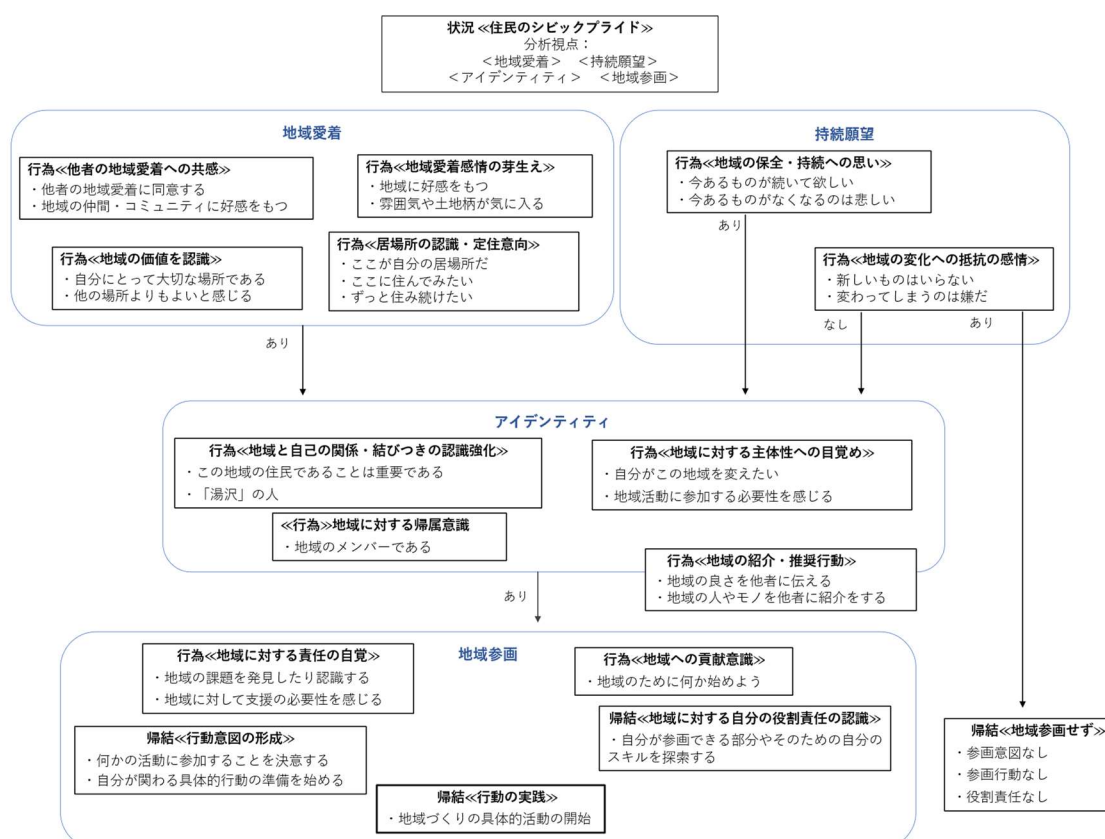


図 5.1 住民のシビックプライド醸成プロセスの 카테고리 関連図

〈地域参画〉：役割認識から行動意図の形成から実践へ

住民としてのアイデンティティが確立されると、地域のためになにかを始めよう「地域への貢献意識」と考えたり、「地域に対する責任を自覚」するようになる。そして、自分の得意なスキルをもとに地域で重要な役割を果たせると自覚し始める「地域に対する自分の役割の認識」。具体的には、地域の課題について考え始め、自分のスキルを用いて地域活動に取り組もうとする「地域に対する自分の役割の認識」。この意識が具体的な「行動意図の形成」につながり、やがて「自分が関わる具体的な行動の準備を始める」、「何かの活動に参加する決意をする」といった実践的ステップ「行動の実践」に進展する。ここでも、地域自慢や自ら地域の推奨行為「地域の紹介・推奨行動」は、内在化されたシビックプライドの外化の一形態として考えられる。これらの感情の萌芽や意図の形成には、他者との相互作用が大きい。地域のために行動を始めようとするには、他者からの依頼・承認が自己効力感を高める契機ともなる。

以上のように、住民のシビックプライドのプロセスを 4 つの構成概念ごとに説明した。ただし、これらのシビックプライドの感情や地域参画意図のプロセスは、あくまで主流のプロセスを示しており、必ずしも図 5.1 のとおりに一方向的に進行するわけではない。例えば、地域に関与した後に他者との交流を通じて地域の人々に好感を抱き、その結果として地域愛着が芽生えるという事例も見られる。

このように、本事例研究から、シビックプライドが個人の経験と他の住民との社会的相互作用の中で徐々に醸成・拡張され、それが具体的な地域参画行動へと発展するプロセスが明らかとなった。その過程では、住民が自己調整しながら他者との交流機会を得て関係性を構築していく中で、シビックプライドがその調整の媒介的役割を果たしていると考えられる。また、シビックプライドの醸成には、他者との直接・間接的な相互作用、自分の知識やスキルが貢献に値するという自己効力感、そして他者からの期待という要素が複合的に作用し、それらが個人のアイデンティティを形成・強化し、地域参画へと行動を進展させることが確認された。

5.2.2 住民のアクター変容

本節では、対象者におけるアクターの役割変容のプロセスに着目する。アクターの3つの役割段階「資源受容者」、「資源伝達者」、「資源統合者」(Ho & Shirahada, 2021)を用いた分析結果を図 5.2 に記す。

住民のアクター変容プロセスのストーリーライン

個別面接対象者の個別のアクター変容のプロセスのストーリーラインを表 5.3 に示す。該当する役割に○を、シビックプライドに値する部分を下線で記す。なお、地域づくりの取り組みにおける役割は場面により変化するが、本分析では、データから確認できた「地域参画で最も積極的な役割を担っていた段階」を基準に評価している。

表 5.3 住民のアクター変容のストーリーライン

対象者	ストーリーライン	資源受容者	資源伝達者	資源統合者
沢田	退職後の第二の故郷として湯沢町へ移住し〔愛着〕、町の現状に課題意識を抱いたことで持続的なまちづくりへの関心が芽生える〔持続願望・アイデンティティ〕。地域活性化には住民の意識変容が必要だとの信念に基づき、マーケティングの能力を活かして役場に提案を行い、地域ブランド宣言の企画・運営に参画する〔資源統合者〕。アドバイザーとして若者グループや自治体との協働も継続中。〈信念・能力・行動意図につながる動機づけ〉	×		○
湯山	前職経験を通じて地域活性化における商業施設依存の限界に気づき、湯沢町に対して持続的発展への危機感を抱く〔持続願望〕。地域の消滅を防ぐという強い信念のもと、移住促進サービスの起業を構想し、生活環境の整った湯沢に移住〔愛着〕。その後、役場と民間の架け橋となり、移住支援・起業支援サービスを立ち上げる〔資源統合者〕。〈信念・能力・自己効力感・行動意図につながる動機づけ〉			○
A	移住者である沢田・湯山の地域貢献活動に触発され、地域消滅への危機意識を自らの中にも抱くようになり〔持続願望〕、地域活性化の必要性に共感する〔アイデンティティ〕。役場職員として、住民間の調整を担う〔資源伝達者〕を経て、民間との協働による地域づくり策定にも関与し、主体的に推進するようになる〔資源統合者〕。〈他者からの期待・自己効力感・機会・行動意図につながる動機づけ〉		→	○

B	地元出身者として地域への親近感を有する〔愛着〕ものの、湯沢町の持続的發展に対して外部からの住民参画の必要性には懐疑的な姿勢を持ち、リゾート客獲得を優先とする価値観から抜け出さない〔アイデンティティ〕。地域づくり関係者との交流も乏しく、参画意図の形成には至らず〔資源受容者〕。〈信念〈保守的な価値観〉・機会の欠如・行動意図の不在〉	○		
C	短期バイトで湯沢に訪れた際に町に魅力を感じ〔愛着〕、宿泊業従事中に観光サービスの課題に気づく。自分の力で解決したいという意欲が生まれ〔アイデンティティ・自己効力感〕、All Youth Yuzawa の仲間との協働によって観光案内サービスやマップ作成を立ち上げる〔資源統合者〕。住民との協力関係を築きながら現在も活動を継続中。〈能力・仲間の期待・行動意図につながる動機づけ・機会〉			○
D	スキーができる環境への魅力を感じ、地域おこし協力隊として湯沢に赴任した〔愛着〕。任務遂行中は地域との交流を楽しみながらも、活動が期限付きであることを認識していたため、地域づくりへの主体的参画には至らなかった〔資源受容者〕。活動終了後は湯沢との関係を継続せずに地元に戻る。〈機会の限定・行動意図の形成不在〉	○		
E	湯沢の自然環境に魅力を感じて移住した〔愛着〕が、キャリア目的による開業のための移住であり、住民との交流や地域参画には関心を示さず、地域づくりに対する意識は醸成されなかった〔資源受容者〕。〈能力・機会はあったが、動機づけと自己効力感が形成されなかった〉	○		
F	演劇経験を活かした活動の場を求め、起業型地域おこし協力隊として湯沢に移住。町に根づく文化的価値の創出を志し、地域イベントや学校でのボランティアを通じて住民との関係性を育む〔愛着・アイデンティティ〕。消防団への参加を通じて人脈を広げながら、文化拠点の開設に向けた活動に積極的に関与する〔資源統合者〕。〈能力・他者からの期待・自己効力感・動機づけ・機会〉			○
G	地元育ちとして湯沢の自然や文化に親しみをもち〔愛着〕一方で、地域資源の喪失への危機感から町の持続に対する関心が高まる〔持続願望〕。移住者や All Youth Yuzawa との交流が刺激となり、自治体への要求案を提出する〔資源伝達者〕。さらに文化的活動や地域イベントのボランティアに取り組み、積極的に地域の価値共創に貢献する〔資源統合者〕。〈信念・他者との交流による機会・能力・自己効力感・動機づけ〉		→	○
H	他地域での子ども食堂の実践を背景に、湯沢にも住民が交流できる場を作るべきという課題意識を持って移住〔アイデンティティ〕。居心地カフェを企画・主催し〔参画・資源統合者〕、湯山との交流を通じて行動の妥当性を認識し、自己効力感が高まる。活動を通じて住民との信頼関係を育み〔愛着〕、金銭以上の価値を感じながら継続的な運営に取り組む。〈信念・他者からの期待・自己効力感・動機づけ・能力・機会〉			○
I	湯沢町の宿泊業に季節スタッフとして携わる中で、人との交流に魅力を感じ〔愛着〕、町のコミュニティづくりに関心を持つようになる。湯山との対話を通じて地域おこし協力隊やマンション移住者の交流不足を課			○

	題として認識し、自身の得意なコミュニケーション力を活かして交流イベントを立ち上げる〔資源統合者〕。外部居住者でありながらも関係人口として継続的に地域と関与する。〈能力・機会・他者からの期待・自己効力感・行動意図につながる動機づけ〉			
J	転勤を機に湯沢の住みやすさを実感し、定住を決意〔愛着・持続願望〕。育児経験から住民交流の必要性を感じ、育児ママ向けのお茶会を自ら立ち上げる〔アイデンティティ・参画〕。その活動を湯山から認められ、移住者支援のお茶会運営も担当するようになる〔資源統合者〕。住民主導によるコミュニティづくりに貢献。〈信念・他者からの期待・自己効力感・能力・行動意図につながる動機づけ〉			○
K	湯沢の自然資源の魅力を再評価し〔愛着・持続願望〕、観光活用への可能性を感じる。All Youth Yuzawa 仲間とアイデアを出し合い、Web デザイナーとして観光マップ作成や観光案内サービスに協力〔資源統合者〕。仲間との共創により活動意欲を高め、地域資源開発に貢献する。〈能力・機会・他者との共感・行動意図につながる動機づけ〉			○
L	観光ガイド経験から湯沢の自然資源の価値に気づき、少子化・温暖化による観光産業への影響に危機感を抱く〔持続願望・アイデンティティ〕。All Youth Yuzawa 仲間との協働で住民満足を軸とした観光サービスの改善を図り、観光マップの制作に参画〔資源統合者〕。宿泊業を営む立場としても地域消費から価値共創への転換を目指す。〈信念・能力・他者との共感・自己効力感・行動意図につながる動機づけ〉			○
M	地元への愛着と子育てへの意欲を背景に、U ターン移住を決意〔愛着・持続願望〕。児童支援の専門資格を活かして、起業型地域おこし協力隊として児童支援施設の立ち上げを目指す〔資源統合者〕。湯山や住民、役場の支援によって事業化を実現し、地元への貢献を継続する。〈信念・能力・他者からの期待・自己効力感・機会・行動意図につながる動機づけ〉			○

観察者視点で、該当する役割段階に○を示す、→は資源伝達者の役割から統合者へ変容したことを表す。

住民のアクター変容は、地域課題に対する信念の形成を起点として、個人の価値観・能力の認識・周囲との関係性・機会の獲得といった要素が、個人の内面的要因と社会的環境との相互作用の形で、複合的に関係する動的なプロセスとして捉えることができる。住民は、地域への愛着や持続願望などの情動的要素を契機に、自身と地域との関係性を再認識し始める。これが、地域参画への初期動機につながっていた。その一方で、変容の進展には信念・能力・自己効力感・他者からの期待・機会といった要素が複合的に作用していることが明らかとなった。

分析から、対象者の湯沢町での資源活用に対するアクターの役割の変容には、以下の4パターンが抽出された。(図 5.2)

- (a) 最初から（移住当初から）資源統合者の役割として地域参画をしていた。（沢田，湯山，H，M）
- (b) 資源受容者から次の段階への変容が見られなかった。（B,D,E）
- (c) 資源受容者から，資源伝達者の役割を経由し，資源統合者へと変容した（A,G）
- (d) 資源受容者から，資源統合者へと直接的に変容した（C, F, I, J, K, L）

この4つのパターンを，事例を交えて下記のとおり説明する．

(a) 初期段階から資源統合者として地域参画していた住民

沢田，湯山，H，M は，移住や再定住の初期段階からすでに地域への課題認識や貢献意欲を明確に持ち，自身の専門性や経験を活かして参画を実践する意図を形成していた点に特徴がある．

沢田は，町の将来への課題意識から，地域のブランド創出に至る信念を抱き，マーケティングという能力を根幹に，役場との連携を通じて参画を進めた．湯山は前職の経験から得た限界認識を出発点に，持続可能な住民流入策として起業の道を選択した．H は子ども食堂の経験に基づき，地域の交流拠点を生み出すという自己内発的信念と実行能力を伴って行動を開始し，住民からの期待にも支えられながら実践を継続している．M は，地元への愛着と育児への実践意欲を軸に U ターン移住し，児童支援施設の開設を推進した．彼らにはいずれも，「信念，能力，機会，他者からの期待，自己効力感」が統合的に作用し，即時に実践へと移行できる環境が整っていたことが，アクター変容の早期化を可能にした要因といえる．

(b) 資源受容者として留まり，変容が見られなかった住民

B, D, E は，地域への一定の関心や感情的結びつきはあるものの，信念形成の停滞，社会的機会の欠如，動機の希薄化などにより，行動意図の形成と役割変容に至らなかった．

B は地元出身者であり地域への好感は持っていたが，外部からの参画への懐疑的価値観を有し，既存の観光モデルを是とする保守的な信念が，地域づくり参画への自己効力感と動機づけの発生を阻害していた．D は協力隊としての制度的枠組みのなかで湯沢に

赴任していたものの、任期終了後の地域との接続を構築できず、地域参画への内発的な動機には至らなかった。Eは職業目的で湯沢に移住したが、地域との関係性を築く機会が限定されており、自らの能力と地域ニーズの接点を見出せないまま、地域参画への自己効力感や行動意図を形成できなかった。

これらの住民には、「自分も担い手になれる」という認識の欠如と、変容を促す他者との対話・刺激の不在が共通して見られた。

(c) 資源受容者から資源伝達者を経て資源統合者へと変容した住民

AとGに見られるのは、他者の活動に触発され、共感的な関係性のなかで動機づけと自己効力感を形成していくという、段階的かつ社会的に媒介された変容プロセスである。

Aは役場職員としての業務では地域に関わっているものの、住民主体の地域づくりの参画者としての認識はなかった。沢田・湯山の提案活動に感化され、初期は役場職員として住民間の調整役（資源伝達者）を担いながら、徐々に協働関係を構築し、統合的な実践に移行していった。Gは、地元育ちとして自然資源や文化への思いを持ちながら、移住者との交流によって町の持続性への危機意識が高まり、提案活動を通じてアクターとしての役割を拡張させた。

このパターンに見られるのは、「他者からの共感的影響， 機会の創出， 社会的役割を介した自己認識の更新」であり、媒介的な立場（資源伝達者）を経由することで、自己効力感と行動意図が高められる構造となっていた。

(d) 資源受容者から直接的に資源統合者へと変容した住民

C, F, J, K, Lは、特定の契機（気づき・経験・仲間との対話）を通じて、一気に統合的な役割への参画を果たしたケースである。彼らには、変容の媒介者を経由するよりも、自己の動機づけと環境の刺激によって直接的に実践へと移行した特性が見られる。

Cは観光サービスへの疑問を持ち、宿泊業経験と仲間とのつながりを通じて即座に観光案内サービスを立ち上げた。Fは演劇経験を土台に、住民との関係性を築きながら文化的拠点づくりに参画した。Jは育児経験に基づく気づきを起点に、お茶会の開催と移住者支援へと展開した。Kは自然資源の魅力に気づき、仲間との共創によってWeb制

作などのスキルを実践に活かした。Lは観光産業への危機意識を契機に、住民視点のサービス改革に取り組んだ。

彼らの変容には、「自己の能力と地域課題との接続、迅速な機会の獲得、他者との協働関係による動機の強化」が見られ、中間段階を踏まずに資源統合者としての役割を築いていった。

アクター変容プロセスの段階的な構成要素

アクター変容プロセスとは、地域住民が資源受容者から資源統合者へと成長していく一連の変化の過程のことである。個人の感情、認知、社会的関係、動機形成、行動実践が段階的かつ相互に関連しながら展開される。このプロセスは、まず地域への親近感や共感を通じた愛着の芽生えに始まり、それが地域課題への気づきや自己の能力・役割への再認識へとつながる。次に、他者との関係性や期待・承認を通じて、自身の存在意義や可能性を社会的に位置づける段階を経て、「自分も地域に主体的に関わろう」という内発的な動機が形成される。その動機は、自己効力感と結びつくことで行動意図へと転化し、具体的な参画実践を通じて地域内における自分の役割を拡張させていく。こうした変容は単線的ではなく、行動の積み重ねと他者との相互作用によって、時には同時に、あるいは前後して変容していく。アクター変容のプロセスを、構成段階にカテゴリー分類した（図 5.2）。その結果、下記のとおり、5つの構成段階が浮かび上がった。

〈感情的な起点〉：地域との出会いと愛着の芽生え

住民は、移住・訪問・出身といった多様なかわりの中で、風景や人とのふれあいを通じて地域への好感を抱く。こうした「地域愛着感情の芽生え」や「他者の地域愛着への共感」は、シビックプライドの感情的基盤として内面に蓄積されていく。また、地域に住み続けたいという「定住意向」や、地域を自分にとって大切な場所と認識する「地域の価値の認識」も見られる。

〈認知的変容〉：信念と能力の自覚

地域愛着を基盤として、住民は徐々に地域の課題に気づき、「町の持続への危機感」や「貢献の必要性」を感じ始める。このような「信念の芽生え・確立」は、自己の地域内での役割を見出すきっかけとなる。また、自身の専門性や経験を活かせることに気づ

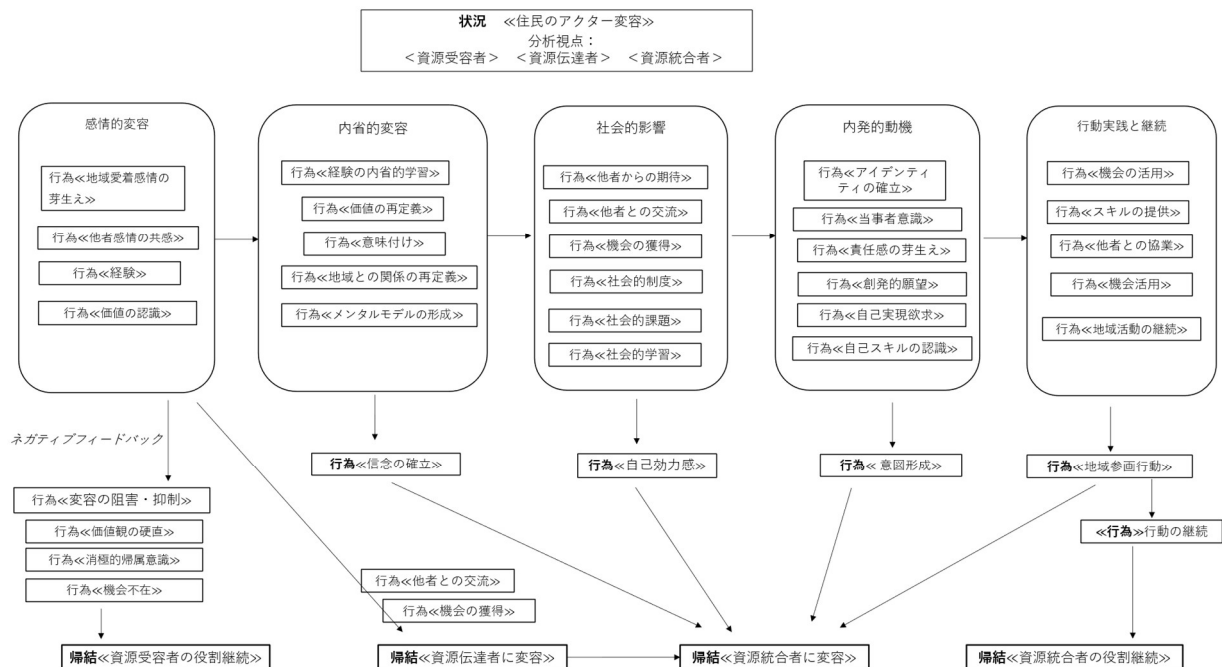
き、《能力の認識》や《自己効力感の形成》へとつながっていく。住民はこの段階で「自分にも何かできるかもしれない」と感じ始める。

〈社会的影響〉：他者からの期待・交流・他者への共鳴

他の住民や移住者との交流、または行政や仲間からの働きかけによって、《他者からの期待・承認》や《関係性の構築》が進む。対話や協働を通じて、地域に貢献している他者の姿に《共感的影響》を受け、価値観の内在化が進む。また、他者とのつながりの中で参画の《機会の提供》を得ることで、自身の参画可能性を具体的に想像し始める。

〈内発的動機〉：動機づけと意図の形成

社会的刺激と自分の内面の気づき・変化が重なり、住民の中に「地域のために何かしたい」という《行動意図の形成》が生まれる。この内発的な《動機づけ》は、他者からの共感・期待・協働経験のなかで強化されていく。特に、自らの信念や能力が地域で必要とされているという実感、周囲からの理解・支援・共感が揃ったとき、行動への確信が高まる。



矢印は、各構成段階が展開していく方向を表す

図 5.2 アクター変容プロセスのカテゴリー関連図

〈行動実践と継続〉：行動・統合・継続

住民は、獲得した《機会の活用》を通じて実際に地域活動へと参画し、《能力の発揮》を行う。活動が続くことで、他者からのフィードバックを受け取り、《自己効力感の強化》と《参画の継続》が進む。実践を重ねた住民は、やがて他者に影響を与える存在となり、自らも《資源統合者》として《役割の再定義》を行うに至る。この一連の動きは、地域における資源統合とサービス交換の活性化を促進し、循環的な価値共創の展開へと結びついていく。

アクター変容は必ずしも、成長の方向へ移るとは限らず、B,D,Eの3名が示した事例のように、社会的要因や自己内省によってもシビックプライドが芽生えない場合もある。しかし、その他12名では、住民間の交流や前職での経験といった外部からの影響を内省学習し、それを自己のアイデンティティとして形成している。このように、主に行動意図の芽生えが、行動変容につながり、資源統合者へと成長していく段階プロセスが明らかとなった。

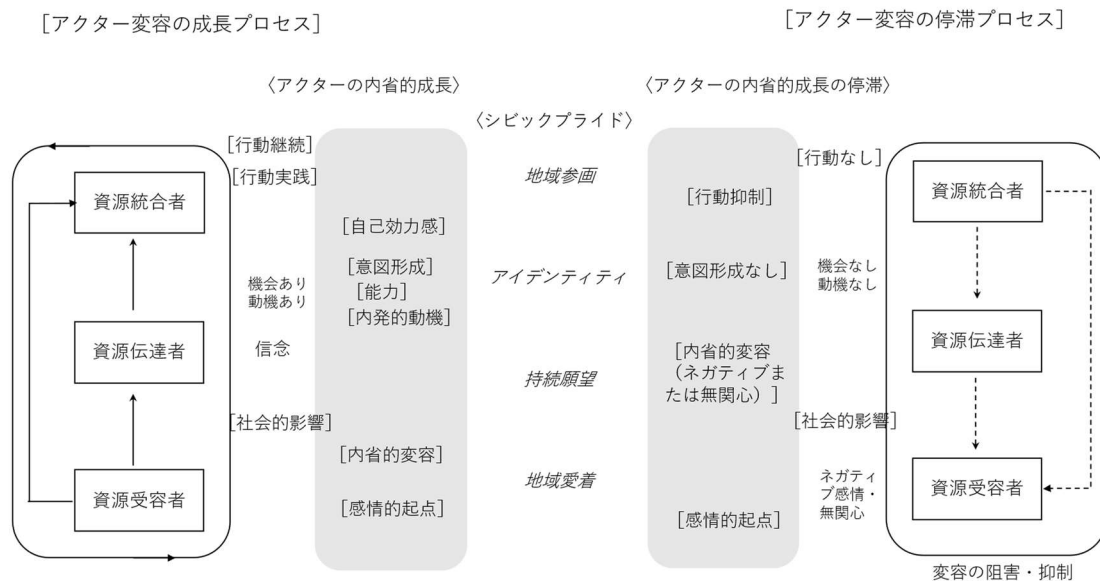
5.2.3 住民のシビックプライドとアクター変容の相互作用

5.2.1 および 5.2.2 の結果から、シビックプライドの諸要素が、アクター変容の動機づけとして機能している様子が確認された。資源受容者が資源統合者へと変容する過程では、個人内に形成された地域への価値認知が、自己効力感や当事者意識を喚起し、主体的な役割変容の契機となっていた。以下に、シビックプライドの4要素ごとに、変容への接続点を考察する。

〈地域愛着〉：地域との感情的結びつきから関係性の再認識へ

愛着は、多くの住民が移住・滞在の初期段階から示していた情動的な接点であり、地域参画の動機づけとして基盤的に機能していた。愛着を契機に、以下のような変容への連鎖が見られた：

- 地域と自己の関係の再認識
- 《意味付け》による地域への内発的関与
- 《他者交流》による関係人口としての参画機会の獲得



矢印は変化の方向を表す

図 5.3 シビックプライドとアクター変容のカテゴリー関連統合図

この流れは、I や C のような外部居住者において特に顕著であり、最初は観光的・仕事の関心で訪れた地域に対し、交流や気づきを通じて内面的なつながりが形成されていた。一方で、B や E では、愛着があるにも関わらず信念形成や動機づけへの接続が欠如しており、アクターの役割成長には結びつかなかった。これは、《価値観の固定》や《当事者性の欠如》などが、愛着の展開を阻害していた可能性がある。愛着の感情だけは、その後の意図形成に必ずしも結びつかないことが示された。

〈持続願望〉：地域の将来への問題意識から当事者性の誘発へ

持続願望は、地域の現状への危機意識や課題認識から生じるものであり、《信念形成》や《意図形成》の基盤となるケースが多かった。とくに湯山、M、G、K などに見られるように、

- 《信念の確立》（地域を良くしたいという目的意識）
- 《自己効力感の獲得》（自身の力で持続に貢献できる認識）
- 《動機づけ》の強化（課題に対する内発的関心）

が組み合わさることで、アクター変容の強い推進力となっていた。持続願望は、課題との距離感を縮め、住民が「地域の担い手」であるという主体性へと接続される。対照的に D では、地域への好感や活動経験はありながらも、「期限付きである」という意識から持続願望の展開が妨げられていた。これは、《機会の限定》や《自己役割の仮置きの認識》が作用した結果とみられる。

〈アイデンティティ〉：「地域の一員である」という自己定義から行動意図へ

アイデンティティの形成は、住民が地域との関係性を言語化・内面化することで、《信念の確立》と《当事者意識》につながる重要な要素である。F, J, H, L などの事例からは、

- 《内省的学習》による自己の役割認識の再構成
- 《メンタルモデルの形成》を通じた価値評価と行動選択
- 《他者からの期待》との照合による役割の可視化
- 《意図形成》と《主体性》への進展

というプロセスが確認された。アイデンティティは、単なる所属感ではなく、「私がこの地域で担いたいこと」の明確化を伴う。

一方、B ではアイデンティティが「外部住民よりもリゾート客を優先すべき」という価値観と結びついており、変容意欲に対する抑制的機能を果たしていた。このような《既存モデルへの固着》は、シビックプライドの要素が変容を促すとは限らないことを示唆している。

〈地域参画〉：実践を通じて変容が定着・加速されるフェーズ

シビックプライドの最終的な表出としての参画は、《能力の活用》と《コミュニティ参加》という行為と直結しており、資源統合者への移行を具体的に推進する要因となっていた。

特に C や F, K, L に見られるように、以下のように整理できる。

- 《動機づけ》→《機会獲得》→《能力発揮》という一連の流れが、役割変容を後押しする

- <<仲間との協働>>によって、自己効力感が反復的に強化される
- <<他者交流>>を通じて、自身の活動に対する社会的意味付けがなされる

Cは自分の英語能力（オペラント資源）を活かして新しい資源を生みだしている。Fも同じく演劇の経験をオペラント資源として文化のある町づくりに挑戦するという資源統合をしている。こうした実践を通じて、シビックプライドはさらに強化され、アクター変容が定着・持続していく。

一方、Eでは地域参画の機会が制度上は存在していたにも関わらず、それを活用する動機や価値認識が不足していたため、アクター役割は変容しなかった。これは、参画が「意図・能力・関係性」の統合によって実現することを示している。

このように、シビックプライドは感情的側面（地域愛着）から始まり、未来志向（持続願望）、関係性の認識（アイデンティティ）、行動の実践（地域参画）という4つのフェーズを通じて、住民の認知と行動を動的に統合しながらアクター変容を促す構造を持っていた。それぞれの要素は、変容を推進する契機となる一方で、条件が整わない場合は抑制的に働くこともある。

本分析を通じて、シビックプライドは個人内に閉じた意識を超えて、相互作用によって住民間で伝播・醸成され得る社会的なオペラント資源であることが示唆される。

地域に対する愛着や持続願望、アイデンティティ、参画経験といった要素は、実践的活動や対話、協働などを通じて他者へと働きかけ、以下のようなプロセスを経て、他の住民に内在的な影響を与えていた。

〈シビックプライドの伝播〉： 集会やイベントなどでの住民同士の協働や日常的な関わりを通じて、地域への思いや価値観が共有される。

〈認知的・情動的な醸成〉： 受け手の住民において、地域課題への気づきや意味付け、新たな価値観、役割意識が形成される。

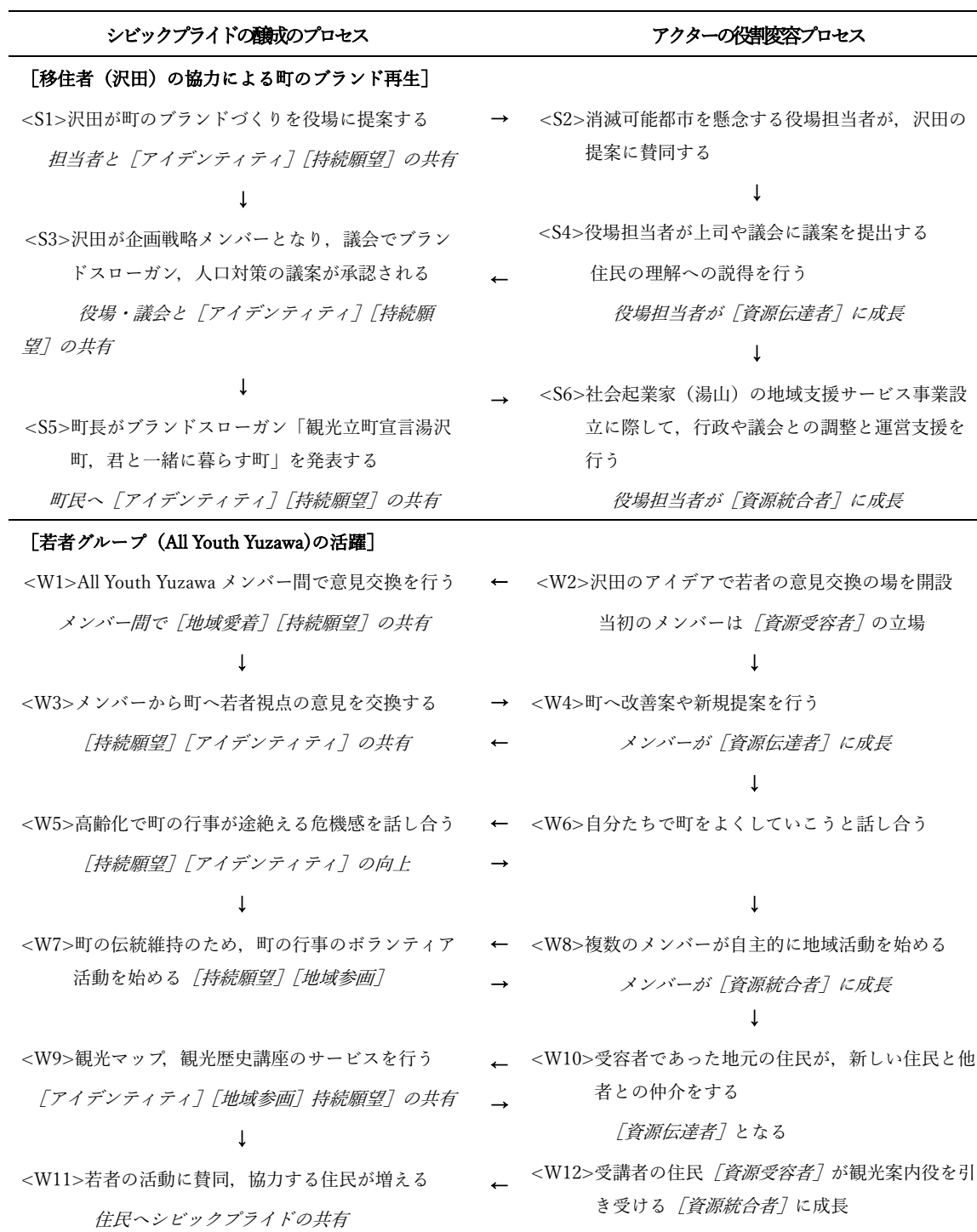
〈アクター変容〉： シビックプライドのなかで、信念の確立、自己効力感の獲得、意図形成、動機づけが連鎖し、役割変容へとつながる。特に資源統合者になることで、行動に移行し、地域の資源が開発される結果を生み出す。

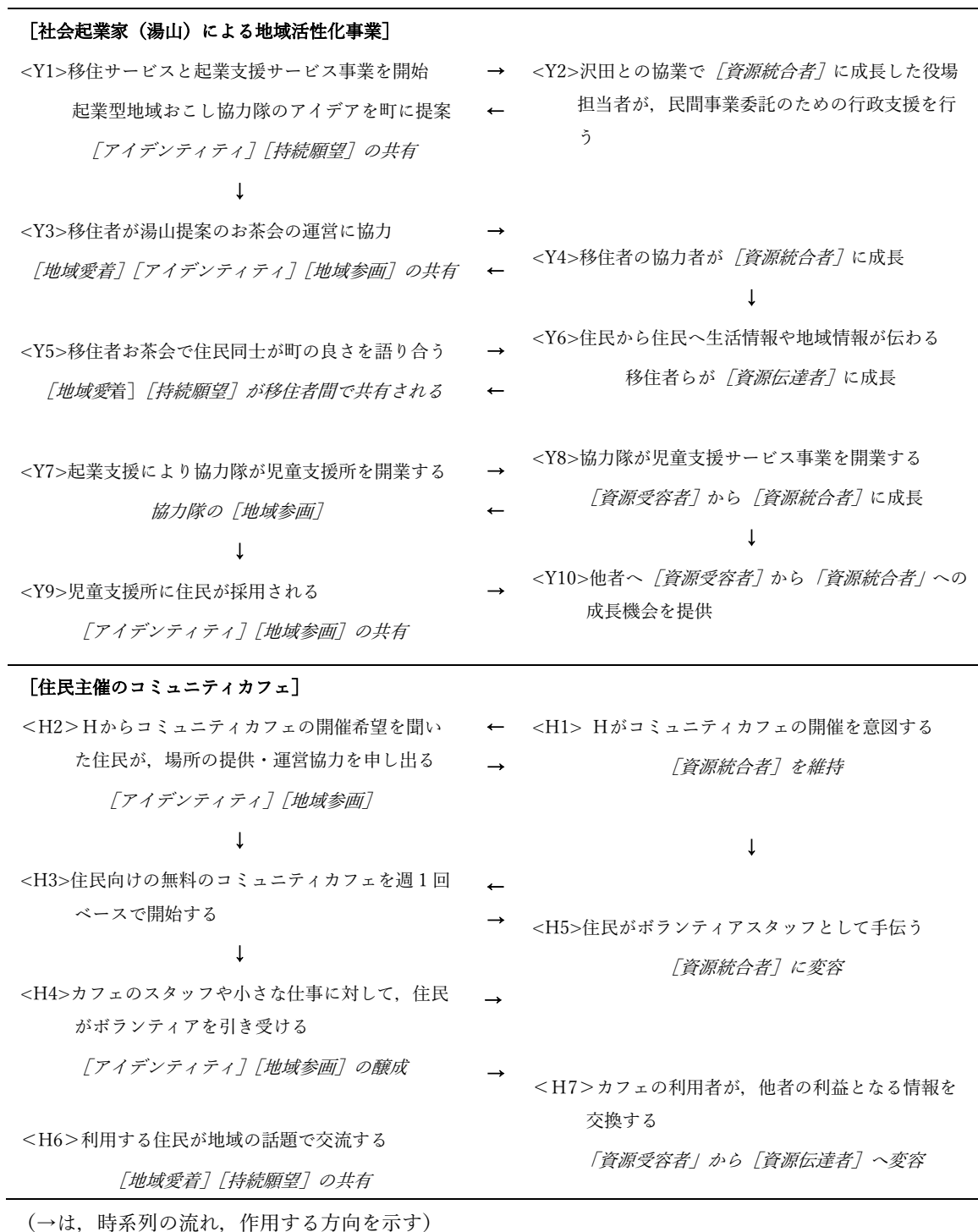
この変容の際、他者からの共感的影響や期待、関係性のなかで経験される対話や承認は、受け手の住民の内面的変化を促進する力として作用し、当事者意識と行動意図の形成へと連続的に接続されていた。

シビックプライドは、自分の中で向上するだけではなく、他者に伝播し、その人の中で醸成されていくことによって、地域におけるアクター変容を連鎖的に生み出す社会的メカニズムとして機能していると言える。これは、住民同士が交流を重ねるほど、地域全体における価値共創の土壌が厚くなることを意味する。シビックプライドはアクターの役割変容に対して、感情的側面のみならず、意図形成、地域活動への参画の実践という行動変容に作用すると結論づけられる。シビックプライドは、住民の役割変化を促す動機づけとして、触媒的機能を果たしているといえる。したがって、この2つの相互作用は、住民同士が協働を重ねるほど地域全体における価値共創の基盤を強化し、資源統合者の増加を促進することが示唆された。

表5.4は、事例で記した住民たちのシビックプライドとアクター変容プロセスについて、沢田と湯山の地域活動と、住民によるコミュニティ活動について時系列的に追ったものである。マーケティングの経験・知識をもとに、沢田の発案したブランドスローガンは<S1>、シビックプライドを呼び起こすツールとして役場担当者から<S2>上司や議会へ<S3-S4>、そして町の住民へと広がっていった<S5>。役場担当者は、のちに湯山が地域支援サービス事業に参画する際に、行政の立場として、より積極的な支援を行う資源提供者へと成長した<S6>。沢田のアイデアをもとに設立された若者グループの会合は<W2>、地域の愛着や持続願望を共有する場となった<W1>。若者メンバーに次第に地域アイデンティティが芽生え<W3>、行政への提案を行う資源伝達者へと変容していった<W4>。そして、この町の長所を活かし伝統を維持したいという思いが共有されることで彼らのアイデンティティを向上させ<W5>、能動的に地域行事のボランティア活動に参画する資源統合者へと成長していった<W6-W7>。このグループ内からは、自分たちのスキルを活かして、あらたに観光客向けの地図や観光案内サービスを始める資源統合者が現れた<W8-W9>。そういった若者の行動に共感した地元の住民が、他者への仲介をする資源伝達者となった<W10>。彼らの観光サービスの受容者であった住民が、サービスの提供者へと変容した<W12>。このように住民としてのアイデンティティが共有されて、次第に若者の活動に協力する住民が増えていった<W11>。

表 5.4 湯沢町の地域づくりにおけるシビックプライドとアクター変容の相互作用





湯山が町の活性化事業を立ち上げる際に<Y1>、沢田から地域持続の思いと住民としてのアイデンティティの影響を受けてすでに資源統合者に成長した役場職員は、今度は行政の立場から事業所の確保や民間への事業委託のために尽力した<Y2>。湯山の地域の持続への思いや地域参画の決意に共感した住民が、移住者お茶会の運営をする資源統

合者に成長した<Y3-Y4>. 他の参加者らはお茶会の場で地域愛着や持続願望を共有し<Y5>, 新たな参加者に対して地域の愛着や住みたいとの思いを伝える資源伝達者となっていた<Y6>. 湯山の起業支援サービスでは, 自治体との協業で起業を前提とした地域おこし協力隊の制度を始めた<Y1>. 成果の一つに, 協力隊が地域社会的サービスの提供者として児童支援所を開設した<Y7-Y8>. 湯山の事業所や児童支援所の人材採用は雇用促進に寄与し, 新たな資源統合者を生み出すことで生産人口の増加へとつながっていく<Y9-Y10>.

住民によるコミュニティカフェ活動の始まりとして, Hは, 以前から他の地域で運営した子ども食堂と同様に, イベントのような目的がなくても住民が気軽に集うことのできる場所づくりをしたいと考えていた<H1>. そのアイデアを C に別の目的で会った際に話したところ, 彼女のゲストハウスの食堂スペースを無料で貸してもらえることになった<H2>. コミュニティカフェを週 1 回のペースで始め<H3>, 協力者として調理や配膳をボランティアで手伝う住民が現れた<H4>. これらの住民ボランティアは, 小さな地域貢献をする資源統合者に変容した<H5>. 湯山の SNS 発信や住民の口コミで広がり, 利用者が集い始めた. 利用者はランチやドリンクを楽しみながら, そこで地域の話題を提供しあう機会となった<H6>. 利用者の中から畑でとれた食材をカフェに提供したり, 自発的に簡単な手伝いをするようになり, 住民の交流の場として定期的な開催が継続されている. 利用者の立場でありながら, 資源伝達者へと成長している<H6>. このように住民の交流の場で, 地域の情報や住民の知識が交換されている. このサービス交換では, シビックプライドも同様に, 住民から他の住民の内面に自然に浸透していき, アクター変容を促進している.

第 5 章「町の地域活性化の変遷」では, 移住者をはじめとする外部者の参入によって, 失われかけていた住民のシビックプライドが再醸成され, 周囲の住民の地域参画を促した実態が示された. その結果, 多様な住民がサービスを媒介とした関係性の中で, 資源を統合し合う複合的な価値共創が地域に広がっていた.

表 5.4 に示すように, 地域づくりのプロセスにおいて, 当初はサービスの受益者であった住民が, 他者の示すシビックプライドに共感・影響されることで意識が変容し, 最終的に資源統合者へと成長していく過程が確認された. 本節では, このシビックプライドの醸成とアクター変容の連関性について, 〈感情共有〉—〈意図形成〉—〈行動変容〉という心理的プロセスを軸に, 以下の二つの視点から検討する.

第一に、シビックプライドの4要素（地域愛着・持続願望・アイデンティティ・地域参画）は、段階的かつ相互補完的に機能することが明らかとなった。地域愛着は多くの住民に共通して存在するが、それ自体が即行動にはつながらず、他者の行動観察や交流を通じた〈感情共有〉が重要な契機となる。また持続願望は、地域を守りたいという意識を内包する一方で、変化を拒む態度として、無関心や非協力的行動をもたらす場合もあり、その二面性に留意が必要である。アイデンティティは、居住年数とは必ずしも比例せず、外部居住者であっても地域に貢献したいという思いから芽生えることがある。また、過去の仕事での経験や個人的体験から、地域への関与の信念が確立される場合もある。地域貢献の信念地域参画については、当初関心の薄い住民であっても、他者の活動の観察や、期待・承認といった社会的影響を受けて〈意図形成〉が起こり、具体的な〈行動変容〉へと至る場合が多く見られた。この意味で、コミュニティや住民同士の交流が受容であり、それがサービス交換という相互作用を左右する。

第二に、湯沢町の事例からは、居住歴の浅い移住者がむしろ高いシビックプライドを示し、古くからの住民の参画意識や役割意識を促すという逆転の影響関係が確認された。特に自ら地域を選択した移住者は、動機の明確さから、早期にコミュニティへ参加しやすく、積極的に資源を統合する行動へとつながりやすい傾向がある。これは、アクター変容の契機が地域内に閉じたものではなく、他者との関係性の中で起こる社会的学習として働いていることを示唆している。

以上より、シビックプライドとアクター変容の関係は、以下のような相乗的な構造として描くことができる。〈地域愛着〉の感情共有を通じて地域への関心が拡張され、〈持続願望〉や〈アイデンティティ〉の形成を経て当事者意識が高まり、それが〈地域参画〉という形で意図形成を伴った行動変容へと導かれる。そしてこの過程が、「資源受容者」→「資源伝達者」→「資源統合者」へとアクター変容を促す動機づけとなっていた。本研究が示すように、こうした統合フレームワークは、地域活性化を担う住民の変容過程を理解する上で有効であり、アクターの多様性を受容し、それぞれの立場や資源の持ち味を生かした参画のあり方を設計することの重要性を示している。

このように、地域で住民の交流が広がり、相互作用が起こることで、地域づくりとなる様々な活動が住民主体で行われており、これらの活動が地域を活性化しつつあることが窺える。

5.2.4 住民主体の地域づくりによる地域活性化

住民の地域づくりが町の政策推進にもたらした成果

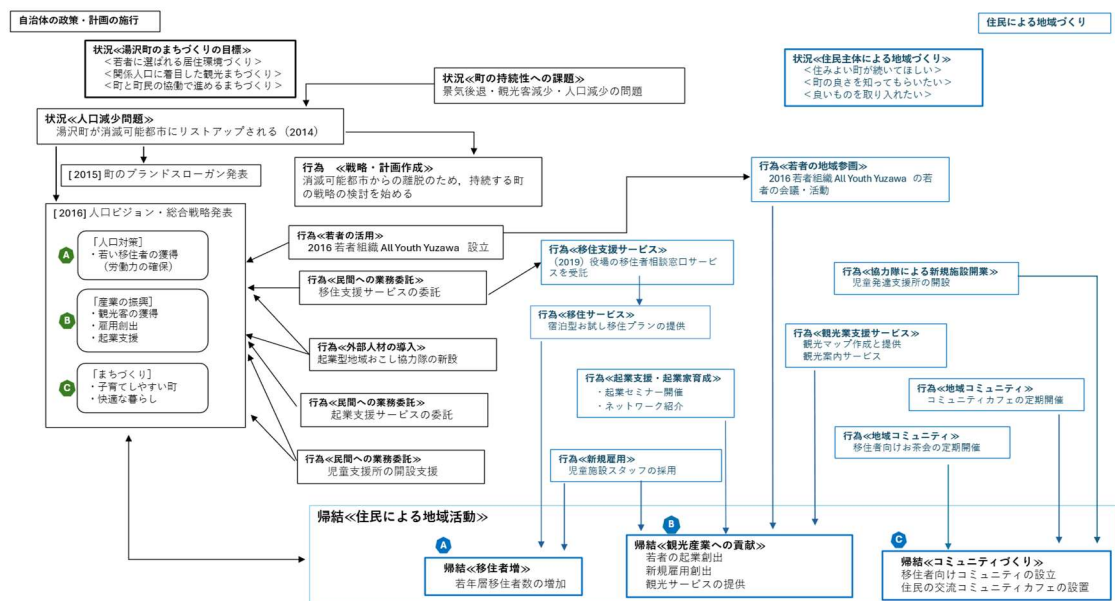
図 5.4 は、湯沢町の地域活性化の変遷と住民による地域づくりの事例を、湯沢町の地域づくりの目標（表 5.5）に対応させたものである。この分析では、住民の地域活動をプロジェクトとして捉え、湯沢町都市マスタープラン（湯沢町、2021）の「都市づくりの目標」と照合している。都市マスタープランは、中長期的な視点で町の将来ビジョンで、地域の特徴を活かして持続可能性を高めるための計画である。都市づくりの目標は、地域が抱える課題解決に向けた到達点と位置付けられる。この図を通じて、住民による地域活動が、自治体のまちづくりを支えていることがわかる。

表 5.5 湯沢町都市マスタープラン・都市づくりの目標

目標 1	人口減少・高齢化の進行へ対応した、若者に選ばれる居住環境づくり 若者から高齢者まで快適に暮らせる世代間交流のまちづくり
目標 2	「関係人口」に着目した観光まちづくり 自然や都市景観を保全・活用し、地域の力を活かした賑わいのまちづくり
目標 3	新たな時代に対応した、協働で進める地域ぐるみのまちづくり 町民の意見を反映し、町民参加のまちづくり

湯沢町のマスタープランの都市づくり目標を、GTA のパラダイムの「状況（条件）」とした。「行為／相互作用」、「帰結」のパラダイムでは、住民の地域活動のプロセスと、活動の成果／貢献、にそれぞれ対応させた。その中から、アクターの資源統合の事象「行為／相互作用」となる地域活動を抽出し、下記の図 5.3 を作成した。

この図に示されるとおり、社会起業家の行政受託事業以外にも、住民活動が自治体のまちづくり目標に対応していることが示された。お試し移住は、移住者に町の雰囲気や事前に体験してもらうことで、実現化を促進する。移住者向けのお茶会は、若者や子育て世代の交流を促進しコミュニティづくりの一環となる。起業支援は、若者の起業教育、起業計画の経営的サポート、および起業のネットワークを仲介し、実際に起業事例があった。新しい事業が生まれることで、地域の人材雇用にもつながっている。コミュニティカフェは、住民の交流の場とともに、情報交換の場となり、住民間のサービス交換にもなっていることが確認された。



(青線囲みは、住民の地域づくりのプロセスを示す。色付きのA.B.Cのマークは、住民の地域活動が行政の地域戦略に沿っていることを示す)

図 5.4 湯沢町の住民による地域づくりと政策のカテゴリー関連図

湯沢町地域づくりのまとめ

湯沢町は、中山間地域の過疎自治体でありながら、短期間で経済発展とその後の衰退を経験した。「外部資本による急激なリゾート開発と交通の整備という外的要因によって地元が潤っていたために、町主導の開発に目が向けられなかった」(中野・十代田, 1999)と指摘されるように、当時の社会的背景には、経済的価値が地域の価値であり、その価値の創出は外部者によるものとして捉えられていた。その陰で、住民が自分たちの暮らす地域を担っていく動機づけとなるシビックプライドの醸成機会を損なう要因となった可能性がある。聞き取り調査からは、バブル期には観光宿泊業の多忙と好景気によって、地域の将来展望について地域で語りあうことや住民として地域とのかかわり方を内省する余裕がなかったという実態が浮かび上がる。その後の観光産業の衰退に伴い、「全国有数のスキーの町」としてのプライドを支えていた地域イメージが崩壊し、住民のシビックプライドに喪失感が付随するようになった。このような背景が、資源統合者へと変容するための動機づけや機会を抑制していたと考えられる。

そこへ外部から地域活性化への強い信念と専門スキルを持つ沢田や湯山が参入した。彼らは地域の資源統合を能動的に行い、行政と協業しながら持続的な地域となるための地域づくり活動を展開した。Kaltenborn & Williams (2002)や Stedman (2006)によれば、新規参入者と永住者の場所への愛着は、質は異なるものの、居住時間とは関係なく育まれる可能性があるとする。この2名は、移住してきた湯沢に愛着とよりよい地域にしたいとの願望を持ち、外部視点で地域の住民に湯沢の価値を再認識させ、地域の将来展望に新たな視点をもたらし、それによって地域にシビックプライドの再醸成が広がっていった。こうした影響は、交流機会の創出によって住民の相互作用を促進し、地域に波及していった。このような形で、住民のアクター変容が促され、社会的サービス支援の受け手であった存在から、自らの意思で地域に貢献する存在へと変容していった。このように資源統合者が徐々に増えることで、地域内のサービス交換が活発化し、新たな活動が立ち上がるという循環が生まれつつある。この循環的な地域づくりは、住民が地域課題を自ら発見し、旧来の資源を新しい環境に照らし合わせて資源を再構築することで、多様な発展経路を切り拓くという内発的発展論（鶴見・川田，1989）にも沿っている。

さらに、この町の変化の背景には、危機意識をもった自治体の政策的後押しと、行政職員による民間との垣根を超えた協働姿勢がある。とりわけ沢田や湯山のような資源統合者と行政職員との関係性と、地域の境界を越えた人々を巻き込んだ活動は、地域づくりの重要な推進要素となっていた。

湯沢町の地域づくりにおいては、行政がサービスの提供者であり続けるのではなく、住民との協働を通じて社会的価値を共創していくという姿勢が実践されていた。その結果として立ち上がった地域活動や観光サービスは、町が掲げる「若者に選ばれるまち」、「関係人口を活かした観光のまち」、「町と町民の協働のまち」という3つのまちづくり目標と整合しており、理念と実践が結びついた成功例といえる。

この成果は、行政主導で設計されたものより、むしろ住民それぞれが「この町にある資源を大切にしたい」という想いや、次世代に良い環境を残したいという願望に根ざしており、その感情がシビックプライドとして共有ビジョンを形成する土台となった（Collins, 2016）。そして、このようなシビックプライドが地域参画のアクターの変容を促進していることが明らかとなった。

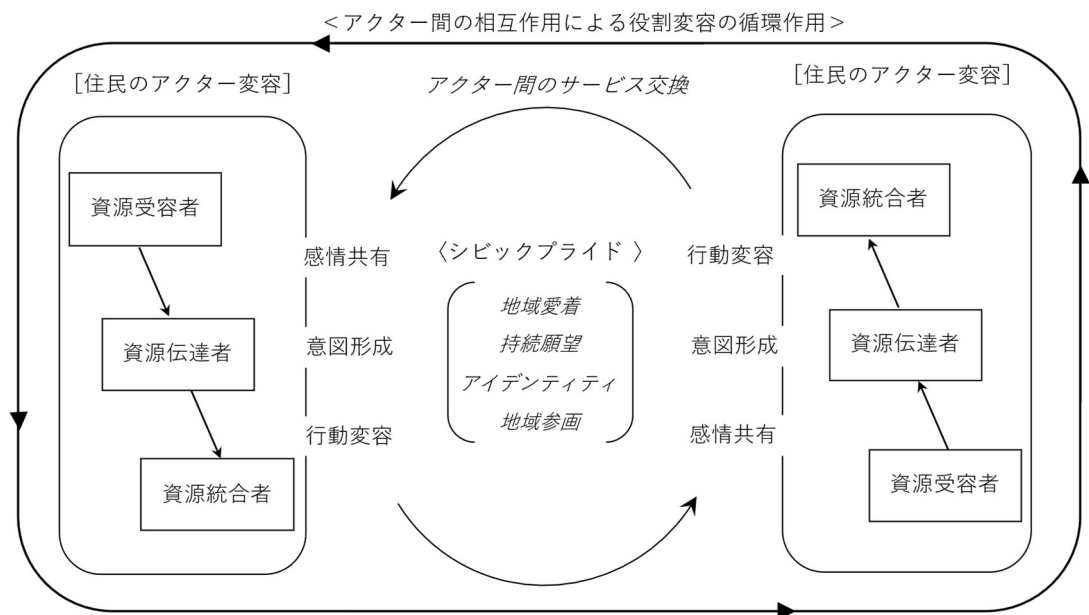
第6章 考察

6.1 シビックプライドとアクター変容の統合フレームワーク

湯沢町の事例研究では、シビックプライドとアクター変容が、住民の地域づくりにおいて作用していることが明らかとなった。地域活性化の変遷ストーリーと GTA の分析結果を総合し、シビックプライドとアクター変容の統合フレームワークを用いて考察する。

アクター間のシビックプライドとアクター変容の相互作用

地域づくりのストーリー及び表 5.4 をもとに、シビックプライドとアクター変容の相互作用の概念図を示す (図 6.1)。アクターのシビックプライドは他者との相互作用でメンタルモデルとして、暗黙的または明示的に個人の内面に醸成される。そして、自己の内省によって確立されたシビックプライドのアイデンティティを中心とする側面は、意図や行動への動機づけとなり、アクターを変容させる。2 つの要件の相互作用により、地域の資源統合者への変容が促進される循環効果となる。



(アクター変容の矢印は変容する方向を示す。外枠の矢印は、循環作用を意味する。
中央の曲線の矢印はサービス交換の循環を意味する。)

図 6.1 シビックプライドとアクター変容の循環作用

地域の価値共創におけるシビックプライドの役割

地域活性化における価値共創の推進には、住民が地域との関係性を自律的かつ内発的に再定義し、他者との協働を通じて意味付けを更新していくプロセスが不可欠である。本研究においては、その核となる概念として、シビックプライドが住民のアクター変容を媒介する主要な構成要素として位置づけられた。シビックプライドは、単なる情緒的な地域愛着にとどまらず、住民が地域の担い手として自己の役割を再認識する動機づけの契機となる。こうした価値認識は、アクター間の相互作用によって他者へと伝播し、経験の共有や共感的な影響を通じて、人々の内面に醸成されていく。資源統合者へと成長したアクターは、実践的な活動を通じて周囲の住民の関与意識を高め、結果として他者のシビックプライド形成を促進する起点として機能する。

このような循環的な作用は、地域コミュニティ内での価値観や参画意識の同時生成と再生産を可能にし、アクター変容を連鎖的に展開させる相乗効果を生み出す。このプロセスによって、資源統合者の数と質が増加し、サービス交換や資源統合の動態が活性化され、地域全体における価値共創の基盤が厚くなる。したがって、シビックプライドは、住民間の関係性を媒体として暗黙的な知識として循環的に醸成される社会的資源であり、アクターの役割変容を促進する触媒として作用すると同時に、地域のサービス生態系を進化させる共進化的な役割を内包している。

6.2 持続可能な社会的発展のための地域活性化促進モデル

本研究においては、湯沢町の地域づくりのプロセスにおいて、シビックプライドとアクター変容の相互作用と相乗効果が、価値共創を促進する要因となりうる現象が確認された。これを踏まえ、サービス視点による「持続可能な社会的発展のための地域活性化促進モデル」(図 6.2)を提案する。本モデルは、湯沢町の事例研究をもとにしているが、今後の地域研究や地域創生戦略、また地域づくりに携わるリーダーの育成に活用可能な理論的枠組みである。

本モデルでは、シビックプライドの醸成がアクター変容を促し、住民が資源受容者から資源統合者へと主体的に成長していくプロセスを「住民のアクター変容」の枠組みで描いている。その変容は、ダイアドの関係性から複数のアクター間へと拡張され、地域全体における相互作用の中で相乗的に資源統合が活性化していく促進要素となる。これにより、内発的で持続可能な地域資源の開発が促進される。

地域づくりにおいては、自然・社会・人材といった内部資源のみならず、移住者や関係人口がもたらす知識・スキル・ネットワークといった外部資源の活用が不可欠である。これらの多様な資源を結びつける存在として、地域の住民を能動的な地域参画者（資源統合者）へと変容させることが、住民主体の地域活性化の価値共創の鍵となる。

シビックプライドは、住民間でサービス交換を通じて共有され、地域の共通ビジョンとして内在化されていく。アクター間でサービス交換が促進される背景には、住民としての誇りや責任感、そして「自分たちの力で地域を良くしていく」という自己効力感に基づく行動意図が個人に存在することが必要である。これらが地域内の相互作用を活性化させ、資源統合の広がりや深化へとつながっていく。シビックプライドの作用は、住民の感情、意図に働いて、役割を資源伝達者へと変容して資源統合を支援し、地域参画をするなかで自己効力感を獲得して、能動的な資源統合者へと変容する。または、シビックプライドが自己の信念・価値観として強く保持されると、資源受容者から資源統合者へと成長する。

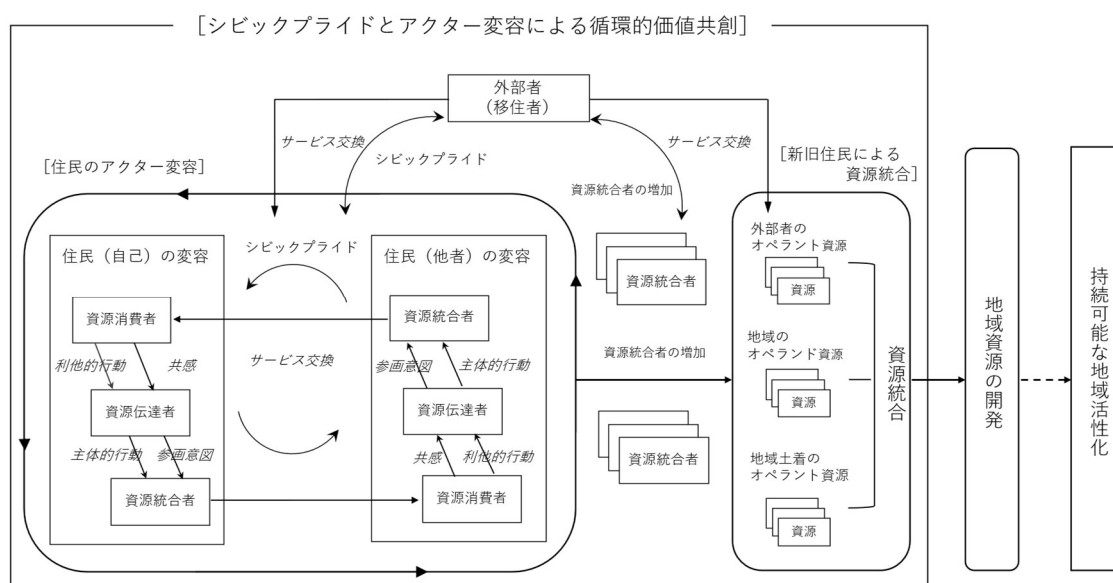


図 6.2 持続可能な社会的発展のための地域活性化促進モデル

本モデルにおけるシビックプライドとアクター変容の統合フレームワークは、二重のレベルで機能する。個人レベルでは、シビックプライドはアクター間の相互作用を通じてメンタルモデルとして内在化され、資源統合者としての役割を担うアクターへの成長を後押しする。地域レベルでは、制度的要因として住民間のサービス交換を円滑にし、地域資源の開発への集団的効力感を生み出す。地域で学習されたシビックプライドとア

クター変容の統合作用は、価値共創のための制度となって、オペラント資源の活用の障壁をなくし、地域全体での資源統合を促進することで地域活性化を牽引する。

このように、シビックプライドがアクター変容を助長し、資源統合者へ変容したアクターは、周囲にシビックプライドを醸成する役割を発揮し、それらがネットワーク的に循環・拡張されていくことで、地域におけるサービス・エコシステムとして定着していき、持続可能な地域活性化の推進につながる事が期待される。

6.3 地域活性化促進のためマネジメント指針の提案

本研究の結果から、持続可能な地域活性化の実現には、地域における価値共創の促進が不可欠であり、その鍵を握るのがシビックプライドの醸成と地域参画アクターとしての成長である。図 6.2 で提示した価値共創の促進モデルは、地域住民が資源統合者へと変容するためのアクター間の相互作用や資源統合の循環構造の重要性を示唆している。その知見をもとに、持続可能な地域活性化を実現するためのシビックプライドとアクター変容の統合フレームワークを基盤としたマネジメント指針を提案する。

地方の小規模地域では、地域の担い手不足が慢性化しており、地域活性化において外部人材への依存が高まりつつある。しかし、外部人材を労働力補填としてではなく、知識・経験・ネットワークといったオペラント資源を持つ価値共創の担い手（アクター）として位置づける視点が求められる。これにより、地域内外の人的資源が相互にサービス交換・資源統合を行い、新たな価値が創出される。

地域住民にとっては見慣れた自然や文化的資源であっても、外部者の視点による再評価によって地域の価値となり得る。そのプロセスは、住民の地域への誇りや愛着、すなわちシビックプライドの醸成につながり、住民の自律的な活動の動機づけとなり、参画行動の原動力となる。野中（2024）は、地域づくりの戦略的パラダイムシフトとして、特産品や施設整備といった従来の成果指標を超えて、住民のオペラント資源と主体的な地域参画に基づく価値共創型の地域活性化を志向すべきであると主張する。事例研究では、住民が自己のスキルを用いて新たな取り組みを始めていることが確認できた。さらに他者とコラボレーションすることによって他者からの資源を用いて地域づくりを展開するというシェアード・リーダーシップとエフェクチュエーションの手法によって実践しており、住民主体の地域活性化は十分に期待できるものである。地域社会におけるウェルビーイングの実現には、経済的な豊かさだけでなく、住民の精神的・社会的充足を

含めた「多面的な豊かさ」の醸成が不可欠である。そのためには、関係人口を地域の担い手として巻き込みネットワークを構築していくことが必要であり、多様なアクターが共通ビジョンのもとに協働し、アクターのオペラント資源を用いて知識をサービス交換に活用することが、新たな地域マネジメントには重要である。それによって、地域の資源統合が促進され、持続的な社会の構築が可能となる。

こうした視点に基づき、以下の 5 項目を地域活性化のためのマネジメント指針として提案する。

(a)シビックプライドの醸成と住民参加の促進： 地域への愛着や誇りを育むための PR 活動や語り継ぎ、地域コミュニティ向けの教育やその教育支援をする人材の育成を推進するとともに、住民が地域課題に主体的に関与する機会を創出する。これにより、資源統合者の成長と行動変容を促す。

(b)外部人材の活用の促進： 地域外から参入する支援要員や関係人口を労働力にとどまらず知的資源と捉え、オペラント資源を持つ資源統合者として地域に参画してもらう。地域内住民とのサービス交換の機会を提供する。

(c)住民ネットワークの構築とアクター育成支援： 住民同士が資源や情報を交換し合う「場」を設け、資源統合の実践を後押しする。これにより、アクター間のシビックプライドの醸成を促進し、地域を担う人材の育成につなげる。

(d)共創型ガバナンスへの転換と協働体制の構築： 行政主導の地域づくりから、住民・民間との共創に基づくマネジメントへの転換を推進する。そのために、中間支援組織やファシリテーターの配置、住民参加による政策形成の仕組みづくりが求められる。

これらのマネジメント指針は、6.2 節で示した地域活性化促進モデルと連動し、地域創生政策に向けて、さらには地域づくりの NPO など民間活動にも応用可能である。対象となる地域は、過疎地域に限らず、高齢化が進む都市近郊のニュータウンにも拡張しうる。住民のウェルビーイングを目的とした社会的発展を伴う持続可能な地域づくりを推進する視点が、今後ますます重要になる。そのためにも、地域活性化の主体は住民であり、住民の参画と成長を支えるマネジメントの確立が不可欠である。

第7章 結論

7.1 本研究のまとめ

本研究では、地域活性化を地域の価値共創と捉え、シビックプライドとアクター変容という2つの理論的視点を統合したフレームワークに基づき、新潟県湯沢町における地域づくり活動の価値共創プロセスを定性的に考察した。結果、住民が地域参画に消極的な資源受容者の役割から、主体的に資源統合者へと変容するプロセスを明らかにし、その過程においてシビックプライドが動機づけとして機能し、住民の役割の変容を促す要素であることが示された。さらに、シビックプライドによって役割変容を遂げたアクターが、さらに他の住民との相互作用を通じて相手のシビックプライドを高め、アクター変容を促すという循環的作用の存在が明らかとなった。このシビックプライドとアクター変容のフレームワークは、2つの要件が地域で相乗的に作用することによって、住民の主体的な資源統合を活性化し、制度化されて持続的な地域資源開発の促進につながる可能性が示唆された。

上記のプロセスにおいては、多様な交流の場を介した住民同士の相互作用が重要な契機となっており、とりわけ移住者による外部視点が地域資源の再評価を促進し、それが地元住民のシビックプライド向上を誘発していた。シビックプライドは、[地域愛着]や[持続願望]といった感情として他者の共感を伴い、住民のサービス交換を通じて相互作用する。そして、メンタルモデルとして内省化されることで[アイデンティティ]が形成され、それが行動意欲と自己効力感の向上を伴って[地域参画]という具体的行動へと結実する。

これらの知見に基づき、本研究が提起するシビックプライドとアクター変容の統合フレームワークは、持続的な地域の価値共創を支える制度的基盤となりうることが示された。湯沢町を研究対象としてこの統合フレームを用いた「住民主体の地域活性化促進モデル」は、アクターの柔軟な役割の変容を通じてサービス価値を共創する住民主体の地域づくりのために、他の持続可能な社会的発展を目指す地域においても戦略的アプローチとして位置づけることができる。

7.2 リサーチクエスションの回答

序論で提示したリサーチクエスションに対して、研究結果から下記のとおり回答する。

SRQ1：地域活性化の促進要素としてのシビックプライドは、住民間でどのように相作用しているのか。

回答：シビックプライドは、他者との交流機会における住民間の相互作用を通じた共感的な影響を受けて、あるいは、他者の行動観察および自身の経験に基づく内省的学習を通じて、個人の中でメンタルモデルとして定着し、自己のシビックプライドとして昇華される。シビックプライドに基づくアイデンティティの芽生え・あるいは強化は、住民の主体的な地域参画を動機づけとなり、自己効力感を伴って向社会的行動へと発展する。地域における住民の交流機会の増加とともに、シビックプライドの相互循環的な醸成と伝播が地域に広がっていく。

SRQ2：住民はどのようなプロセスを経て、地域の主体的な資源統合者へと成り得るのか。

回答：住民は、他者との相互作用によるシビックプライドの内在化によって、地域への貢献意識が高まり、自己の資源を地域のために活用する主体的な地域参画意図が形成されることで、資源受容者から主体的な資源統合者へと変容する。この変容には、過去の経験や他者の言動・行動から得られる学習や社会的承認による自己効力感の強化、そして他者との交流機会といった複数の要因が影響する。資源統合者への変容は、単線的ではなく段階的に起こる場合もあり、まずは他者の活動を支援する資源伝達者の役割段階を経て統合者へと変容することもある。こうした役割変容は、地域内での価値共創を促進する住民主体の活動の基盤となる。

SRQ3：地域の価値共創システムにおける制度的要因は、地域のコミュニティや住民の追加的価値共創にどのような影響を与えているのか。

回答：シビックプライドとアクター変容の循環的作用は、地域活性化の制度的要因（institutional logic）として地域に根づき、統合作用を構造的に支え、住民間のサービス交換を通じた資源統合の循環を促進する。このような制度的要因は、ア

クター間の相互作用や学習を通じて地域全体に内在化・拡張され、地域の価値共創のエコシステムの一部として、住民間のサービス交換を活性化し、地域資源の持続的な開発を促進する。

以上の3つのSRQの回答から、下記のとおりMRQの回答とする。

MRQ: 住民の価値共創プロセスを通じて形成される地域活性化の促進システムはどのようなものか。

回答: 地域活性化の促進システムとは、シビックプライドとアクター変容の統合フレームワークを中核とした、制度的に定着した循環的な変容構造である。制度的基盤のもとで、住民はシビックプライドを内在化し、主体的な資源統合者へと変容する。地域では、住民間の交流を通じてシビックプライドが他者へと伝播し、アクターの役割変容が連鎖的に進展する。資源統合者の増加により、サービス交換と資源統合の循環が活性化され、地域の価値共創が拡張される。こうしたアクター変容の連鎖は、外部者を含む多様なアクター間でサービス交換と資源統合の連鎖によって地域のネットワークへと波及する。この循環的価値共創のプロセスは、持続可能な地域活性化を可能とする促進システムとして地域活性化のエコシステムへと構築されていく。

7.3 理論的含意

これまでのサービス研究では、経済的・社会的活動において、資源統合者による価値共創が基盤にあることが知られていた。一方で、すべてのアクターが初めから能動的に価値共創に参画する役割認識を持っているわけではない。そこにはアクターになっていくための成長プロセスへの理解が必要であるものの、この部分に関する研究は始まったばかりである。このような背景を踏まえ、本研究では価値共創に時間軸の視点を加えることにより、資源を受容する立場にあったアクターが、他者の影響と自身の内面的成長を通じて資源統合者へと変容しうることを、先行理論によって説明し、事例に基づいてその現象を確認した。具体的には、アクター変容の要因としてシビックプライドが地域への感情や地域参画への意図、さらには実際の行動に作用し、それがアクター変容を促す動機づけとなっていることを明らかにし、地域活性化における新たな文脈価値を見出

した。また、資源統合者へと変容したアクターから、さらに他のアクターにシビックプライドが伝播され、その受け手側においても内省学習されて役割変容を促していくという循環構造として、シビックプライドとアクター変容の間にある複合的かつ持続的な相互作用の存在が確認された。加えて、このようなアクターの変容がより広範に拡張される過程において、シビックプライドによる役割変容が制度的配列として価値共創のエコシステムに組み入れられ、価値共創促進の仕組みとして機能しうることが示唆された。

7.4 実務的含意

本研究では、持続可能な地域活性化として、住民主体の社会的発展を伴う地域活性化の促進システムの形成要因と、その醸成に向けたマネジメント指針を提示した。事例分析で明らかとなったのは、自治体の地域課題の解決に対し、住民主体の地域活動が有効に機能しているという点である。これによって、シビックプライド形成とアクター変容の往還的プロセスによって構築される地域活性化システムは、地域活性化の担い手となる資源統合者を内部から育成するという観点からも重要な示唆を得ることができた。また、地域が抱える外部人材活用の課題に対しても、シビックプライドは共通ビジョンの形成を通じて住民の参画意欲を高め、アクターの育成支援にも寄与する。そして、資源統合の活発化によって、地域の価値創造を促進する集团的効力となるコンピタンスや個々の住民のケイパビリティの質が向上するという、小規模地域の持続化に資する地方創生の戦略的モデルとなり得る。

従来の外部資本による経済効果重視の政策とは異なり、本研究の地域活性化促進モデルは、限られた資源しか持たない地域においても、外部人材のオペラント資源を活用し、住民起点の地域づくりを促進する新しい地域活性化の枠組みを提示している。実社会における地域づくりでは、価値を生み出すアクターは固定された役割を持たず、状況に応じて柔軟に変容しながら資源統合を行い、サービス価値を提案する存在である。シビックプライドはこうした現場でアクター間に醸成され、住民が資源統合者へ成長するための共有された価値観となり、活動の原動力となる。これまで、シビックプライドが個人の行動とどう関係するかは明確でなかったが、本研究では、構成概念のうち受容的要素である地域愛着と、能動的要素であるアイデンティティや参画意図の両方がアクター変容に影響することが示唆された。したがって、シビックプライド形成とアクター変容の往還による相乗効果が地域資源の開発を促進するという、住民主体の持続的な地域活性化促進モデルの構築は、実務的意義が大きい。

7.5 本研究の限界と将来研究への示唆

本研究の限界

全国には 700 以上の消滅可能性都市と言われる小自治体が存在しているが、地域は各々に特性を持つ社会システムであり、一般化には慎重を要する。本研究の対象地である新潟県湯沢町は、中山間地でありながらスキーや温泉の恵まれた観光資源を有し、町の人口の 2 倍のリゾートマンション戸数を持つことで、若者や外部人材が集まりやすい背景を持つ。したがって、このような環境は、移住者や関係人口の機会をもたらし、シビックプライドの醸成と資源統合者への変容の好条件となりうる。したがって、本研究で見出された結果は、他の地域にそのまま当てはまるとは限らない。

本研究は定性的な単一事例研究として、湯沢町に居住・関与する 15 名を対象としており、サンプル数の制約があるため、個人の特性に起因する行動傾向と、価値共創のメカニズムによって生じる変容との識別には限界がある。また、調査時期が新型コロナウイルス感染症のパンデミック期間と重なっていたことから、都市部からの一時的な人口流入やリモートワークの浸透といった特殊な状況があり、移住者数や地域活動に影響を及ぼしていた可能性も考えられ、調査結果の解釈には留意が求められる。

さらに、本研究は 1 年 1 か月という期間における調査観察に基づくものであり、地域全体における価値共創のエコシステムとしての持続性までは確認するに至っていない。先行研究に照らすと、シビックプライドとアクター変容のフレームワークは制度的配列の一部となって、地域価値共創の生態系に寄与する可能性が示唆される。本研究での単一事例分析では、その実証にまでは届いておらず、新潟県湯沢町地域活性化の価値共創促進モデルは限定された結果からのモデルであり、地域活性化促進の一提案に留まる。

研究発展のための課題

サービス研究として地域活性化促進モデルを一般化するためには、今後、事例研究を積み重ね、地域特性の影響を検証することが必要である。本研究において下記に示した「地域活性化における価値共創促進の 5 要素」を今後の研究課題として位置づけることで、本研究結果に新たな知見を付加することが可能である。その際、研究対象地域の多様性を確保することによって、地域性や個人特性に依存しない形で、この価値共創促進モデルの汎用性と効果を検証することが期待される。さらに、このシビックプライドと

アクター変容の統合フレームワークを活用し、人口減少時代における持続可能な地域活性化促進モデルの構築に向けて、今後も継続的な研究の深化が必要である。

そのためには、今後の研究課題として、本研究で見出された地域活性化における価値共創モデルが、他地域の事例にも説明力を有する理論モデルとして有効かどうかを、さらなる事例収集と分析を通じて検証していくことが重要である。その際には、本研究のような定性的分析に加えて、シビックプライドおよびアクター変容の測定可能な枠組みや尺度を構築し、定量的手法によって実証研究を展開する可能性についても検討が求められる。

この地域活性化促進モデルの一般化には、さらなる研究の蓄積が必要である。次の研究ステップとして本研究から導き出された知見を発展させるための、住民主体の地域活性化の価値共創プロセスの5つの命題を下記に提示する。

a) 住民間のシビックプライド形成とアクター変容との相互循環は、サービス交換と資源統合の活性化を推進し、価値共創の原動力として機能する。

b) シビックプライドは、住民間の交流や共創的实践を通じて、他者に影響を与えながら経験として内在化され、その後、暗黙的・明示的な方法で共有・再生産されることで、地域に醸成されていく。

c) シビックプライドによる感情的共鳴やアイデンティティの形成を契機として、個人の内在化されたシビックプライドを向上させ、住民を地域参画へと促す。

d) アクターは、シビックプライドの影響を受けて、資源受容者から資源統合者へと直接的に変容するか、もしくは資源伝達者としての媒介的役割を経由しながら段階的に成長する。

e) 外部者による地域資源の発見や再評価は、住民のシビックプライド形成の契機となり、外部資源と地域資源の統合のためのサービス交換の循環が促進される。

このように、サービス学を用いた価値共創視点に基づいた「シビックプライドとアクター変容の統合フレームワーク」を基盤とした研究は、人口減少時代における地域活性化の在り方を、これまでの経済価値重視の発展から、住民のウェルビーイングを価値とする社会的発展の実現に向けたものであり、その促進となるモデル構築に向けて、今後さらなる理論的・実証的な展開が求められる。

参考文献

- Alexander, M., & Jaakkola, E. (2015). Customer engagement behaviours & value co-creation. In *Customer engagement* (pp. 3-20). Routledge.
- Ajzen, I. (1985). From intentions to actions: A theory of planned behavior. In *Action control: From cognition to behavior* (pp. 11-39). Berlin, Heidelberg: Springer Berlin Heidelberg.
- Ajzen, I. (1991). The theory of planned behavior. *Organizational behavior and human decision processes*, 50(2), 179-211.
- Angelle, P., & M. Teague, G. (2014). Teacher leadership and collective efficacy: Teacher perceptions in three US school districts. *Journal of Educational Administration*, 52(6), 738-753.
- Bandura, A. (1982). Self-efficacy mechanism in human agency. *American psychologist*, 37(2), 122.
- Bandura, A. (2000). Exercise of human agency through collective efficacy. *Current directions in psychological science*, 9(3), 75-78.
- Bandura, A., & Walters, R. H. (1977). *Social learning theory* (Vol. 1, 141-154). Englewood Cliffs, NJ: Prentice hall.
- Berger, P., & Luckmann, T. (1967). *The social construction of reality: a treatise in the sociology of knowledge*. London: Penguin.
- Berger, P., & Luckmann, T. (2016). *The social construction of reality*. In *Social theory re-wired* (pp. 110-122). Routledge.
- Bloom, D. E. (2020). Population 2020: Demographics can be a potent driver of the pace and process of economic development. *Finance and Development*, 57(1). International Monetary Fund. <https://www.imf.org/en/Publications/fandd/issues/2020/03/changing-demographics-and-economic-growth-bloom>, accessed on 4.8, 2024.
- Burns, J. M. (2014; 1978). *Ethics, the heart of leadership*. Bloomsbury Publishing USA.
- Carson, J. B., Tesluk, P. E., & Marrone, J. A. (2007). Shared leadership in teams: An investigation of antecedent conditions and performance. *Academy of management Journal*, 50(5), 1217-1234.
- Corbin, J. M., & Strauss, A. (1990). Grounded theory research: Procedures, canons, and evaluative criteria. *Qualitative sociology*, 13(1), 3-21.
- Corbin, J., & Strauss, A. (2008) *Basics of Qualitative Research: Techniques and Procedures for Developing Grounded Theory* (3rd), Sage Publications, Inc. (操華子・森岡崇訳 『質的研究の基礎—グラウンデッド・セオリー開発の技法と手順 (第3版)』 医学書院, 2012年)
- Collins, T. (2016). Urban civic pride and the new localism. *Transactions of the Institute of British Geographers*, 41(2), 175-186.
- Collins, T. (2017). Governing through civic pride: Pride and policy in local government, In E. Jupp, J. Pykett, and F.M. Smith (Eds.), *Emotional states: Sights and Spaces of affective governance*, UK: Routledge. 191-203.

- Denhardt, R. B., & Denhardt, J. V. (2000). The new public service: Serving rather than steering. *Public administration review*, 60(6), 549-559..
- Diekmann, A. (1985). Volunteer's dilemma. *Journal of conflict resolution*, 29(4), 605-610. Gibb, 1954
- Edvardsson, B., Tronvoll, B., & Gruber, T. (2011). Expanding understanding of service exchange and value co-creation: A social construction approach. *Journal of the Academy of Marketing Science*, 39, 327–339.
- Eisenberg, N., & Miller, P. A. (1987). The relation of empathy to prosocial and related behaviors. *Psychological Bulletin*, 101(1), 91–119.
- Ekman, P., Raggio, R. D., & Thompson, S. M. (2016). Service network value co-creation: Defining the roles of the generic actor. *Industrial Marketing Management*, 56, 51–62.
- Florida, R. (1995). Toward the learning region. *Futures*, 27(5), 527–536.
- Gibb, C. A. (1958). An interactional view of the emergence of leadership. *Australian Journal of Psychology*, 10(1), 101–110.
- Granovetter, M. S. (1973). The strength of weak ties. *American Journal of Sociology*, 78(6), 1360–1380.
- Ho, B. Q., & Shirahada, K. (2021). Actor transformation in service: A process model for vulnerable consumers. *Journal of Service Theory and Practice*, 31(4), 534–562.
- Jaakkola, E., & Alexander, M. (2014). The role of customer engagement behavior in value co-creation: A service system perspective. *Journal of Service Research*, 17(3), 247–261.
- Kaltenborn, B. P., & Williams, D. R. (2002). The meaning of place: Attachments to Femundsmarka National Park, Norway, among tourists and locals. *Norsk Geografisk Tidsskrift–Norwegian Journal of Geography*, 56(3), 189–198.
- Katz, D., & Kahn, R. L. (1978). Organizations and the system concept. In J. M. Shafritz & J. S. Ott (Eds.), *Classics of organization theory* (pp. 27–35). Thomson.
- Kingsley, J., Foenander, E., & Bailey, A. (2019). You feel like you're part of something bigger: Exploring motivations for community garden participation in Melbourne, Australia. *BMC Public Health*, 19, 1–12.
- Kozlowski, S. W., & Bell, B. S. (2003). Work groups and teams in organizations. In W. C. Borman, D. R. Ilgen, & R. J. Klimoski (Eds.), *Handbook of psychology: Industrial and organizational psychology* (Vol. 12, pp. 333–375). Wiley.
- Kroehn, M., Maude, A., & Beer, A. (2010). Leadership of place in the rural periphery. *Policy Studies*, 31(4), 491–504.
- Leadbeater, C. (1997). *The rise of the social entrepreneur*. Demos.
- Lewicka, M. (2011). Place attachment: How far have we come in the last 40 years? *Journal of Environmental Psychology*, 31(3), 207–230.
- Lewicka, M. (2013). Localism and activity as two dimensions of people–place bonding: The role of cultural capital. *Journal of Environmental Psychology*, 36, 43–53.
- Lusch, R. F., & Nambisan, S. (2015). Service innovation: A service-dominant logic perspective. *MIS Quarterly*, 39(1), 155–175.

- Lusch, R. F., & Vargo, S. L. (2014). *Service-dominant logic: Premises, perspectives, possibilities*. Cambridge University Press. 井上崇通（監訳），庄司真人（訳），田口尚史（訳）. (2016). サービス・ドミナント・ロジックの発想と応用. 同文館出版.
- Lusch, R. F., & Vargo, S. L. (2014). *The service-dominant logic of marketing: Dialog, debate, and directions*. Routledge.
- Lusch, R. F., Vargo, S. L., & O'Brien, M. (2007). Competing through service: Insights from service-dominant logic. *Journal of Retailing*, 83(1), 5–18.
- Lusch, R. F., Vargo, S. L., & Wessels, G. (2008). Toward a conceptual foundation for service science: Contributions from service-dominant logic. *IBM Systems Journal*, 47(1), 5–14.
- McMichael, C., & Robinson, P. (2016). Drivers of sustained hygiene behaviour change: A case study from mid-western Nepal. *Social Science & Medicine*, 163, 28–36.
- Mehrabian, A., & Epstein, N. (1972). A measure of emotional empathy. *Journal of Personality*, 40(4), 525–543.
- Michie, S., Van Stralen, M. M., & West, R. (2011). The behaviour change wheel: A new method for characterising and designing behaviour change interventions. *Implementation Science*, 6, 42. <https://doi.org/10.1186/1748-5908-6-42>
- Morrison, P. S. (2016). Pride and the city. *Region*, 3(2), 103–124.
- Nielsen-Pincus, M., Hall, T. E., Force, J. E., & Wulforth, J. D. (2010). Sociodemographic effects on place bonding. *Journal of Environmental Psychology*, 30(4), 443–454.
- Nonaka, I., Von Krogh, G., & Voelpel, S. (2006). Organizational knowledge creation theory: Evolutionary paths and future advances. *Organization Studies*, 27(8), 1179–1208.
- OECD. (2021). Fertility rates. *OECD Data*. <https://data.oecd.org/pop/fertility-rates.htm> (accessed on 6.13.2024)
- Pearce, C. L., & Conger, J. A. (Eds.). (2002). *Shared leadership: Reframing the hows and whys of leadership*. Sage Publications.
- Prochaska, J. M., Paiva, A. L., Padula, J. A., Prochaska, J. O., Montgomery, J. E., Hageman, L., & Bergart, A. M. (2005). Assessing emotional readiness for adoption using the transtheoretical model. *Children and Youth Services Review*, 27(2), 135–152.
- Prochaska, J. O., & DiClemente, C. C. (1983). Stages and processes of self-change of smoking: Toward an integrative model of change. *Journal of Consulting and Clinical Psychology*, 51(3), 390–395.
- Prochaska, J. O., Velicer, W. F., Rossi, J. S., Goldstein, M. G., Marcus, B. H., Rakowski, W., Rossi, S. R. (1994). Stages of change and decisional balance for 12 problem behaviors. *Health Psychology*, 13(1), 39–46.
- Read, S., & Sarasvathy, S. D. (2012). Co-creating a course ahead from the intersection of service-dominant logic and effectuation. *Marketing Theory*, 12(2), 225–229.
- Simon, H. A. (1993). Strategy and organizational evolution. *Strategic Management Journal*, 14(S2), 131–142.
- Stedman, R. C. (2006). Understanding place attachment among second home owners. *American Behavioral Scientist*, 50(2), 187–205.

- Tracey, P., & Phillips, N. (2007). The distinctive challenge of educating social entrepreneurs: A postscript and rejoinder to the special issue on entrepreneurship education. *Academy of Management Learning & Education*, 6(2), 264–271.
- Trivers, R. L. (1971). The evolution of reciprocal altruism. *The Quarterly Review of Biology*, 46(1), 35–57.
- Vargo, S. L., & Lusch, R. F. (2004a). Evolving to a new dominant logic for marketing. *Journal of Marketing*, 68(1), 1–17.
- Vargo, S. L., & Lusch, R. F. (2004b). The four service marketing myths: Remnants of a goods-based, manufacturing model. *Journal of Service Research*, 6(4), 324–335.
- Vargo, S. L., & Lusch, R. F. (2016). Institutions and axioms: An extension and update of service-dominant logic. *Journal of the Academy of Marketing Science*, 44(1), 5–23.
- Vargo, S. L., & Lusch, R. F. (2017). Service-dominant logic 2025. *International Journal of Research in Marketing*, 34(1), 46–67.
- Vargo, S. L., & Lusch, R. F. (Eds.). (2018). *The SAGE handbook of service-dominant logic*. Sage.
- Weatherford, M. S. (1992). Measuring political legitimacy. *American Political Science Review*, 86(1), 149–166.
- Wieland, H., Koskela-Huotari, K., & Vargo, S. L. (2016). Extending actor participation in value creation: An institutional view. *Journal of Strategic Marketing*, 24(3–4), 210–226.
- Wieland, H., Polese, F., Vargo, S. L., & Lusch, R. F. (2012). Toward a service (eco) systems perspective on value creation. *International Journal of Service Science, Management, Engineering, and Technology*, 3(3), 12–25.
- Wood, E. H. (2006). Measuring the social impacts of local authority events: A pilot study for a civic pride scale. *International Journal of Nonprofit and Voluntary Sector Marketing*, 11(3), 165–179.
- Yin, R. K. (2009/2014). *Case study research: Design and methods* (Vol. 5). Sage.
- Yukl, G. (1989). Managerial leadership: A review of theory and research. *Journal of Management*, 15(2), 251–289.

- 足立文彦 (2015) 「一村一品運動研究の回顧と展望」『金城学院大学論集 社会科学編』11(2), 28-46.
- 飯田泰之・木下斉・川崎一泰・入山章栄・林直樹・熊谷俊人 (2016) 『地域再生の失敗学』光文社.
- 礪崎初仁 (2021) 「地方創生施策の展開と地方分権—「目標管理型統制システム」の有効性」『自治総研』47(511), 1-39.
- 伊藤香織 (2017) 「都市環境はいかにシビックプライドを高めるか—今治市を事例とした実証分析」『都市計画論文集』52(3), 1268-1275.
- 伊藤香織 (2019) 「シビックプライドの源泉としての都市環境及び諸要素—富山市中心市街地と富山地域を事例として」『都市計画論文集』54(3), 615-622 礪崎初仁 (2021). 地方創生施策の展開と地方分権—「目標管理型統制システム」の有効性. 自治総研, 47(511), 1-39.
- 伊藤香織, 紫牟田伸子監修、シビックプライド研究会編 (2008) 『シビックプライド—都市のコミュニケーションをデザインする』宣伝会議.
- 稲葉光彦 (2016). 地方創生の背景と地域活性化について. 常葉大学保育学部紀要, (3), 1-12.
- 上田裕文・郡山彩 (2016) 「地域づくりに関わる住民の行動変容プロセスとよそ者の役割—北海道寿都町での大学プロジェクトの事例より」『農村計画学会誌』35(3), 398-403.
- 梅本勝博 (2004) 「知識創造自治体を目指して」『社会教育』59(6), 8-15.
- 岡田知弘 (2015) 「地方消滅論批判—地域経済学の視点から」『農業問題研究』47(1), 4-13.
- 翁邦雄・白川方明・白塚重典 (2000) 「資産価格バブルと金融政策—1980年代後半の日本の経験とその教訓」『金融研究』12, 261-322.
- 小田切徳美 (2013) 「地域づくりと地域サポート人材—農山村における内発的発展論の具体化」『農村計画学会誌』32(3), 384-387
- 河井孝仁 (2009) 『シティプロモーション—地域の魅力を創るしごと』東京法令出版.
- 河藤佳彦 (2019) 『市民参加による自治体産業政策—基礎自治体における取組みを中心として』同友館.
- 城戸宏史 (2016) 「「一村一品運動」から紐解く「地方創生」」『日経研月報』(457), 38-46.
- 木村隆之 (2015) 「遊休不動産を利用した「利害の結び直し」として読み解かれるソーシャル・イノベーション—滋賀県長浜市株式会社黒壁と福岡県北九州市株式会社北九州家守舎の事例—」『日本ベンチャー学会誌』25, 47-59.

- 戈木クレイグヒル滋子 (2013) 『質的研究法ゼミナール グラウンデッド・セオリー・アプローチを学ぶ (第2版)』医学書院.
- 戈木クレイグヒル滋子 (2014) 『グラウンデッド・セオリー・アプローチを用いたデータ収集法』新曜社.
- 才木クレイグヒル滋子 (2016) 『グラウンデッド・セオリー・アプローチ 改訂版—理論を生み出すまで』新曜社.
- 坂本誠 (2018) 「地方創生政策が浮き彫りにした国—地方関係の現状と課題—『地方版総合戦略』の策定に関する市町村悉皆アンケート調査の結果をふまえて」『自治総研』44(474), 76–100.
- 作野広和 (2019) 「人口減少社会における関係人口の意義と可能性」『経済地理学年報』65(1), 10–28
- 桜井良治 (1994) 「リゾート開発と財政—熱海市と湯沢町」『法経論集』73, 1–25.
- 佐々木博 (1992) 「「雪国」湯沢町のリゾートマンションの地理学的分析」『筑波大学人文地理学研究』16, 163–181.
- 敷田麻実 (2005) 「よそ者と協働する地域づくりの可能性に関する研究」『江渟の久爾』50, 74–85.
- 敷田麻実 (2009) 「よそ者と地域づくりにおけるその役割にかんする研究」『国際広報メディア・観光学ジャーナル』9, 79–100.
- 柴崎浩平・中塚雅也 (2016) 「地域と継続的に関わる地域おこし協力隊出身者の特性と活用」『農林業問題研究』52(3), 130–135
- 庄司真人 (2017) 「地域の価値共創—サービス・エコシステムの観点から」『サービソロジー』4(3), 18–23.
- 庄司真人 (2018) 「SDロジック研究の影響とその方向性—交換のズームングアウトによるマーケティングへの新たな示唆」『流通研究』21(1), 51–65.
- 白井信雄・大和田順子・奥山睦 (2022) 「SDGsを活かす地域づくり」松本明・仲埜公平 (編) 『SDGsを活かす地域づくり』晃洋書房, 99–114.
- 白石真澄. (2016). 認知症の高齢者を支える安心のまちづくり. 政策創造研究, 10, 71–92.
- 図司直也 (2013) 「地域サポート人材の政策的背景と評価軸の検討」『農村計画学会誌』32(3), 350–353.
- 宗健. (2022). 地域の居住満足度およびシビックプライドと人口増減の関係. 日本建築学会計画系論文集, 87(799), 1731–1740.
- 高橋広行 (2016) 「シティプロモーション活動を通じた地域ブランド化—奈良市の移住定住促進の活動事例を通じて」『同志社商学』68(1・2).

- 高橋博之 (2023) 「都市と地方をかきまぜる一関係が創る新しい地域社会」『Suruga Institute Report』 (163), 22-25.
- 田口太郎 (2018) . 「地域おこし協力隊の成果と課題, 今後の方向性」『森林環境』, 森林文化協会. 158-167.
- 田口尚史 (2017) 『サービス・ドミナント・ロジックの進展一価値共創プロセスと市場形成』同文社.
- 田中輝美 (2021) 『関係人口の社会学一人口減少時代の地域再生』大阪大学出版会.
- 玉野井芳郎(1979) 『地域主義の思想』農山漁村文化協会.
- 鶴見和子 (1996) 『内発的発展論の展開』筑摩書房.
- 鶴見和子・川田侃 (編) (1989) 『内発的発展論』東京大学出版会.
- 中野文彦・十代田朗 (1999) 「観光地・リゾート地において『観光地・リゾート地としてのマスタープラン』が果たした役割に関する比較研究一群馬県草津町と新潟県湯沢町を事例として」『日本建築学会計画系論文集』64(522), 247-254.
- 中山政行, 亀山秀雄 (2014). P2M プラットフォームマネジメントによる地域活性化の事例分析. 国際 P2M 学会誌, 8(2), 71-82.
- 新潟日報報道部 (1990) 『東京都湯沢町』潮出版社.
- 西村順二 (2014) 「地域の再生一地域のさらなる活性化のための成長戦略とは」『商工金融』64, 1-2.
- 日本経済新聞 (2019) 「湯沢町広報戦略アドバイザー添田正義氏——地域ブランドの意識改革 (新潟創造人)」2019年3月26日, 地方経済面 新潟, p.22.
- 日本経済新聞 (2024) 「新潟・湯沢町, 県内唯一の転入超」2024年3月8日, 地方経済面 北陸.
- 野中郁次郎 (1990) 『知識創造の経営一日本企業のエピステモロジー』日本経済新聞出版.
- 野中郁次郎 編著 (2021) 『共感が未来をつくる』千倉書房.
- 野中郁次郎 編著 (2024) 『日本型開発協力とソーシャルイノベーション一知識創造が世界を変える』千倉書房.
- 野中郁次郎・廣瀬文乃・平田透 (2014) 『実践ソーシャルイノベーション (Vol.47)』千倉書房.
- 萩行さとみ・大澤義明 (2021) 「平成の30年で交付金はどのように進化したのか一地方創生関係交付金とふるさと創生交付金との比較」『都市計画論文集』56(1), 1-13.
- 羽鳥剛史・片岡由香・牧野太亮 (2015) 「住民参加型・回覧型『思い出マップ』によるシビックプライド醸成策に関する研究一四国中央市妻鳥町『棹の森』を対象とした取り組み事例」『都市計画論文集』50(3), 445-450.

- 日高未希恵・今井秀樹（2021）「中山間地域に暮らす人々のCivic Prideに関連する要因—地域の文化的価値観に着目した看護への示唆」『日本看護科学会誌』41, 806–814.
- 平井太郎・曾我亨（2020）「曲がり角にきた地域おこし協力隊制度—ポストコロナをにらみ」『人文社会科学論叢』9, 151–176.
- 平松守彦（2006）『地方自立への政策と戦略—大分県の挑戦』東洋経済新報社.
- 房安功太郎（2015）「地域サポート人材の定住に向けた所得確保の現状と課題—岡山県H市の地域おこし協力隊を対象に」『農村計画学会誌』34（特別号）, 207–212.
- 藤川昇（2013）「地域イノベーションの重要性と課題」『開発工学』33(1), 61–66.
- 藤川佳則（2012）「製造業のサービス化—「サービス・ドミナント・ロジック」による考察」『Panasonic Technical Journal』58(3), 4–9.
- 牧瀬稔（編）（2019a）『シティプロモーションとシビックプライド事業の実践』東京法令出版.
- 牧瀬稔（2019b）「日本における「シビックプライド」の動向整理」『公共政策志林』7, 13–26.
- 松井和久（2006）「一村一品運動と開発途上国—日本の地域振興はどう伝えられたか」『一村一品運動と開発途上国：日本の地域振興はどう伝えられたか』日本貿易振興機構アジア経済研究所, 3, 143–151.
- 松岡俊二（2018）「持続可能な地域社会のつくりかた—地方創生と社会イノベーションを考える」『アジア太平洋討究』33, 1–18.
- 松下啓一（2021）『市民がつくる、わがまちの誇り—シビック・プライド政策の理論と実際』水曜社.
- 松行康夫・松行彬子（2003）「新しい公共におけるNPOを中心としたパートナーシップの形成と社会起業家の創出」『経営論集』61, 61–78.
- 増田寛也（編著）（2014）『地方消滅—東京—極集中が招く人口急減』中央新書.
- 森川洋（2020）「地方創生政策とその問題点」『人文地理』72(3), 299–315.
- 山神進・藤本武士（2006）「一村一品運動の原点—大山町における地域振興」『一村一品運動と開発途上国—日本の地域振興はどう伝えられたか』, 19–40.
- 横澤公道（2020）「〈経営レクチャーシリーズ〉第4回 研究戦略としてのケース・スタディ——ケースをどのように選ぶか：Yin（1984）の場合」『横浜経営研究』41(1), 81–93.
- 吉村彩・広田純一（2006）「地域づくりにおける地域住民の主体性形成プロセスとその要因—岩手県—関市本寺地区を事例として」『農村計画学会誌』25（特別号）, 305–310.
- 吉本哲郎（2008）『地元学をはじめよう』岩波ジュニア新書.
- 労働政策研究・研修機構・高見具広（2016）『UIJターンの促進・支援と地方の活性化—若年期の地域移動に関する調査結果』労働政策研究・研修機構.

[web資料]

- 朝日新聞社（2024）「744自治体『消滅可能性』 人口戦略会議が新たに公表，全国の4割」
『朝日新聞デジタル』 <https://www.asahi.com/special/population2024/>（2025年2月21日
閲覧）
- オールユースゆざわ / All Youth Yuzawa（2023）「9月町長提案つくろーて会議開催レポー
ト（2023年10月17日投稿）」『Facebook』
<https://www.facebook.com/echigoyuzawaALLYOUTHMEETING>（2024年6月23日閲覧）
- 北九州市（年不明）「リノベーションまちづくりの推進」
<https://www.city.kitakyushu.lg.jp/contents/27200140.html>（2025年2月21日閲覧）
- きら星株式会社（2023）「創立記念日4周年（2023年2月1日投稿）」『Facebook』
<https://www.facebook.com/kirahoshi/>（2024年5月18日閲覧）
- 厚生労働省（2013）「まちで，みんなで認知症をつつむ ～大牟田市の取り組み～」
https://www.mhlw.go.jp/bunya/shakaihosho/seminar/dl/02_99-07.pdf（2025年2月21日
閲覧）
- 国土交通省観光庁（2021）『観光地域づくり事例集』
https://www.mlit.go.jp/kankocho/jirei_shien/kankochiikizukuri.html（2024年8月28日閲覧）
- 国土交通政策研究所（2014）「『地域消滅時代』を見据えた今後の国土交通戦略のあり方につ
いて－政策課題勉強会講演資料：増田寛也（2014年11月5日）」
https://www.mlit.go.jp/pri/kouenkai/syousai/pdf/b-141105_2.pdf（2024年7月28日閲覧）
- 相模原市（2024）『相模原市シビックプライド条例について』
[https://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/kankou/1026674/city_promotion/1026756/1
028407.html](https://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/kankou/1026674/city_promotion/1026756/1028407.html)（2025年7月28日閲覧）
- 相模原町田経済新聞（2020）「相模原市の『シビックプライド』大幅ランクアップー151自
治体を調査」（2020年9月11日掲載）<https://machida.keizai.biz/headline/3148/>（2025年
2月28日閲覧）
- 全国町村会（2018）「観光立町宣言 湯沢町一君と一緒に暮らす町」（2018年6月25日更新）
<https://www.zck.or.jp/site/essay/13799.html>（2024年4月17日閲覧）
- 総務省（2003）『リゾート地域の開発・整備に関する政策評価書』
https://www.soumu.go.jp/main_content/000250647.pdf（2024年8月31日閲覧）
- 総務省（2021）『新たな過疎対策に向けて～過疎地域の持続的な発展の実現～』
https://www.soumu.go.jp/main_content/000683262.pdf（2024年6月23日閲覧）
- 総務省（2023）『地域おこし協力隊事例集（令和5年7月）』
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/kyoryokutai_r04.html
（2024年8月23日閲覧）

田口太郎（2020）「今、なぜ『関係人口』なのか？〔前編〕」『自治体行政の視点』総務省。
https://www.soumu.go.jp/main_content/000796672.pdf（2024年10月31日閲覧）

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部（n.d）「まち・ひと・しごと創生」
https://www.chisou.go.jp/sousei/mahishi_index.html（2024年1月7日閲覧）

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部（2018）『「小さな拠点」づくり事例集（平成30年3月）』
https://www.chisou.go.jp/sousei/about/chiisanakyoten/chihososeijirei_chiisana_H30_3.pdf（2025年6月16日閲覧）

内閣府（2021）『地域の経済2020-2021：ポストコロナ時代における地方への新たな人の流れ（第1章）』
<https://www5.cao.go.jp/j-j/cr/cr20-21/pdf/zentai.pdf>（2024年1月7日閲覧）

内閣府（2022）『政策課題分析シリーズ21：地域の新たな担い手としての移住起業者に関する分析－実態と課題，地域活性化への影響について－』
<https://www5.cao.go.jp/keizai3/seisakukadai.html>（2024年1月7日閲覧）

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2023）『地域の経済2023』
<https://www5.cao.go.jp/j-j/cr/cr23/pdf/zentai.pdf>（2024年1月7日閲覧）

新潟県（2021）『住民主体の地域づくり事例（平成30年度～令和2年度）』
<https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/chiikiseisaku/chiikidukurihyakka2.html>（2024年8月28日閲覧）

新潟県（2024）『新潟県の人口移動・人口移動調査結果報告』
<https://www.pref.niigata.lg.jp/site/tokei/1356842262748.html>（2024年8月29日閲覧）

日本創成会議（2014）『人口減少問題検討分科会資料2-1：全国市区町村別「20～39歳女性」の将来推計人口』
http://www.policycouncil.jp/pdf/prop03/prop03_2_1.pdf（2024年4月22日閲覧）

湯沢町（2019）『広報ゆざわ』No.1735（2019年3月10日発行）
<https://www.town.yuzawa.lg.jp/soshikikarasagasu/kikkakusangyoukankoubu/kikakukankouka/7/3/2/636.html>（2024年4月22日閲覧）

湯沢町（2020）『湯沢町人口ビジョン・総合戦略2020』
https://www.town.yuzawa.lg.jp/material/files/group/4/2_2yuzawamatijinkoubijyonsougousenryaku2.pdf（2024年3月14日閲覧）

湯沢町（2021）『湯沢町都市マスタープラン』
<https://www.town.yuzawa.lg.jp/soshikikarasagasu/chiikiseibibu/kensetsuka/5/3588.html>（2024年6月30日閲覧）

湯沢町教育委員会（2022）『学習資料集「大好き!!湯沢」下巻』
<https://www.town.yuzawa.lg.jp/soshikikarasagasu/kosodatekyoikubu/kyoikuka/10/2/6358.html>（2024年3月1日閲覧）

- 労働政策研究・研修機構（2016）「UIJターンの促進・支援と地方の活性化―若年期の地域移動に関する調査結果」<https://www.jil.go.jp/press/documents/20160607.pdf>（2025年2月28日閲覧）
- NHK（2024）「関東の自治体約3割『消滅の可能性』指摘―東京23区の一部など『ブラックホール型』も―民間有識者グループ」『NHK首都圏ネットワーク』（2024年4月24日掲載）<https://www.nhk.or.jp/shutoken/newsup/20240424d.html>（2025年1月20日閲覧）
- PR TIMES（2018）「シビックプライドランキング2018（関東・関西）発表」（2018年7月17日掲載）<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/0000000027.000006104.html>（2025年2月28日閲覧）
- YOMIKO 都市生活研究所（2018）「商標登録について（2018年7月17日掲載）」『CIVIC PRIDE』<https://civic-pride.com/registeredtrademark/>（2025年2月28日閲覧）
- YOMIKO 都市生活研究所（2023）「インタビュー小学生が街のなかからみつけた、シビックプライドのカタチ（2023年10月10日掲載）」『CIVIC PRIDE』<https://civic-pride.com/talk-interview/759/>（2025年2月28日閲覧）
- YOMIKO 都市生活研究所（n.d.）『CIVIC PRIDE』<https://civic-pride.com/>（2024年12月26日閲覧）

研究業績

下記の業績のうち、地域活性化に関連する研究は [1], [5], [6] である。[6]では、過疎地域の活性化のための 6 次産業のイノベーション人材について、新潟県三条市で起業を目指す地域おこし協力隊を対象とした探索的研究を行った。協力隊が自身の経験を活かしながら地元の人々との交流を通じて行う起業準備活動を定性分析し、価値創造プロセスを明らかにした。ここでは、協力隊の外部者視点による地元資源の価値の発見と、地域の社会的課題をビジネスチャンスとした資源統合によるイノベーションプロセスが確認された。[5]では、本研究の対象地域である新潟県湯沢町において、地域活性化のキーパーソンとなる社会起業家と役場担当者の面接調査を行った。社会起業家の起業意図、事業活動、および役場担当者から地域課題と民間事業者との協業について聞き取りをした。分析結果から、循環的価値共創となる地域活性化システムのメカニズムを見出し、住民主体の地域活性化のサービス・エコシステムとして考察した。これらの研究をもとに、[1]では本論文の原型となるシビックプライドとアクター変容の統合による地域活性化の価値共創フレームワークを提案した。地域づくりに関与する住民を対象にした面接調査とフィールドの分析結果から、この理論的フレームワークが実社会の文脈でも地域の資源統合の活性化を促進させることを示唆した論文となる。博士論文では、この論文にデータを追加し、より詳細に分析した結果を考察し、地域を事例としたサービス学におけるアクター変容のメカニズムについて内容を拡張したものとなる。

[2], [3], [4] の業績は、修士課程における起業教育研究の流れを汲んだ業績である。これらの教育研究で用いられる自己効力感や行動変容の理論、起業家の意思決定理論となるエフェクチュエーションについては、博士論文の先行研究の基礎となる。

【学術誌掲載論文】

[1] 江野泰子・白肌邦生 (2024)「持続可能な地域づくりの価値共創：新潟県湯沢町活性化事例の分析」, サービス学会『サービスロジー論文誌』, 10 ページ (査読有) Vol.9, No.1, pp.15-26.

[2] 村上統朗・江野泰子・姜理恵 (2021)「事業承継の後継者育成のための大学院教育ーファミリー企業の親子へのインタビュー調査からー」, 事業承継学会『事業承継/Journal of business succession』, vol. 10, pp. 112-127. (査読有)

【国際学会口頭発表論文】

[3] Yasuko Eno & Riheyi Kang “Entrepreneurial Education Opportunities for the Over 50s”, The 15th International Conference on Knowledge, Information and Creativity Support Systems, November 25-26, 2020, Proceedings: pp.106-111., October 26, 2020, Online （査読有）

[4] Yasuko Eno & Riheyi Kang “A New Approach to Entrepreneurial Education for Middle-Aged People”, IAFOR: The 8th European Conference on Education, Proceedings: pp. 485-500, ISSN 2188-1162., July 19, 2020, Online (Abstract 査読有)

【国内学会口頭発表論文】

[5] 江野泰子, 白肌邦生, 「サービス・エコシステムからとらえた地域活性化活動における移住社会起業家の参入効果」, サービス学会, 第 11 回国内大会講演論文集, B-2-1-2 (8 ページ), 2023/3/9 口頭発表, 2023 年 3 月 9 日, 京都大学, (アブストラクト 査読有)

[6] 江野泰子, 白肌邦生, 「過疎地域の 6 次産業化のイノベーション人材の活用」, 日本 MOT 学会, 第 14 回年次研究発表会, (4 ページ) 口頭発表, 2023 年 3 月 11 日, オンライン開催 (査読無)

謝辞

本論文の執筆にあたり、多くの皆様より温かいご支援とご指導を賜りましたこと、心より感謝申し上げます。

北陸先端科学技術大学院大学の先生方には、修士課程より長きにわたりご指導いただき、誠にありがとうございました。とりわけ白肌邦生教授には、修士課程の副テーマから博士課程の研究に至るまで、きめ細やかなご指導とご助言を賜り、研究を進めるうえで大きな支えとなりました。博士研究には想定以上の時間を要しましたが、白肌研究室の皆様と共にその意義を学び、研究の魅力に触れることができましたこと、深く感謝申し上げます。

博士論文の審査委員として貴重なご指導を賜りました西村拓一先生、金井秀明先生、郷右近英臣先生、ならびに東京理科大学の伊藤香織先生に厚く御礼申し上げます。副指導の伊藤泰信先生、講義や共創ゼミを通じて多くのご助言を頂きました神田陽治先生、内平直志先生、修了生ゼミの遠山亮子先生、そして JAIST 修了生の先輩でもある野元伸一郎先生をはじめ、多くの先生方に心より感謝申し上げます。

本研究は、新潟県湯沢町との出会いから始まり、関係する多くの皆様のご協力により遂行することができました。インタビューや調査に快くご対応いただき、本研究に温かいご支援とご声援をいただきましたこと、深く感謝申し上げます。